

おおさか

# 経済の動き

平成26(2014)年 10~12月版

No. 489

大阪府商工労働部  
(大阪産業経済リサーチセンター)

---

目 次

---

大阪経済の情勢 .....	2
経済情勢トピックス .....	4
大阪・近畿・全国の生産活動の比較 円安の大阪産業への影響	
大阪府景気動向指数 (C I・D I) の動き .....	10
大阪府景気観測調査 (平成 26 年 10～12 月期) .....	12
最近の消費動向 (個別ヒアリング) .....	26
中小企業の動き (業種別景気動向調査) .....	28
中小企業の動き (平成 26 年 10～12 月期) 敷物製造業      自動車部品製造業      貿易商社      労働者派遣業	
平成 25 年度調査研究の紹介 .....	38
未就業の若者をめぐる現状と就業支援の方向性について －就業への過程、企業での雇用、補完的な就業支援の可能性などを考える－	
大阪経済指標 .....	42

---

商工労働総務課 (大阪産業経済リサーチセンター) ホームページアドレス  
<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

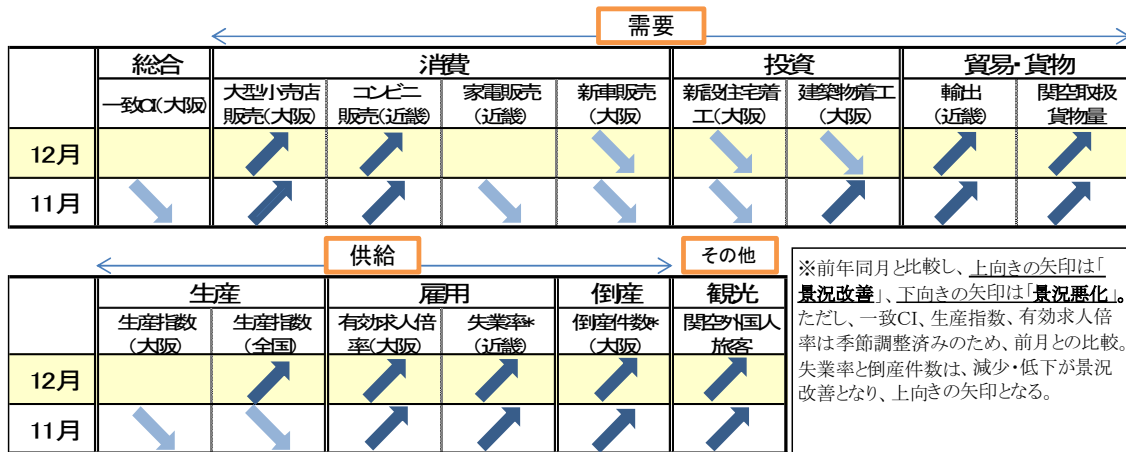
# 大阪経済の情勢（平成26年12月指標を中心に）

## 「大阪経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、一部に弱い動きがみられる」

需要面では、個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。家電販売額(11月)、新車販売台数は減少したが、大型小売店販売額、コンビニ販売額は増加した。家計消費支出(近畿)は増加。投資は、このところ弱い動きとなっている。住宅投資、非居住用建設投資はともに減少した。公共投資は減少。輸出は、持ち直している。輸出額は22ヶ月連続で増加。主要国向けではすべての地域向けで増加。輸入額は2ヶ月ぶりの増加。取扱貨物量は、関空は増加、大阪港は減少。

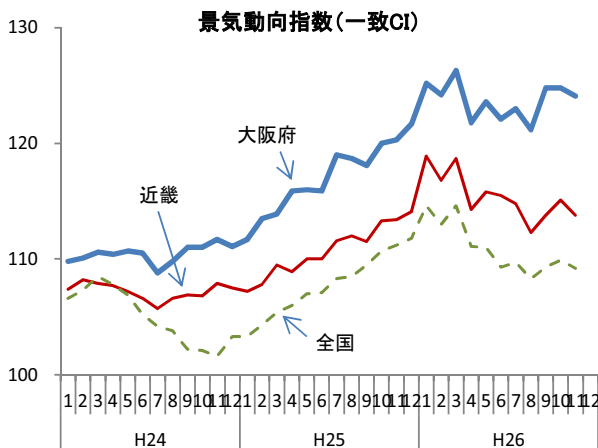
供給面では、生産動向は持ち直しの兆しがみられる。大阪府(11月)は、生産、出荷はともに低下。近畿の生産(11月)は低下、全国の生産(12月)は上昇。在庫循環は意図せざる在庫増局面。雇用は、求人増加に一服感がみられるものの、基調としては改善している。近畿の失業率は改善し、所定外労働時間(11月)は増加。有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇。倒産では、件数、負債金額はともに改善。

先行きでは、景気動向指数(先行)は低下。今後は、所得環境の改善状況、海外経済の動向等に引き続き注意が必要。



### ●景気動向指数(CI)

大阪府(11月)は、一致CI、先行CIはともに低下。大阪府(一致CI)では、主に「製造工業生産指数」、「生産財出荷指数」が低下に寄与。



(資料)大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」 ※H22=100

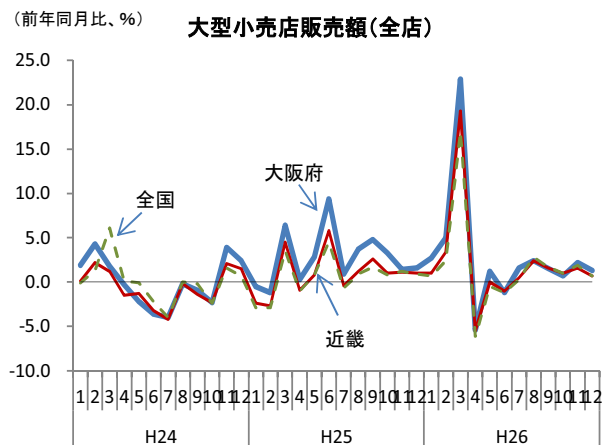
#### 一致CIの個別系列の寄与度※(大阪府、11月速報)

百貨店売場面積当たり販売額	大阪税関管内輸入額	製造工業生産指数	生産財出荷指数	関西大口電力使用量(合計)	有効求人倍率	所定外労働時間指数(製造業)
0.30	▲0.26	▲0.49	▲0.34	▲0.12	0.21	▲0.02

※CIの変化が、個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

### ●個人消費

個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。家電販売額(11月)、新車販売台数は減少したが、大型小売店販売額、コンビニ販売額は増加した。



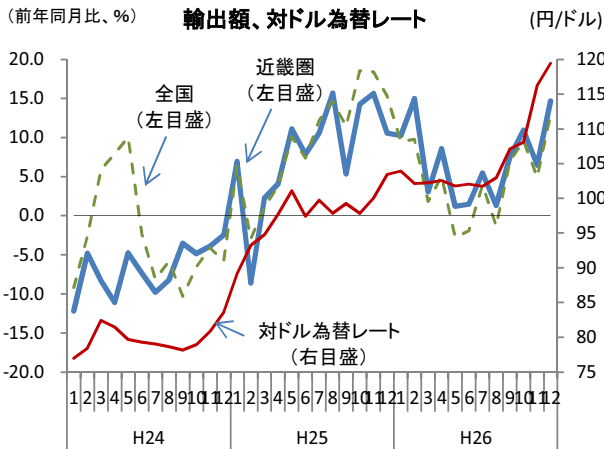
(資料)近畿経済産業局「大型小売店販売状況」

#### 業態別の増減(大阪府、全店、前年同月比(%))、12月速報

大型小売店 合計		1.3
うち	百貨店	1.8
	スーパー	0.8

## ●貿易・貨物

輸出は、持ち直している。輸出額は22ヶ月連続で増加。主要国向けではすべての地域向けで増加。輸入額は2ヶ月ぶりの増加。取扱貨物量は、関空は増加、大阪港は減少。



(資料)大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」 ※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

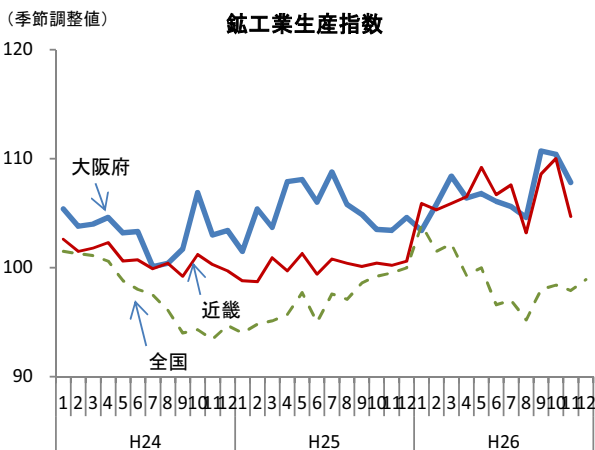
主要地域(国)別の増減(近畿、前年同月比(%))、12月速報

アジア(含む中国)	12.9	4ヶ月連続の増加
中国	13.1	9ヶ月連続の増加
EU	7.1	3ヶ月連続の増加
アメリカ	40.5	7ヶ月連続の増加

(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」

## ●生産

生産動向は持ち直しの兆しがみられる。大阪府(11月)は、生産、出荷はともに低下。近畿の生産(11月)は低下、全国の生産(12月)は上昇。在庫循環は意図せざる在庫増局面。



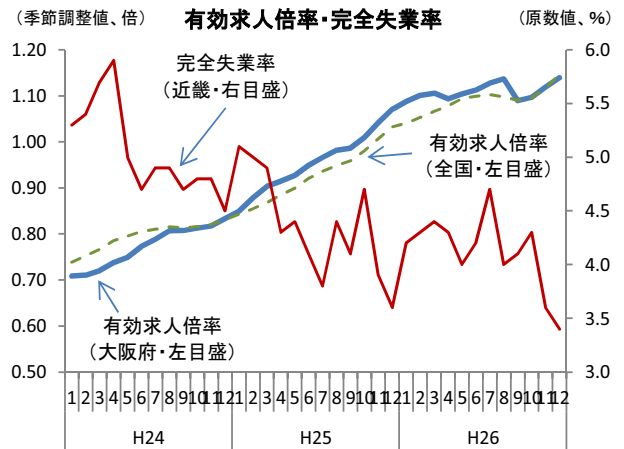
(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」 ※大阪府は製造工業指数、H22=100

産業別の主な変動(大阪府、前月比(%))、寄与度順、11月速報

上昇	電子部品・デバイス (12.1)：液晶素子 窯業・土石製品 (8.2)：無アルカリガラス基板、板ガラス プラスチック製品 (2.3)：プラスチック製容器(中空成形)、プラスチック製フィルム・シート
低下	金属製品 (▲13.1)：橋りょう、飲料用アルミニウム缶 その他 (▲7.6)：平版印刷(オフセット印刷)、工業用ゴム製品 化学 (▲1.9)：アンモニア、合成洗剤

## ●雇用

雇用は、求人の増加に一服感がみられるものの、基調としては改善している。近畿の失業率は改善し、所定外労働時間(11月)は増加。有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇。



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」 ※近畿の完全失業率は原数値。

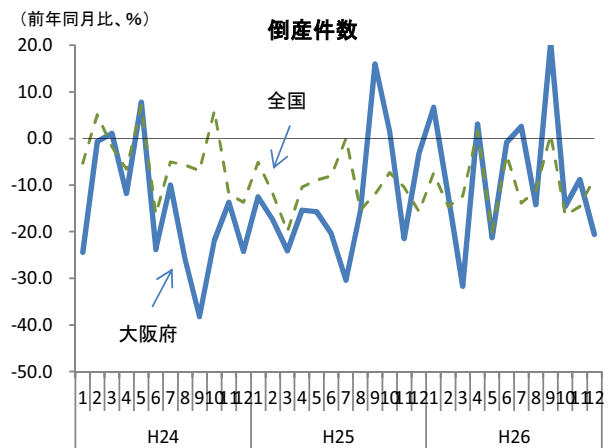
新規求人数の主要産業別増減(大阪府、前年同月比(%))、12月

建設業	▲6.7
製造業	13.3
卸売業、小売業	6.1
宿泊業、飲食サービス業	▲3.3
医療、福祉	16.8

(資料)大阪労働局「求人・求職状況速報」

## ●倒産

倒産では、件数、負債金額はともに改善。



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

主な倒産(大阪府、12月)

業種	負債額(百万円)
ボウリング場経営	9,800
看板製造、サイン工事ほか	930
パチンコ店経営	800
マンション・戸建建築販売	468

# 経済情勢トピックス《大阪・近畿・全国の生産活動の比較》

大阪府、近畿、全国における平成 26 年の生産活動を比較すると、業種構成の違いから、生産活動に明確な差異が生じています。大阪府では「はん用・生産用・業務用機械」、「電子部品・デバイス」、「化学」などにおいて、近畿では「電子部品・デバイス」、「金属製品」、「電気機械」、「化学」において、生産活動を牽引する動きがみられたため、生産活動は好調に推移しました。一方、全国では「輸送機械」や「化学」が前半は不調だったために、生産活動は夏頃まで低調に推移し、年後半に持ち直してきたと考えられます。

今後の動きでは、生産活動はすべての地域において 26 年夏を底に上昇基調にあります。出荷—在庫バランスからは、在庫調整が今後も進展すると考えられるため、生産活動の今後の動きが注目されます。

## 1 はじめに

平成 26 年の経済の動きでは、消費税率引き上げによる駆け込み需要とその反動減によって、大きな変動を経験しました。生産活動もその例外ではなく、同様に大きく変動しましたが、その変動は大阪府・近畿・全国では異なったものとなっています。図表 1 は、大阪府・近畿・全国の生産指数の推移ですが、26 年の動きに注目しても、全国は 1 月から夏頃まで低下傾向であったのに対し、大阪府・近畿は月によっては変動があるものの、1 月以降も上昇基調で推移しています。また、在庫指数（図表 1）をみても同様であり、近畿・全国では 26 年 4 月の消費税率引き上げ以降から在庫指数は急上昇していますが、大阪府では緩やかな上昇にとどまっているという違いがあります。

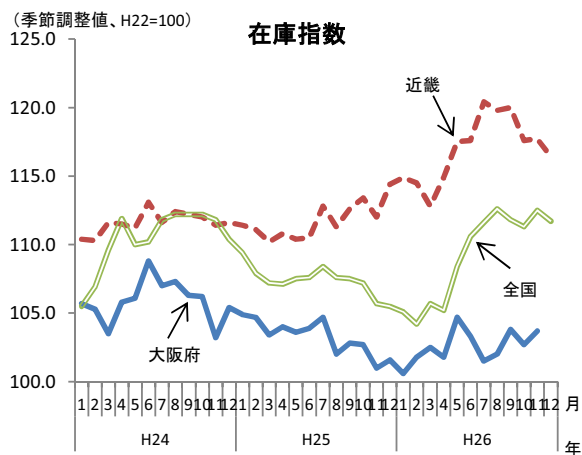
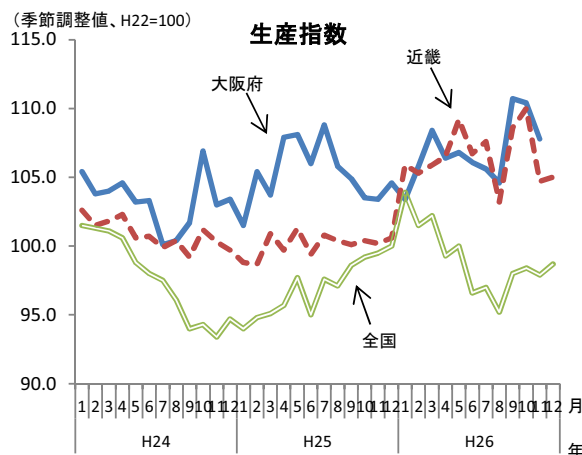
このように、大阪府、近畿、全国では生産活動に違いが生じていますが、特に 26 年になってからはその違いが顕著となっています。その理由について、以下では生産指数・在庫指数の動きを詳しくみることで、考察していきます<sup>1</sup>。

## 2 生産指数の違いについて

生産活動が大阪府、近畿、全国と乖離している理由について、生産指数を業種別に分解し、その寄与度を計算していきます。その際に、月ごとの分析では変動が大きすぎて

<sup>1</sup> 大阪府・近畿・全国では、生産指数・在庫指数における各業種のウェイトが異なっているため、同一業種の動きでもそれぞれの地域に与える影響が異なることに注意が必要である。

図表 1 生産指数の推移



（出所）大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「近畿工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」  
※近畿・全国は「鉱工業」、大阪府は「製造工業」の数値。

わかりにくいいため、四半期ごとの動きに集約していきます。

図表 2 は、大阪府・近畿・全国の生産指数の変化率を寄与度分解したものです。消費税率引き上げ前の駆け込み需要によって、26 年第一四半期は上昇しているのはすべての地域で共通ですが、その前後の動きや寄与している業種は地域間で異なっています。

大阪府の 26 年の生産指数の動きでは、第一四半期は「はん用・生産用・業務用機械」「電子部品・デバイス」「化学」を中心に上昇しました。第二四半期では、「化学」が低下したものの、「金属製品」「電子部品・デバイス」を中心に上昇したため、生産指数は引き続き上昇しました。第三四半期では、これまで好調だった「はん用・生産用・業務用機械」「電子部品・デバイス」がマイナスに寄与したものの、「化学」等が上昇に寄与したことにより、生産指数全体では上昇しました。第四四半期では、「はん用・生産用・業務用機械」「電子部品・デバイス」が前期比プラスに転

換するとともに、幅広い業種で前期比プラスとなり、生産指数は上昇しました。まとめると、大阪府の26年の生産指数は、主に「はん用・生産用・業務用機械」「電子部品・デバイス」「化学」が好調だったことにより、上昇基調で推移したといえます。

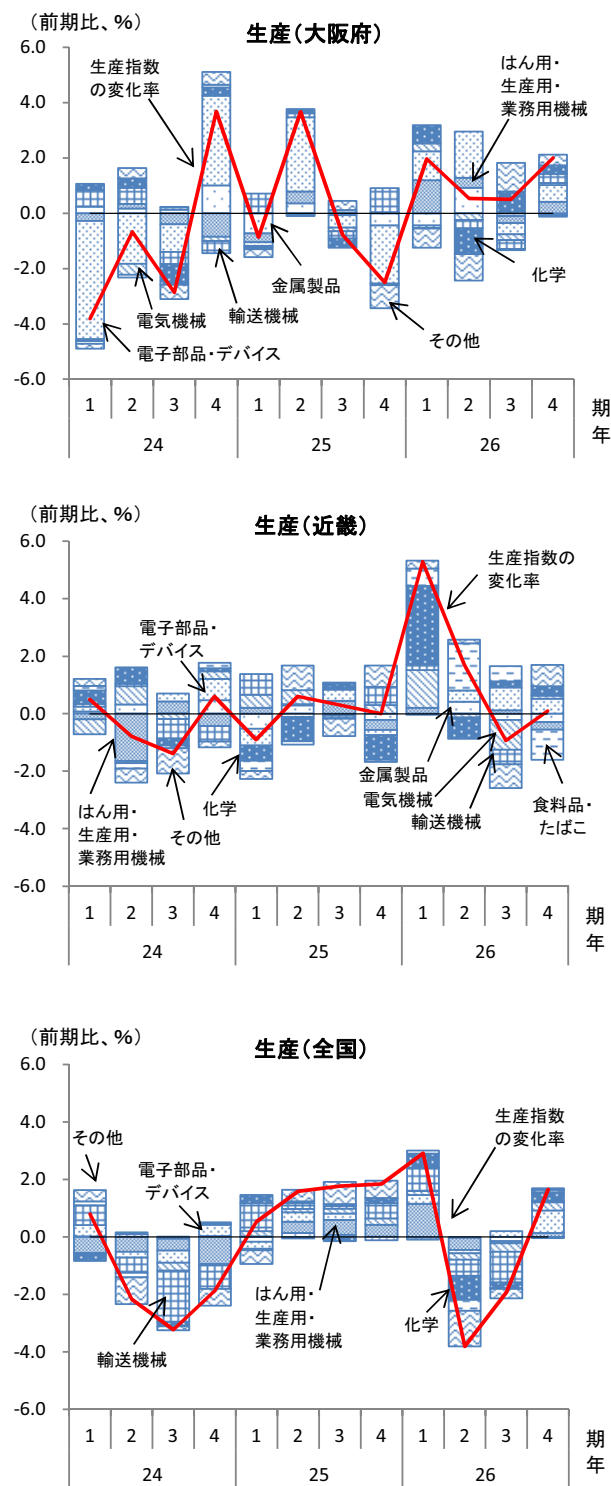
近畿の26年の生産指数の動きでは、第一四半期は「電気機械」（リチウムイオン蓄電池やセパレート形エアコンなどが影響）や「化学」（油脂製品・界面活性剤や化粧品などが影響）を中心に上昇しました。第二四半期では、「化学」（化学肥料や油脂製品・界面活性剤などが影響）が前期比マイナスとなったものの、主に「食料品・たばこ」（飲料の上昇が大きい）が上昇したことにより、前期比プラスとなりました。第三四半期では、前期プラスに寄与した「食料品・たばこ」や「電子部品・デバイス」が引き続きプラスで寄与したものの、「電気機械」（セパレート形エアコンなどが影響）を中心にマイナスに寄与した業種が多かったこともあり、生産指数はマイナスとなりました。第四四半期は、これまで好調だった「食料品・たばこ」がマイナスに転換した一方、「電子部品・デバイス」等がプラスに寄与したことにより、生産指数全体では小幅ながら前期比プラスとなりました。まとめると、近畿の26年の生産指数の動きでは、大きな影響を与えた業種は時期によって異なり、「化学」（化学肥料、油脂製品・界面活性剤、化粧品などが影響）、「電気機械」（セパレート形エアコン、リチウムイオン蓄電池などが影響）、「食料品・たばこ」（飲料などが影響）、「電子部品・デバイス」などにより、生産指数はトータルでみて上昇基調で推移しました<sup>2</sup>。

全国の26年の生産指数の動きでは、第一四半期は「はん用・生産用・業務用機械」（半導体製造装置などが影響）「化学」（合成洗剤、化粧品などが影響）「輸送機械」（乗用車、自動車部品などが影響）を中心に多くの業種によって生産が増加したために生産指数は上昇しましたが、第二四半期はその反動により、多くの業種で生産が減少し、生産指数は前期比で大きく低下しました。第三四半期でも「輸送機械」（乗用車、自動車部品などが影響）を中心に生産活動は停滞した結果、生産指数は二期連続でマイナスとなりました。第四四半期では「電子部品・デバイス」を中心に多くの業種で生産活動が増加したことにより、生産指数は上昇しました。まとめると、26年の全国では、第一四半期には消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり、「輸送機械」「化学」等を中心に生産指数は上昇しました

<sup>2</sup> 飲料では滋賀県の飲料メーカーの生産ライン増産、リチウムイオン蓄電池では京都府のメーカーの増産の影響が大きいと思われる。

が、その反動等により、第二四半期・第三四半期は生産指数は低下しました。しかし、第四四半期にはそのような反動減は収束したとみられ、多くの業種において生産活動が回復したため、生産指数は上昇しました。

図表2 生産指数の変化率の推移



(出所) 大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」

※大阪府の26年第四四半期は、10月・11月分から計算した。

近畿・全国は「鉱工業」、大阪府は「製造工業」の数値。

### 3 在庫指数の違いについて

在庫指数についても、先ほどと同様に四半期毎に集計し、その寄与度分解を行うことによって、地域ごとの差異を考察したいと思います（図表3）。在庫指数の動きでは、消費税率引き上げ等により、どの地域でも第二四半期には在庫指数は上昇しましたが、その前後の動きや上昇・低下の要因は地域間によって異なります。

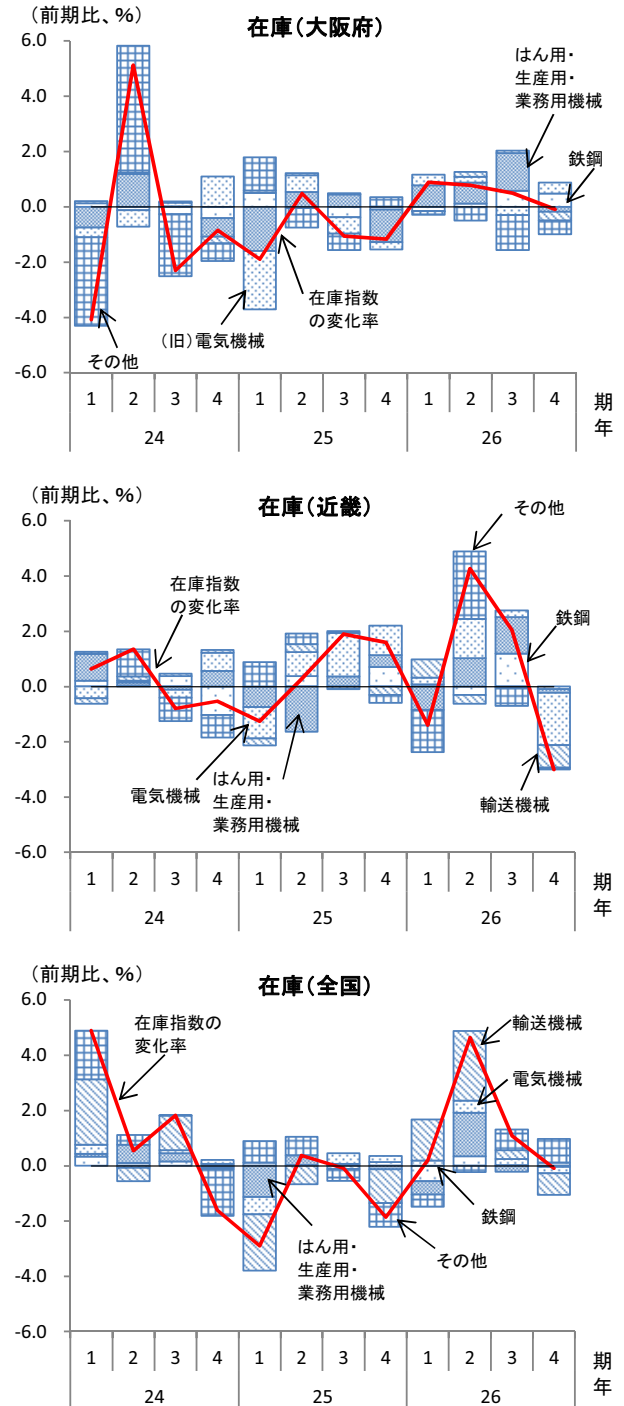
大阪府の26年の在庫指数の動きでは、第一四半期から第三四半期にかけて「はん用・生産用・業務用機械」（主にショベル系掘削機械、はん用内燃機関が影響）の在庫が増加したため、在庫指数は上昇しました。加えて、「(旧)電気機械」（セパレート形エアコンなどが影響）も第三四半期を除いて在庫指数の上昇に寄与しており、第三四半期・第四四半期では「鉄鋼」が在庫指数の上昇に寄与しています。まとめると、大阪府の26年の在庫指数では、「はん用・生産用・業務用機械」の在庫の増加に、他の業種における在庫変動が加わった結果、在庫指数は上昇基調で推移しました。ただ、在庫増加に大きく寄与した業種だけではなく、在庫減少に大きく寄与した業種も存在するため、全体として在庫指数は小幅な上昇にとどまりました。

近畿の26年の在庫指数の動きでは、第一四半期は「はん用・生産用・業務用機械」（分析装置などが影響）だけではなく、「金属製品」や「石油・石炭」（ガソリンなどが影響）などの在庫減少により、在庫指数は低下しました。第二四半期では、前期に減少していた「はん用・生産用・業務用機械」の在庫が増加するだけではなく、「電気機械」（セパレート形エアコン、太陽電池モジュールなどが影響）、「窯業・土石製品」や「化学」など、多くの業種において在庫が増加したため、在庫指数は急上昇しました。第三四半期では、依然として「はん用・生産用・業務用機械」（分析機器などが影響）の在庫が増加しており、それに加えて「鉄鋼」の在庫も増加したため、在庫指数は連続して上昇しました。第四四半期には、3四半期ぶりに在庫指数は低下しましたが、それには主に「電気機械」（セパレート形エアコンなどが影響）と「輸送機械」（軽自動車などが影響）の在庫の減少が寄与しています。まとめると、26年の近畿では「はん用・生産用・業務用機械」と「電気機械」の在庫の増減に、「鉄鋼」や「窯業・土石製品」など、他の業種の変動が加わることによって、在庫指数が変動したことがわかります。

全国の26年の在庫指数の動きでは、第一四半期は「輸送機械」（乗用車などが影響）の在庫が増加したものの、「鉄鋼」や「はん用・生産用・業務用機械」の在庫の減少によって、在庫指数は小幅な上昇にとどまりました。しか

し、第二四半期は引き続き「輸送機械」（乗用車などが影響）の在庫が増加するだけではなく、「電気機械」（セパレート形エアコン、電池などが影響）の在庫の増加も合わさって、在庫指数全体が大きく上昇しました。第三四半期で

図表3 在庫指数の変化率の推移



（出所）大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」

※四半期別の在庫指数はすべて期末値を使用。大阪府の26年第四四半期の値は11月分を使用。近畿・全国は「鉱工業」、大阪府は「製造工業」の数値。大阪府のみ「(旧)電気機械」を利用しており、他とは構成業種が異なる。

は、「輸送機械」だけではなく、他の多くの業種によって在庫指数は上昇しましたが、第四四半期には「輸送機械」の在庫が減少することによって、在庫指数は4四半期ぶりに低下しました。まとめると、26年の在庫指数の動きでは、「輸送機械」の増減が大きな影響を与えており、他の業種の変化も合わさって、在庫指数が上昇基調で推移しています。

#### 4 おわりに

大阪府・近畿・全国の生産活動の違いについて、生産指数・在庫指数の動きを寄与度分解することにより、その要因を考察してきました。

26年の大阪府では、「はん用・生産用・業務用機械」「電子部品・デバイス」「化学」が好調だったために生産指数は上昇基調で推移しましたが、「はん用・生産用・業務用機械」を中心に在庫減少が進まなかった業種が存在したために、在庫指数も緩やかな上昇基調にあるといえます。

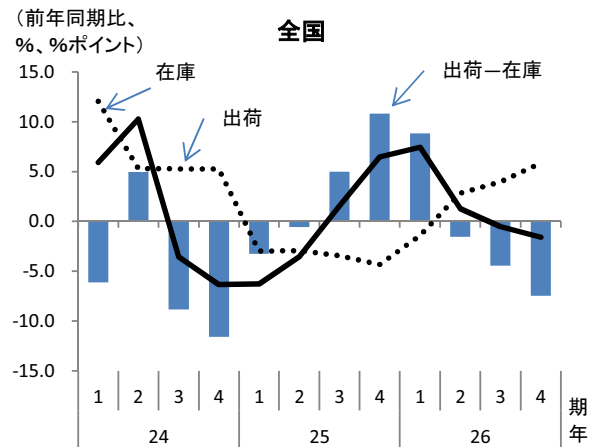
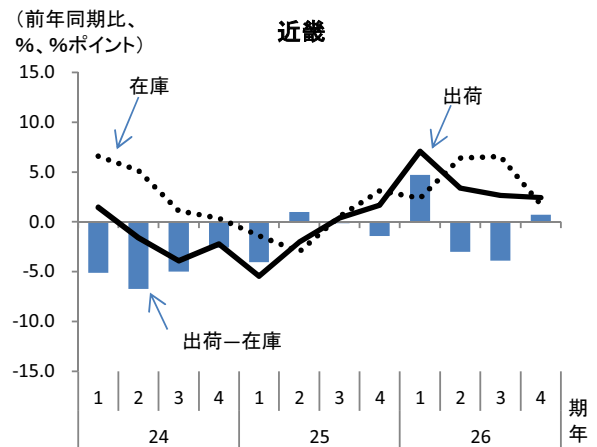
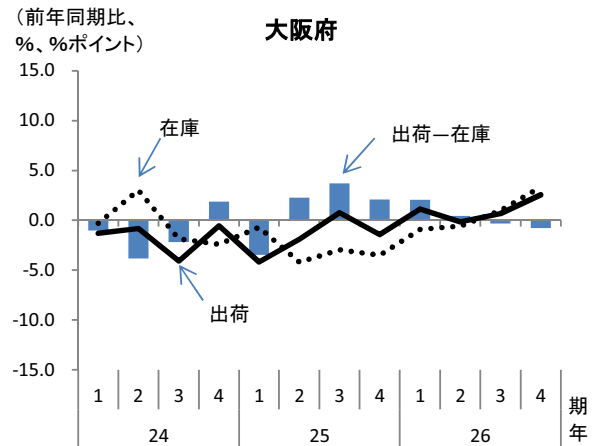
26年の近畿では、生産を牽引した業種は1つではなく、「電気機械」「電子部品・デバイス」「化学」「食料品・たばこ」など複数の業種の影響により生産指数は上昇し、同様に「はん用・生産用・業務用機械」や「電子機械」などの幅広い業種に加えて、在庫の変動もみられた結果、生産指数は変動しながらも上昇基調にあり、在庫指数も前半は上昇し、年後半には低下基調で推移しました。

26年の全国では、生産活動は消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響もあり、「輸送機械」「化学」等を中心に第一四半期は生産が上昇したものの、その後在庫が積みあがって生産が低迷しました。その影響が26年後半には解消に向かい、第四四半期には、幅広い業種における生産の回復や「輸送機械」の在庫の低下がみられました。

それでは、生産活動の今後の動きはどのようなのでしょうか。それについて、各地域ごとに出荷—在庫バランスを計算したものから考察したいと思います（図表4）。出荷—在庫バランスからは、消費税率引き上げ前の駆け込み需要等により、どの地域とも26年第一四半期は「出荷—在庫」はプラスとなっていますが、それ以降大阪府・全国では「出荷—在庫」はマイナスとなっており、最近にかけてその幅も大きくなっており、在庫積み上がり局面から在庫調整局面にあると思われます。このことから考察すると、生産指数・在庫指数の動きからは生産活動は下げ止まりから持ち直しの動きがみられますが、在庫調整が続くと思われる、生産活動の本格的な回復にはもうしばらく時間がかかることが予想されます。

（佐野 浩）

図表4 出荷—在庫バランス



（出所）大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」

※出荷—在庫バランス＝出荷前年同期比－在庫前年同期比  
四半期別の在庫指数はすべて期末値を使用。

ただし大阪府の26年第四四半期の値は11月分を使用。  
近畿・全国の「鉱工業」、大阪府の「製造工業」の数値。



## 経済情勢トピックス 《円安の大阪産業への影響》

24 年末からの円安の進行の直接的なメリットは主に輸出を行う企業における為替差益としてみられ、多くの企業では短期的には仕入原材料費の上昇によるデメリットとして認識された。

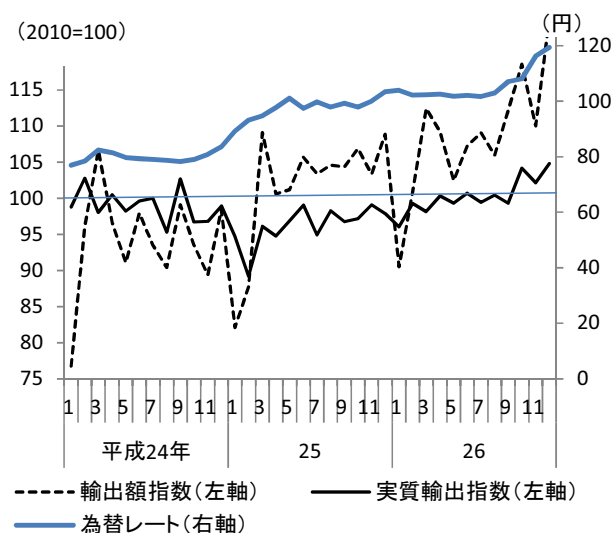
26 年秋からの更なる円安の進行の下で、実質輸出に増加の兆しがみられるとともに、原油価格の低下による交易条件の改善と相まって、円安のメリットが実感されるようになることが期待される。

平成 24 年に 1 米ドル 80 円程度で推移していた為替レートは、24 年末から急激に円安が進行した。その後、100 円前後で落ち着いていたが、26 年秋から再び円安が加速し、12 月末には 120 円近くになった。こうした円安による大阪・近畿経済への影響をみていく。

### 1. 近畿の実質輸出は一進一退

24 年末からの 2 度の急激な円安は、近畿の輸出額を大幅に増加させた。これは、輸出が主に米ドル建であり（平成 26 年下半年で米ドルが 53.3%）、円換算によって膨らんだことによるものである。

図 1 近畿の輸出の推移



（出所）大阪税関「貿易統計」、日本銀行大阪支店「実質輸出入」より作成。

（注）輸出額指数、実質輸出指数ともに、平成 22 暦年平均を 100 として指数化したもの。なお、実質輸出指数は、各品目の輸出金額を原則として輸出物価指数で除したものを合計した後、季節調整を施している（平成 22 年基準）。

一方、実質輸出は、24 年末からの円安局面では、ほとんど増加せず一進一退で推移してきた（図 1）。円安が財の輸出数量に目立った増加をもたらさなかった理由としては、新興国等の需要減速、海外生産の拡大や比較優位の変化を含む輸出構造の変化の影響が指摘されている（内閣府『平成 26 年版 経済財政白書』p. 191）。

このため、円安は輸出企業に為替差益をもたらすが、数量ベースで増えないため、国内生産が拡大せず、輸出企業の仕入・外注にもメリットが乏しかった。その結果、円安の効果が内需型企業まで行き渡りにくくなった。

### 2. 円安をデメリットと感じる企業が多い

円安の直接的なメリットが及ぶ企業は限定的であるが、デメリットを感じる企業は幅広い。各調査機関による調査結果によると、メリットが上回る企業は、1～2割にすぎず、デメリットが上回る企業が 5～6割に達する（表 1）。デメリットの具体的な内容は、輸入品や国内調達品の価格上昇である。これまでのところ、円安によるメリットは、主に直接輸出を行っている企業における為替差益、外国人観光客の増加による売上増加として限定的に現れた<sup>1)</sup>。

その一方で、輸入品価格の上昇は直接的のみならず間接的にも広範な企業にデメリットを与えている。また、円安による原燃料費の上昇を販売価格への転嫁の困難などによる、いわゆる「円安関連倒産」は、増加傾向が続いており、大阪府でも倒産企業が出ている（表 2）。

### 3. 円安による長期的なメリット

円安は、多くの企業でデメリットが上回り、一部の企業では深刻な影響をもたらしているとされる。それにもかかわらず、大阪シティ信用金庫の調査によると、円安基調を歓迎する企業が 62.6%と、歓迎しない企業 37.4%を大きく上回っているのは何故だろうか。

一つには、経済低迷の要因と考えられる産業空洞化の抑制に効果があると考えられているからである。同調査では、産業空洞化の抑制効果を「大いに期待できる」という回答は 3.7%と少ないものの、「ある程度期待できる」との回答は 58.4%に達する。海外市場を求めた海外現地生産と

<sup>1)</sup> 大阪府内企業で 24 年度に海外での売上実績があった企業は 17.9%、海外からの調達・仕入実績があった企業は 23.6%であった（大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」平成 25 年 4～6 月期）。

表1 円安に関する調査一覧

調査機関	調査時期、回答企業数	主な内容
大阪商工会議所	26年9/16～24 会員企業（製造業）： 242社	●1ドル110円程度の為替水準の経営への影響は、「プラス」7.4%、「マイナス」54.5%、「ほぼバランス」14.5%、「影響はほとんどない」23.1% ●国内生産比率のアップや国内での設備投資の拡大を「検討する」12.0%、「検討しない」31.0%、「為替水準はほとんど影響を及ぼさない」43.4%
大阪シティ信用金庫	26年10月上旬 取引先企業：1,407社	●円安基調への評価は、「基本的に歓迎」62.6%、「基本的に歓迎しない」35.3% ●円安の自社への影響は、「プラス」18.0%、「マイナス」48.2%、「影響なし」33.8%
大阪産業経済リサーチセンター	26年12月上旬 大阪府内：1,530社	●総合的な円安の影響は、「メリットが上回る」8.2%、「デメリットが上回る」44.4%、「為替と無関係／わからない」47.4% ●デメリットの内容は、「輸入品の仕入価格上昇」59.5%、「国内での調達価格上昇」52.1%
帝国データバンク大阪支社	26年12/15～27年1/5 全国：10,583社、 近畿：1,762社	●円安進行が業績に与える影響は、「メリットの方が大きい」大阪府7.6%、近畿8.2%、全国7.2%、「デメリットの方が大きい」大阪府51.8%、近畿49.9%、全国46.2%

（出所）各機関の公表資料より作成。

表2 円安関連倒産の件数

順位	都道府県別	件数	構成比 (%)
1	東京都	99	19.4
2	大阪府	45	8.8
3	愛知県	39	7.7
4	北海道	39	7.7
5	兵庫県	22	4.3
	全国	509	100.0

（出所）帝国データバンク「第4回『円高関連倒産』の動向調査」  
平成27年2月5日

（注）平成25年1月～27年1月の累計で集計。

いう基調には変化がなくとも、円高による行き過ぎた生産拠点の海外移転には一定の抑制効果が働くとみられている。大阪商工会議所の調査でも、一定の企業では産業空洞化への歯止めとなることが示されており、「中国から逆輸入している小型冷蔵庫の一部を大型冷蔵庫を生産する八尾工場に移管する（毎日新聞、平成27年1月11日）」など、既存の生産体制の中で、国内生産の割合を増やす動きが出始めているとされる。

また、円安によるメリットを受けた企業が、賃金引上げや配当の増加などが生じれば、それによる個人消費の増加などにより、間接的なメリットも中長期的には生じる。大和総研の経済分析レポート「円安の波及効果と企業収益に与える影響」（平成26年12月29日）によると、24年

12月以降26年4～6月期までの円安は、全規模全産業で3.6兆円程度経常利益を押し上げ、輸出入の増減による直接効果がマイナスである中小製造業や非製造業に関しても、波及効果によるプラスの影響が直接効果によるマイナスを上回っているとしている（p.5）。ただし、円安効果の本格的な波及には、個人消費では円安発生から3四半期、GDP全体では円安から5四半期経過した時に押し上げ効果が最大になるとされ、タイムラグを伴う（p.6）。

#### 4. おわりに

このようにみていくと、24年末からの円安の影響は、25年後半から26年には生じたことになるが、消費税率引上げとその反動減及び実質賃金の低下、原材料高による交易条件の悪化などにより、その効果が実感されることはなかったとも考えられる。

26年秋からの円安局面では、こうしたかく乱要因はなく、原油価格下落による交易条件の改善とあいまって、輸出入関連企業の収益改善が、設備投資、賃上げや配当の増加につながり、それが個人消費の回復、景況改善につながるという好循環が期待される。また、アメリカ経済の好調さを背景に、26年10月以降、実質輸出にも増加の兆しがみられ（前掲図1）、中国や欧州の経済動向を含め今後の海外経済動向を注視していく必要がある。

（町田 光弘）

# 大阪府景気動向指数（C I・D I）の動き

## 1. 総括表

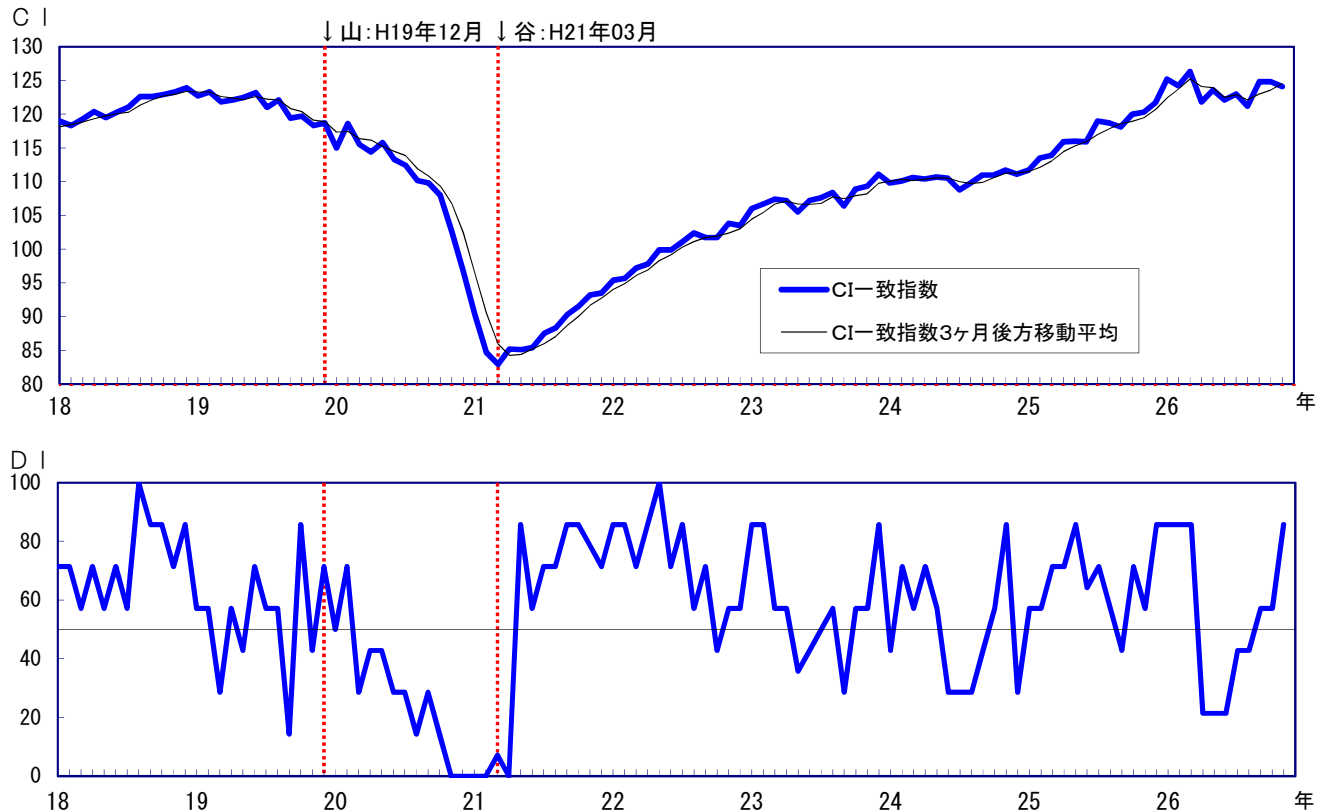
			25年			26年										
			10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
C I	先行	大阪府	139.9	142.1	144.0	142.1	138.8	144.4	137.2	134.9	136.2	129.9	130.0	130.3	128.9	P127.2
		近畿	109.9	111.4	110.7	109.3	108.0	109.3	103.8	101.7	101.3	99.0	100.6	100.3	100.8	P101.1
		全国	110.4	111.6	111.8	112.6	108.7	107.4	106.2	104.5	105.0	105.9	105.2	106.3	104.3	103.7
	一致	大阪府	120.0	120.3	121.7	125.2	124.2	126.3	121.8	123.6	122.1	123.0	121.2	124.8	124.8	P124.1
		近畿	113.3	113.4	114.1	118.9	116.8	118.7	114.3	115.8	115.5	114.8	112.3	113.8	115.1	P113.8
		全国	110.7	111.2	111.8	114.6	113.0	114.6	111.1	111.0	109.3	109.7	108.3	109.3	109.9	109.2
	遅行	大阪府	135.6	136.3	137.4	139.3	145.9	144.0	148.1	150.2	149.7	148.7	150.4	151.0	148.9	P151.3
		近畿	117.0	118.0	119.3	119.8	120.3	121.3	122.8	119.5	120.7	120.3	118.2	118.8	121.0	P119.9
		全国	112.4	113.7	114.6	116.3	117.4	119.3	118.0	118.0	118.4	118.4	118.3	118.2	118.7	120.6
D I	先行	大阪府	57.1	85.7	71.4	57.1	42.9	42.9	28.6	42.9	28.6	71.4	57.1	42.9	85.7	P64.3
		近畿	55.6	77.8	77.8	44.4	33.3	66.7	38.9	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	55.6	P66.7
		全国	81.8	81.8	81.8	81.8	36.4	18.2	18.2	9.1	27.3	45.5	54.5	45.5	20.0	30.0
	一致	大阪府	71.4	57.1	85.7	85.7	85.7	21.4	21.4	21.4	42.9	42.9	57.1	57.1	P85.7	
		近畿	71.4	57.1	85.7	100.0	85.7	100.0	28.6	28.6	28.6	57.1	28.6	57.1	71.4	P92.9
		全国	90.9	90.9	90.9	100.0	81.8	95.5	18.2	18.2	9.1	36.4	18.2	63.6	70.0	60.0
	遅行	大阪府	35.7	57.1	28.6	64.3	85.7	71.4	71.4	57.1	71.4	28.6	42.9	57.1	58.3	P66.7
		近畿	80.0	60.0	90.0	50.0	60.0	90.0	80.0	40.0	60.0	40.0	60.0	40.0	75.0	P75.0
		全国	66.7	50.0	66.7	100.0	75.0	83.3	33.3	41.7	25.0	83.3	66.7	41.7	40.0	80.0

(注)・C Iは、大阪府・近畿・全国とも2010(平成22)年=100。Pは季報値。

・C I(コンポジット・インデックス)は、経済活動を表す主要な経済指標の中から景気に敏感に反応する指標を選別し、先行、一致、遅行の別に、それらの指標の前月伸率等を合成して、1本の数値としたものである。数値の見方は、生産指数などと同様で、数値が大きいほど景気が強いことを表している。

・D I(ディフュージョン・インデックス)は、C Iと同様の景気に敏感な指標を用い、3ヶ月前の数値と比較して、先行、一致、遅行の別に、いくつかの指標が上昇しているかを調べたものである。

## 2. 大阪府景気動向指数の動き（一致指数）



### 3. 大阪府C I 個別系列の寄与度

		25年			26年											
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
先行指数	一致指数レンド成分(先行)		0.06	0.17	0.33	0.53	0.62	0.71	0.53	0.56	0.52	0.46	0.38	0.43	0.39	0.34
	L1 建設生産指数		-0.77	-0.21	-0.53	0.98	-3.19	1.46	0.99	1.96	0.23	-2.66	-1.57	2.12	-2.57	-1.91
	L2 生産在庫率指数	R	-0.57	0.78	-0.13	-0.47	-0.42	-0.42	-0.46	-0.66	-0.48	1.55	-0.89	1.39	0.52	-0.86
	L3 新規求人倍率		0.66	0.02	1.87	-0.47	1.14	0.29	-3.31	0.49	2.31	-3.18	0.45	-1.05	0.26	-0.12
	L4 新設住宅着工数		-0.61	0.22	-0.19	-1.13	-2.14	1.12	2.06	-1.69	0.98	-2.91	2.16	-0.44	-1.54	1.87
	L5 日経商品指数(全国)	*	1.27	-0.19	0.04	-1.63	-0.40	-0.91	-0.34	-1.05	0.79	-0.35	-1.19	-0.59	-0.65	-0.44
	L6 企業倒産件数	R	0.13	0.48	-0.28	-0.82	0.67	2.91	-3.17	1.55	-0.51	-0.08	-0.10	-2.35	2.31	-0.46
L7 景気観測調査(業況)	※	0.98	0.93	0.88	0.45	0.41	0.38	-3.43	-3.45	-2.53	0.84	0.83	0.85	-0.14	-0.14	
一致指数	C1 百貨店売場面積当りの販売額	*	-0.07	0.00	0.19	0.16	-0.12	1.30	-1.72	1.02	0.02	0.39	0.46	0.08	-0.21	0.30
	C2 大阪府管内輸入通関額		0.47	-0.12	0.27	1.13	-0.85	1.10	-1.36	0.25	0.64	0.08	-0.44	1.34	-0.27	-0.26
	C3 製造工業生産指数		-0.26	-0.02	0.23	-0.24	0.46	0.49	-0.39	0.07	-0.14	-0.10	-0.20	1.14	-0.06	-0.49
	C4 生産在庫率指数		-0.13	0.58	-0.05	-0.17	0.22	0.19	-0.63	-0.03	-0.38	0.23	0.00	1.28	0.11	-0.34
	C5 関西大口電力使用量(合計)		1.00	-0.36	-0.18	0.98	-0.71	-0.18	-0.08	0.02	-0.76	0.02	-0.85	-0.12	0.82	-0.12
	C6 有効求人倍率		0.40	0.62	0.60	0.33	0.05	0.02	-0.73	0.00	-0.01	0.22	-0.04	-0.80	-0.03	0.21
	C7 所定外労働時間指数(製造業)		0.48	-0.40	0.38	1.24	-0.01	-0.88	0.41	0.52	-0.88	0.04	-0.69	0.68	-0.37	-0.02
遅行指数	一致指数レンド成分(遅行)		0.05	0.16	0.32	0.51	0.63	0.73	0.55	0.61	0.57	0.52	0.44	0.50	0.45	0.40
	Lg1 製造工業在庫指数		0.05	-0.78	0.45	-0.42	0.80	0.48	-0.32	1.74	-0.76	-0.99	0.34	1.06	-0.74	0.68
	Lg2 常用雇用指数(産業計)	*	-0.40	0.27	0.73	-0.24	0.73	-0.71	0.25	3.15	0.69	0.65	-0.14	0.08	0.34	0.57
	Lg3 雇用保険受給者実人員	R	0.54	0.25	0.57	0.78	1.32	0.16	0.76	-1.85	-0.09	-0.24	-0.90	-0.58	-0.05	1.54
	Lg4 大阪市消費者物価指数	*	1.35	0.43	0.40	-0.04	0.87	-0.07	2.88	-1.17	-0.71	-0.26	-1.22	-0.25	-2.61	0.30
	Lg5 大阪市実質家計消費支出	*	0.74	0.22	-1.01	1.19	1.20	-1.41	-0.58	-0.67	1.33	-1.70	1.76	0.13	-0.66	-0.41
	Lg6 近畿信用金庫貸出約定平均金利	*	-0.23	-0.13	-0.05	-0.56	0.52	-0.09	0.01	0.21	0.29	-0.25	-0.04	0.07		
Lg7 法人事業税調定額		-0.16	0.30	-0.29	0.68	0.44	-0.92	0.57	0.05	-1.82	1.28	1.51	-0.41	1.16	-0.68	

(注) [R]は逆サイクル、[※]は四半期データ、[\*]は前年同月比、他はセンサス局法X-12-ARIMAによる季節調整値を採用。

・地域表示のみ、指標は大阪府分。新規求人倍率、有効求人倍率のパートを含む。所定外労働時間指数、常用雇用指数は事業所従業員30人以上分。消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。

・寄与度の内、一致指数レンド成分は、先行指数、遅行指数それぞれにおける一致指数レンド成分の寄与度を示しているものであり、先行指数寄与度における一致指数レンド成分と、遅行指数寄与度における一致指数レンド成分は、異なる。

### 4. 大阪府D I 個別系列の変化方向表

		25年			26年											
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
先行系列	L1 建設生産指数		-	-	-	+	-	-	-	+	+	-	+	+	+	
	L2 生産在庫率指数	R	-	+	+	+	+	-	-	-	-	+	+	+	+	
	L3 新規求人倍率		+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	-	0	
	L4 新設住宅着工数		+	+	-	-	-	+	+	+	-	+	-	+	+	
	L5 日経商品指数(全国)	*	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	L6 企業倒産件数	R	-	+	+	-	-	+	+	+	-	+	-	+	-	
	L7 景気観測調査(業況)	※	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	
一致系列	拡張系列数		4.0	6.0	5.0	4.0	3.0	3.0	2.0	3.0	2.0	5.0	4.0	3.0	6.0	4.5
	採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	先行指数		57.1	85.7	71.4	57.1	42.9	42.9	28.6	42.9	28.6	71.4	57.1	42.9	85.7	64.3
	C1 百貨店売場面積当りの販売額	*	+	-	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+
C2 大阪府管内輸入通関額		+	+	+	+	-	+	-	-	-	+	+	+	+	+	
C3 製造工業生産指数		-	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	
C4 生産在庫率指数		-	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	+	+	+	
C5 関西大口電力使用量(合計)		+	-	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	+	
C6 有効求人倍率		+	+	+	+	+	+	0	0	0	+	+	-	-	-	
C7 所定外労働時間指数(製造業)		+	+	+	+	+	+	-	-	+	-	-	-	-	+	
遅行系列	拡張系列数		5.0	4.0	6.0	6.0	6.0	6.0	1.5	1.5	1.5	3.0	3.0	4.0	4.0	6.0
	採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	一致指数		71.4	57.1	85.7	85.7	85.7	21.4	21.4	21.4	42.9	42.9	57.1	57.1	85.7	
	Lg1 製造工業在庫指数		-	-	-	-	+	+	+	+	+	-	-	+	+	+
Lg2 常用雇用指数(産業計)	*	0	-	-	0	-	-	-	+	+	+	+	+	0	+	
Lg3 雇用保険受給者実人員	R	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	+	
Lg4 大阪市消費者物価指数	*	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	
Lg5 大阪市実質家計消費支出	*	-	+	-	+	+	+	-	-	+	+	+	+	+	-	
Lg6 近畿信用金庫貸出約定平均金利	*	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	-	-	
Lg7 法人事業税調定額		-	+	-	+	+	+	+	-	-	-	-	+	+	+	
一致系列	拡張系列数		2.5	4.0	2.0	4.5	6.0	5.0	5.0	4.0	5.0	2.0	3.0	4.0	3.5	4.0
	採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	6	6
	遅行指数		35.7	57.1	28.6	64.3	85.7	71.4	71.4	57.1	71.4	28.6	42.9	57.1	58.3	66.7

(注) □の指標は、景気先行して動く先行系列、ほぼ一致して動く一致系列、遅行して動く遅行系列の3つの系列がある。3ヶ月前の数値と比較して、増加した指標は+、保ち合いは0、減少は-を付けている。

[R]は逆サイクル、[※]は四半期データ、[\*]は前年同月比、他はセンサス局法X-12-ARIMAによる季節調整値を採用。

・地域表示のみ、指標は大阪府分。求人倍率のパートを含む。所定外労働時間指数、常用雇用指数は事業所従業員30人以上分。消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。

# 大阪府景気観測調査結果（平成26年10～12月期）

## 調査結果の概要

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。平成26年10～12月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済戦略局のウェブサイト

<http://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000002583.html> をご覧ください。

### 景気は、緩やかな回復基調にあるも、やや足踏みの状態

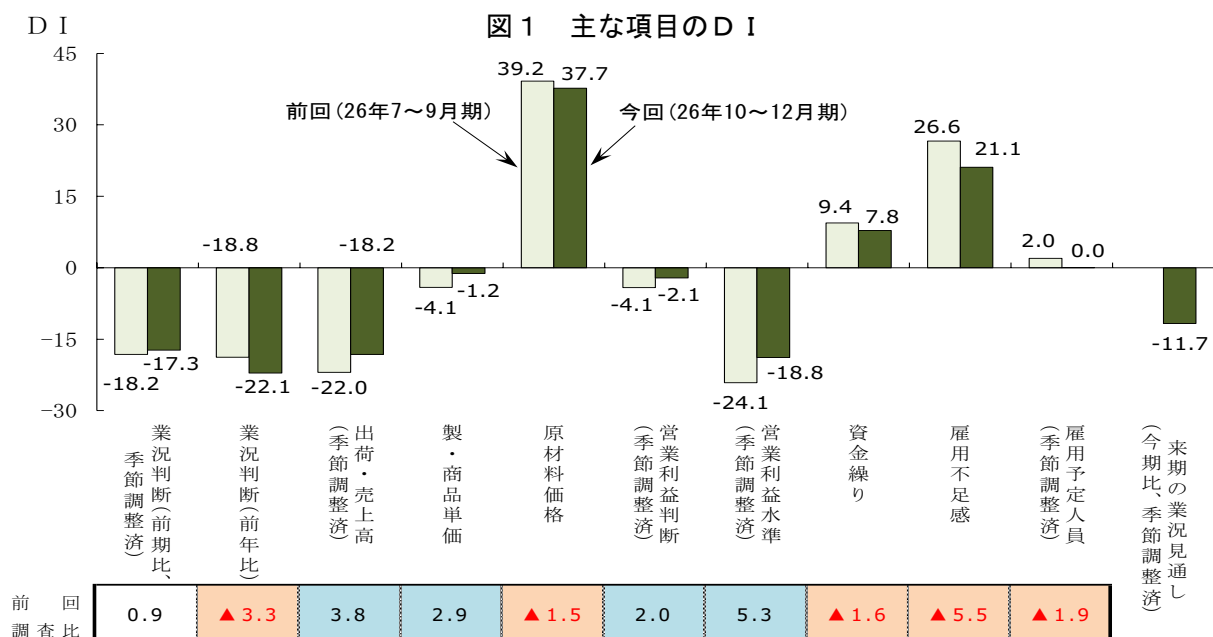
業況判断D Iは、製造業では改善がみられたが、全産業では消費税率引き上げ以降の内需の伸び悩みなどを反映し、やや足踏みの状態にある。

個々の指標（図1）をみると、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準は大企業を中心に改善し、製・商品単価も大企業の牽引で3期ぶりに上昇したが、慎重な設備投資意欲や資金繰りの悪化など、全体に一服感がみられる。雇用面では、中小企業の雇用予定が5期ぶりのマイナスとなった。なお、来期の業況は、中小企業や非製造業を中心にD Iは改善する見込みである。

### Topic：回答企業の4割強は、円安のデメリットが上回る

急激な円安により、回答企業の44%が総合的に判断してデメリットが上回るとみている（メリットが上回るとの企業は8%）。飲食店・宿泊業、卸売業、運輸業などで、特にマイナスの影響が大きい（20頁参照）。

デメリットの内容として、輸入品の仕入価格や国内での調達価格の上昇を挙げる企業が多い一方、中小企業では取引先からの納入価格引下げ要請など、為替変動による仕入コスト上昇のしわ寄せを受けやすい一面もうかがえる（21頁参照）。



D Iは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

## [調査の方法]

1. 調査対象 : 府内の民営事業所  
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く。)
3. 調査時期 : 平成26年12月上旬
4. 回答企業数 : 1,530社

### 業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20~49人	50~99人	100~ 299人	300人以上
製造業	510	43.1	25.7	13.2	12.2	5.8
非製造業	1,020	64.4	16.0	8.0	7.2	4.4
建設業	161	73.3	13.0	6.8	4.3	2.5
情報通信業	27	42.3	23.1	15.4	11.5	7.7
運輸業	56	41.1	19.6	17.9	16.1	5.4
卸売業	244	56.4	22.6	9.9	7.8	3.3
小売業	199	80.7	9.6	1.5	3.6	4.6
不動産業	54	80.8	11.5	5.8	1.9	0.0
飲食店・宿泊業	65	70.3	10.9	3.1	10.9	4.7
サービス業	214	54.5	17.5	11.4	9.5	7.1
全業種計	1,530	57.3	19.2	9.7	8.9	4.8

### 規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	131	8.7
中小企業	1,378	91.3
不明	21	

### 地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	824	53.9
北大阪地域	160	10.5
東大阪地域	274	17.9
南河内地域	59	3.9
泉州地域	213	13.9

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7~9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 23年1~3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員D Iについて、季節調整値を用いている。季節調整は年初に行っており、翌年に遡及改訂される場合がある。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、D Iの前回(又は前年同期)調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

[調査結果]

1. 企業景況判断…D Iは前回調査の見通しを2期連続で下回り、横ばい状態

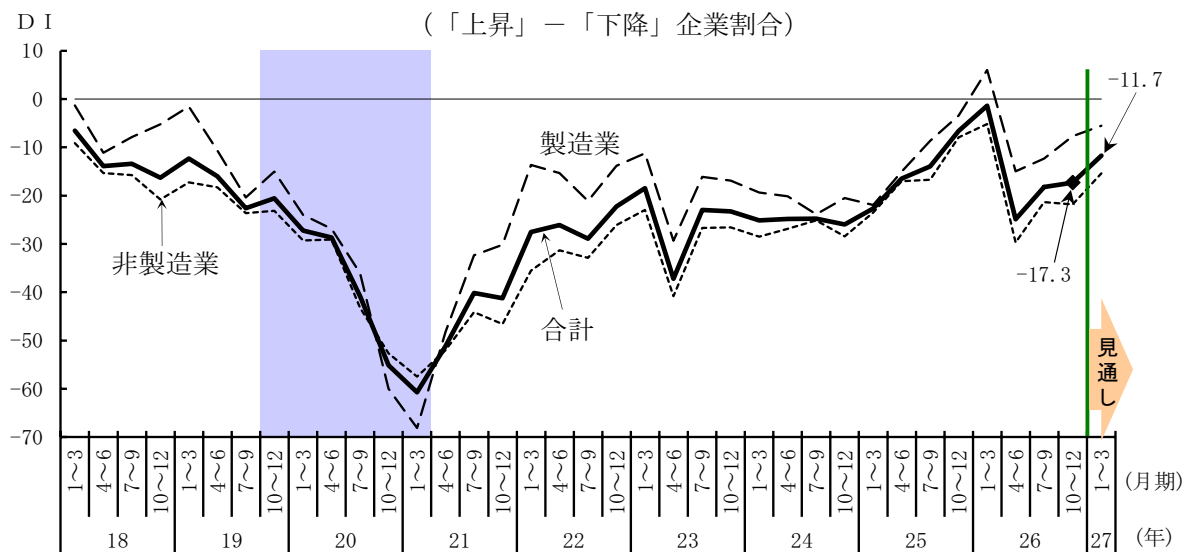
■平成26年10～12月期の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）  
 前 : -17.3

○前回（26年7～9月期）調査比 : 0.9pt

製造業	4.6pt	非製造業	▲0.5pt
大企業	▲0.5pt	中小企業	0.8pt

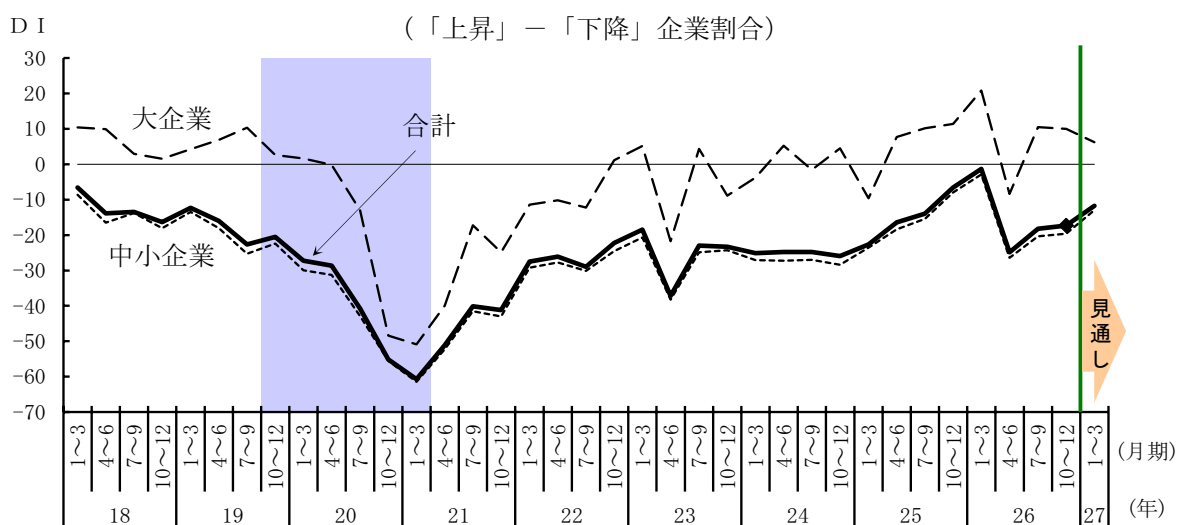
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図3 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）

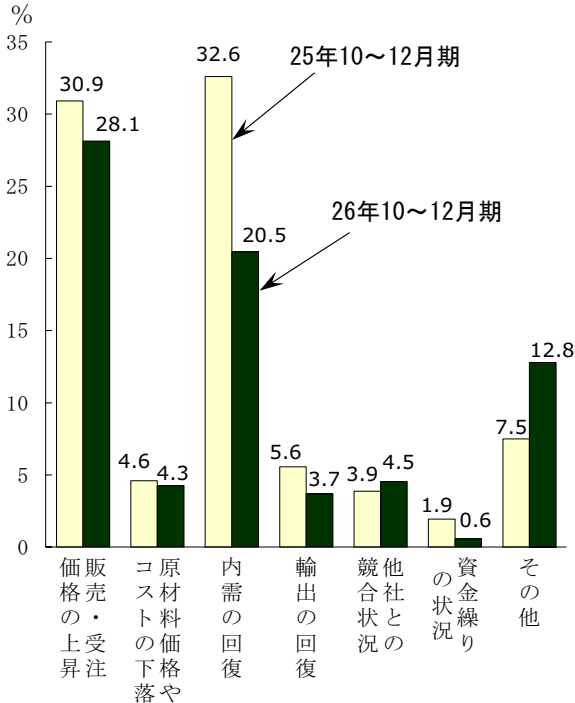


※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

■業況判断（前期比）の前年同期調査比

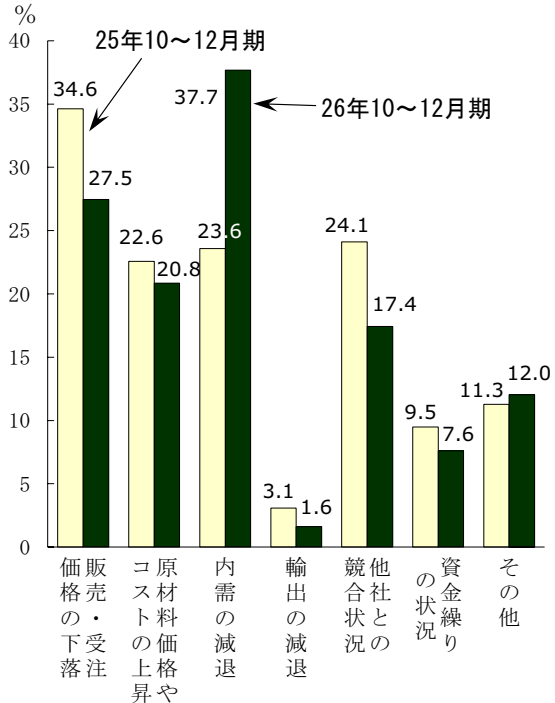
上昇要因	「他社との競合状況」が増加し、「内需の回復」「販売・受注価格の上昇」「輸出の回復」などが減少した。
下降要因	「内需の減退」が大幅に増加し、「販売・受注価格の下落」「他社との競合状況」「資金繰りの状況」などは減少した。

図4 上昇となった要因（2つまでの複数回答）



（注）「季節的要因」は図示していない。

図5 下降となった要因（2つまでの複数回答）



2. 出荷・売上高…D Iは大企業を中心に改善し、緩やかに2期連続の上昇

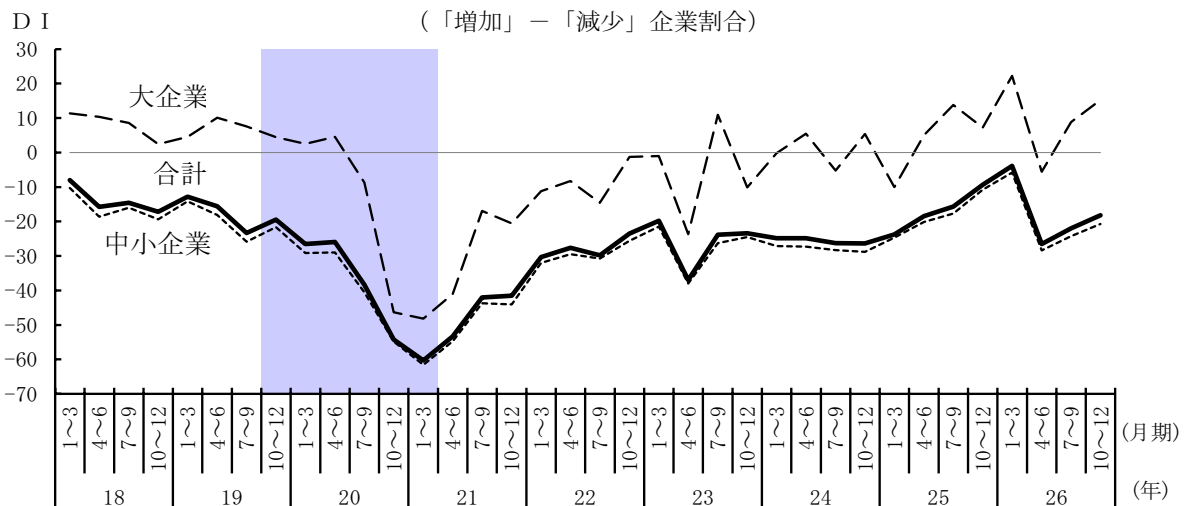
■出荷・売上高D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－18.2

○前回調査比：3.8pt

製造業	3.3pt	非製造業	3.7pt
大企業	6.4pt	中小企業	3.6pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図6 出荷・売上高D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。



3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価は大企業の牽引もあり、D Iは3期ぶりの上昇、  
原材料価格は原油安の影響などもあり、やや弱含む

■製・商品単価D I（「上昇」-「下落」企業割合）：-1.2

○前回調査比：2.9pt

製造業	0.1pt	非製造業	4.5pt
大企業	13.9pt	中小企業	2.2pt

■原材料価格D I（「上昇」-「下落」企業割合）：37.7

○前回調査比：▲1.5pt

製造業	▲1.3pt	非製造業	▲1.7pt
大企業	2.9pt	中小企業	▲1.5pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（大企業・中小企業別）

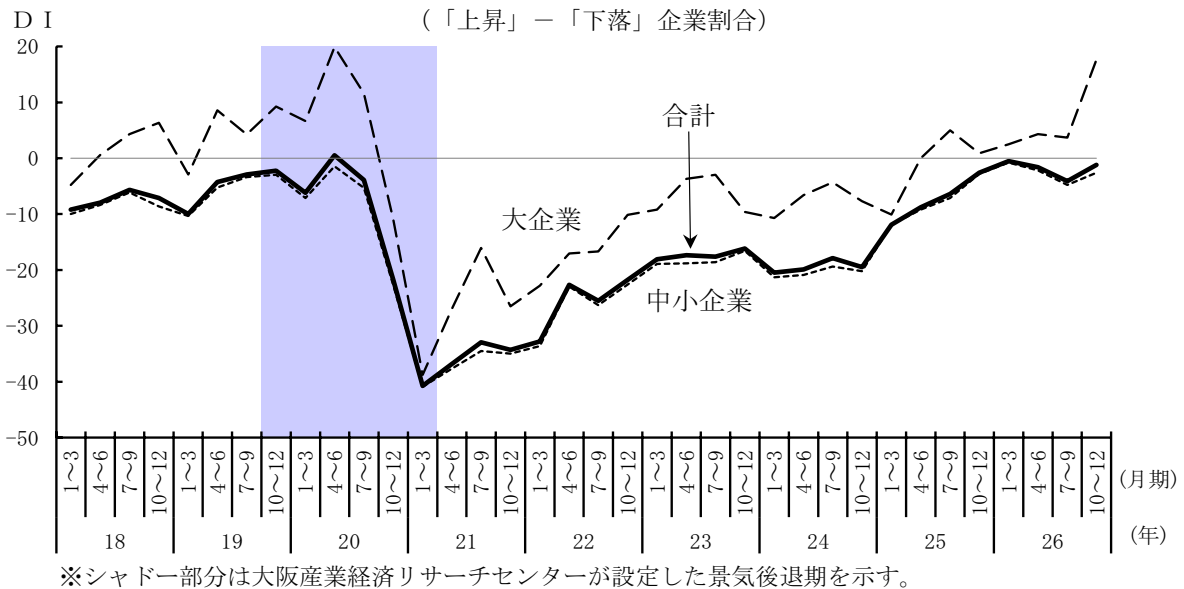
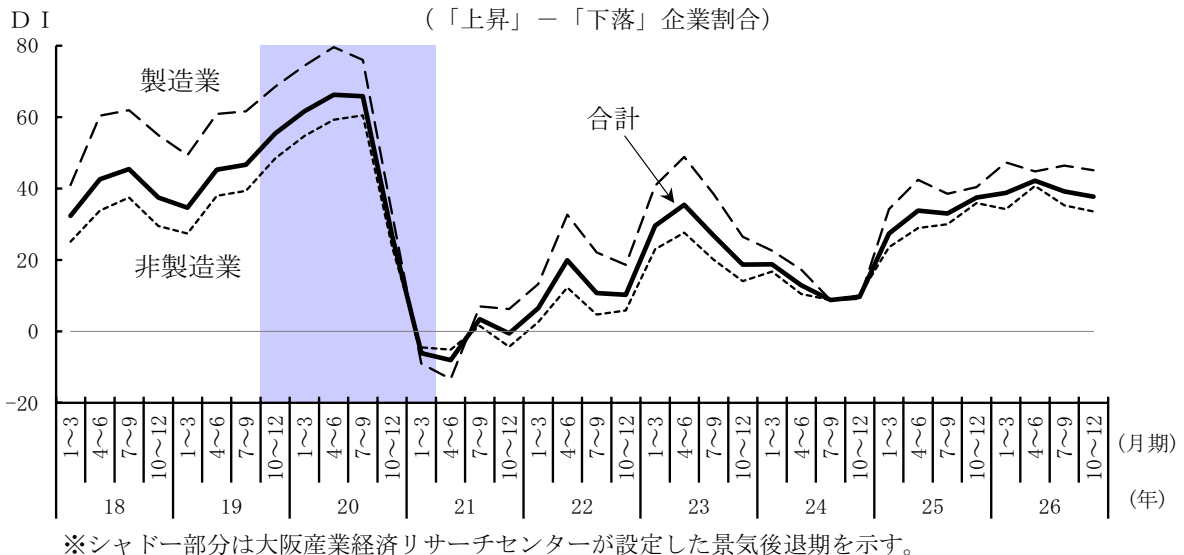


図8 原材料価格D Iの推移（製造業・非製造業別）



#### 4. 営業利益判断、利益水準…利益判断は3期ぶりの改善、利益水準は大企業が2期連続のプラスに

■営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合；季節調整済）：－2.1

○前回調査比：2.0pt

製造業	0.1pt	非製造業	4.7pt
大企業	6.3pt	中小企業	2.4pt

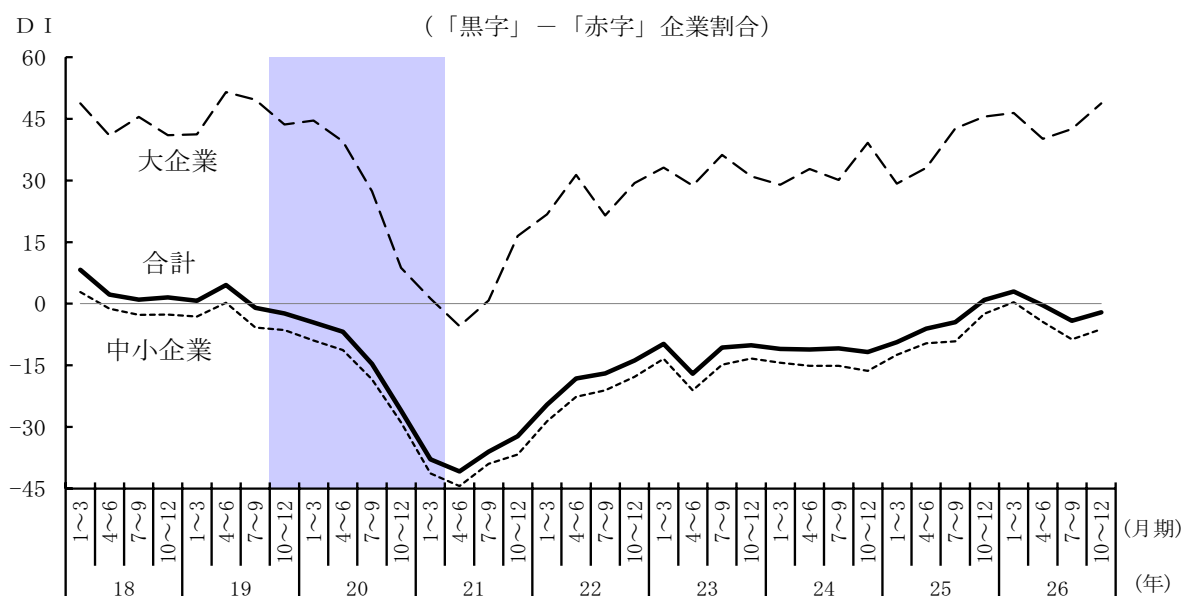
■営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－18.8

○前回調査比：5.3pt

製造業	7.1pt	非製造業	5.4pt
大企業	15.6pt	中小企業	4.5pt

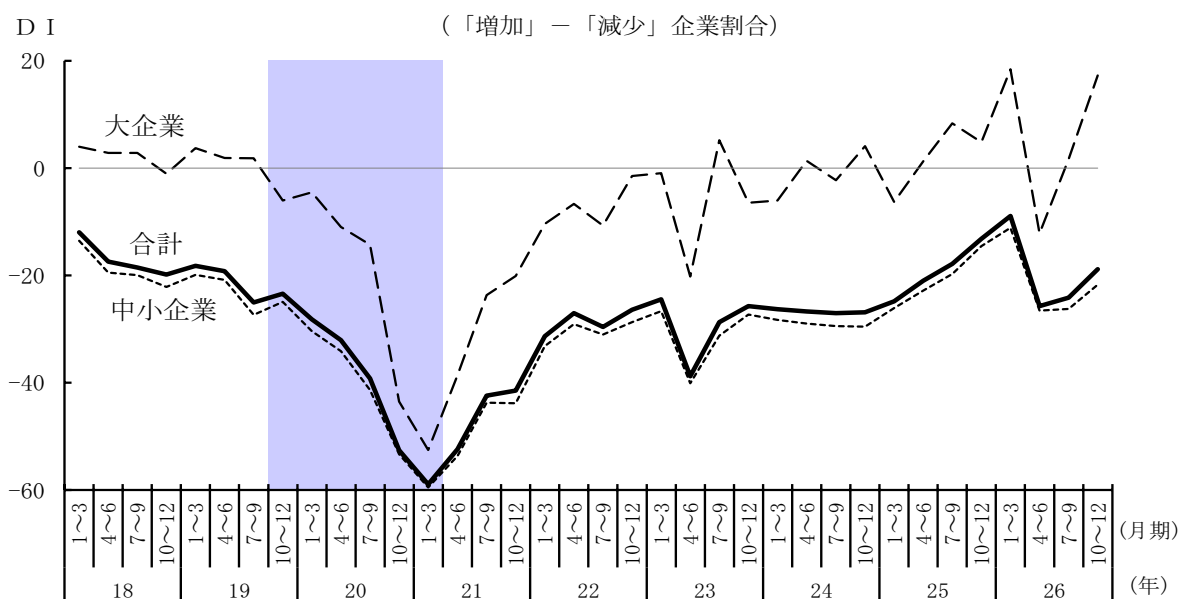
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

## 5. 資金繰り…26年4～6月期をピークに、2期連続でプラス幅が縮小

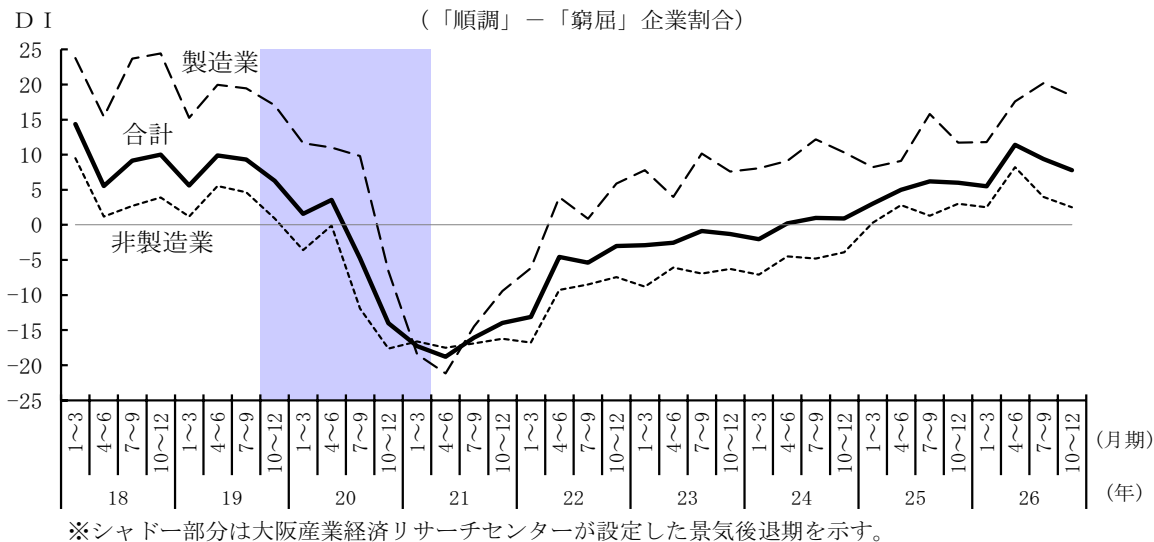
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：7.8

○前回調査比：▲1.6pt

製造業	▲1.8pt	非製造業	▲1.5pt
大企業	▲2.7pt	中小企業	▲1.8pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD Iの推移（製造業・非製造業別）



## 6. 設備投資…前年同期や前期に比べて、投資なしの割合が高まり、慎重姿勢が一層明確に

■設備投資

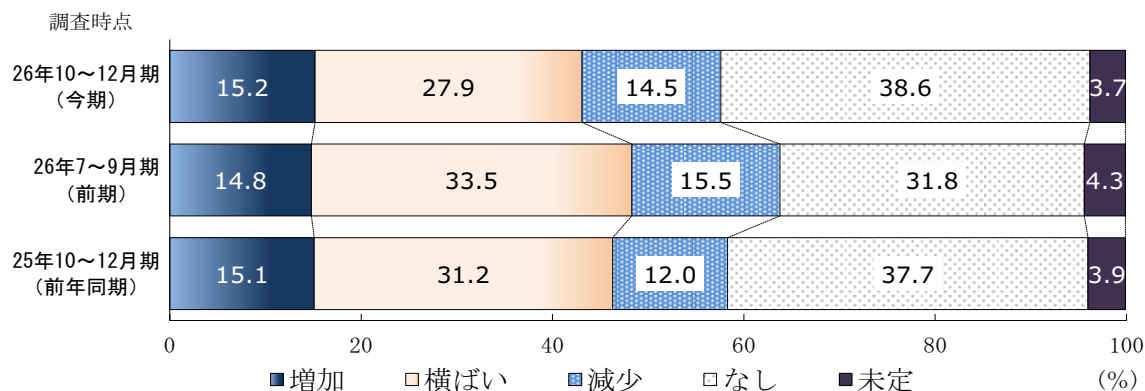
○前回調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
0.4pt	▲5.6pt	▲1.0pt	6.8pt	▲0.6pt

○前年同期調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
0.1pt	▲3.3pt	2.5pt	0.9pt	▲0.2pt

図12 設備投資（前年度実績と今年度見込みとの比較）



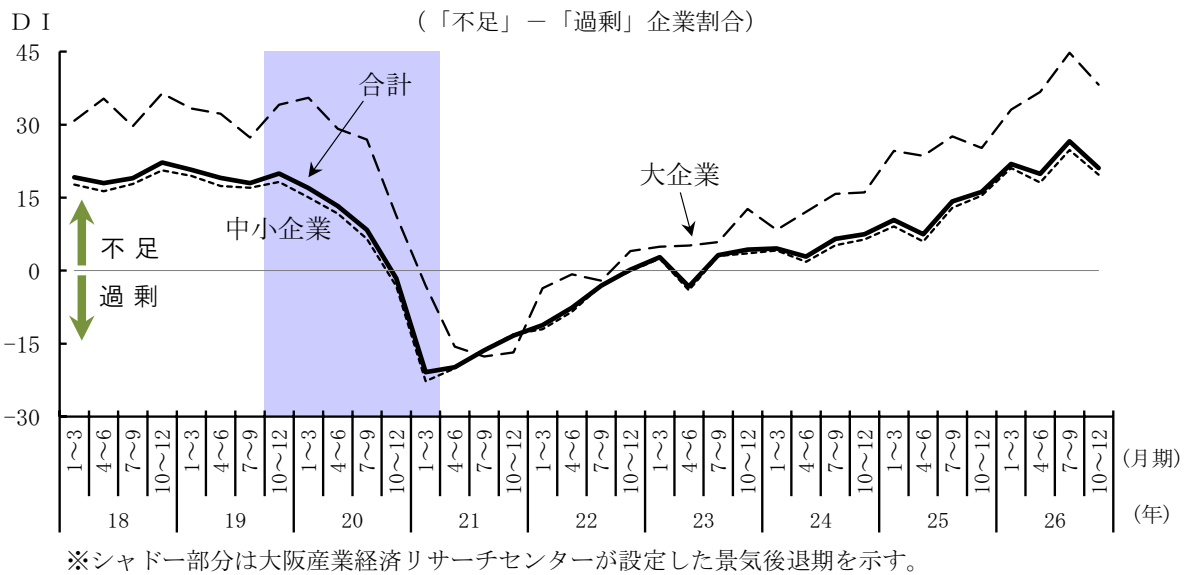
（注）四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。

## 7. 雇用状況、雇用予定人員…中小企業の雇用予定人員は5期ぶりのマイナスに

■26年10～12月期の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合）：21.1

○前回調査比：▲5.5pt

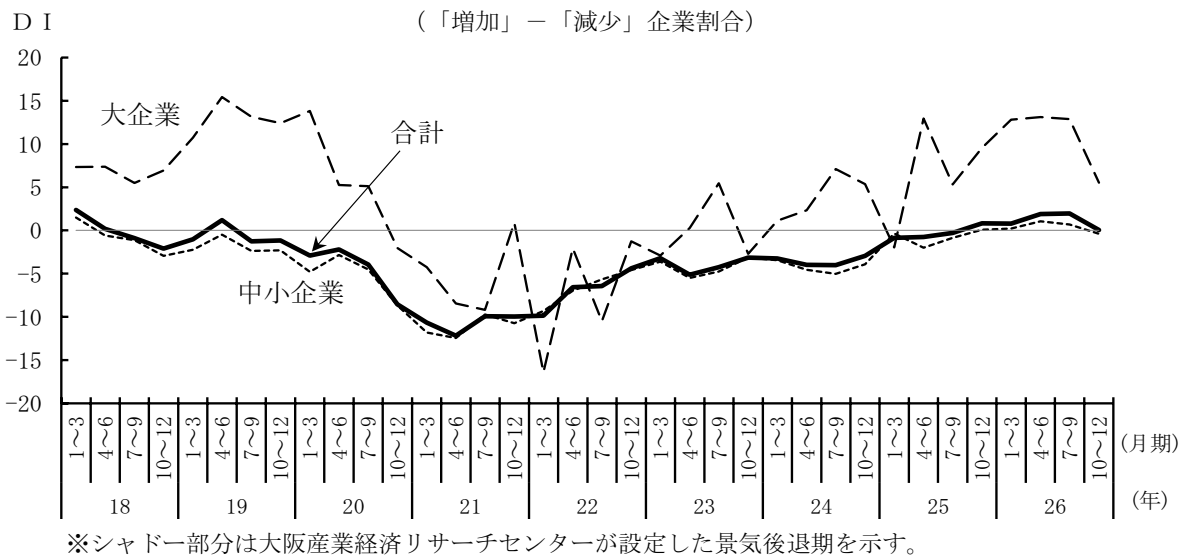
図13 雇用不足感D Iの推移（大企業・中小企業別）



■27年1～3月期の雇用予定人員D I（「増加(予定)」－「減少(予定)」企業割合；季節調整済）：0.0

○前回調査比：▲1.9pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、大企業・中小企業別）



## 8. 来期の業況見通し…中小企業・非製造業を中心に改善する見通し（P14図2参照）

■27年1～3月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：-11.7

○今期業況判断（季節調整済）比：5.6pt

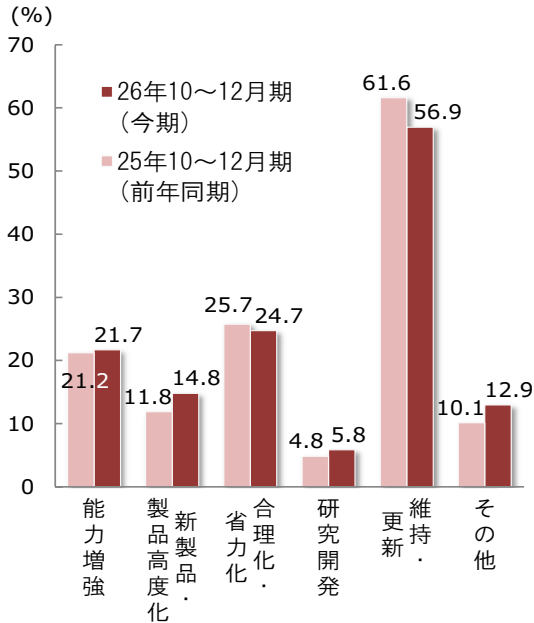
製造業	2.2pt	非製造業	6.4pt
大企業	▲3.8pt	中小企業	6.6pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

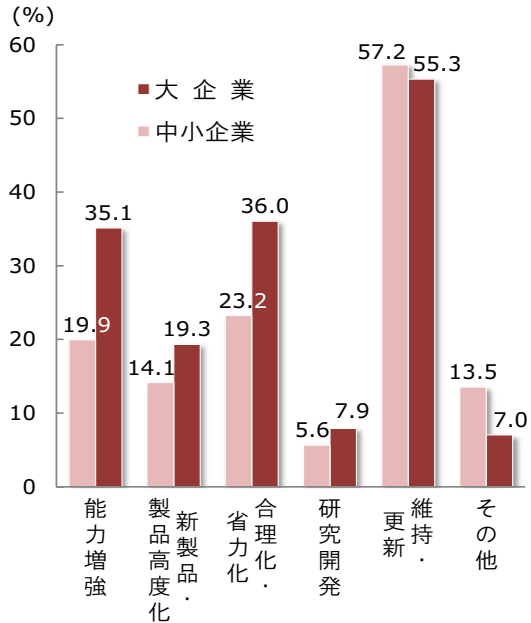
## 9. 設備投資の目的

前年同期に比べて、「新製品・製品高度化」「研究開発」などを目的とする投資が増えた。一方で、「維持・更新」「合理化・省力化」を目的とする投資は減少した。規模別では、大・中小を問わず「維持・更新」が最も多いが、大企業では「能力増強」「合理化・省力化」投資が積極的に行われている。なお、中小企業で大企業を上回るのは「維持・更新」のみであり、「新製品・製品高度化」が大企業よりも活発だった1年前よりもやや消極的になっている。

①設備投資の目的（前年同期との比較）



②設備投資の目的（26年10~12月期／規模別）

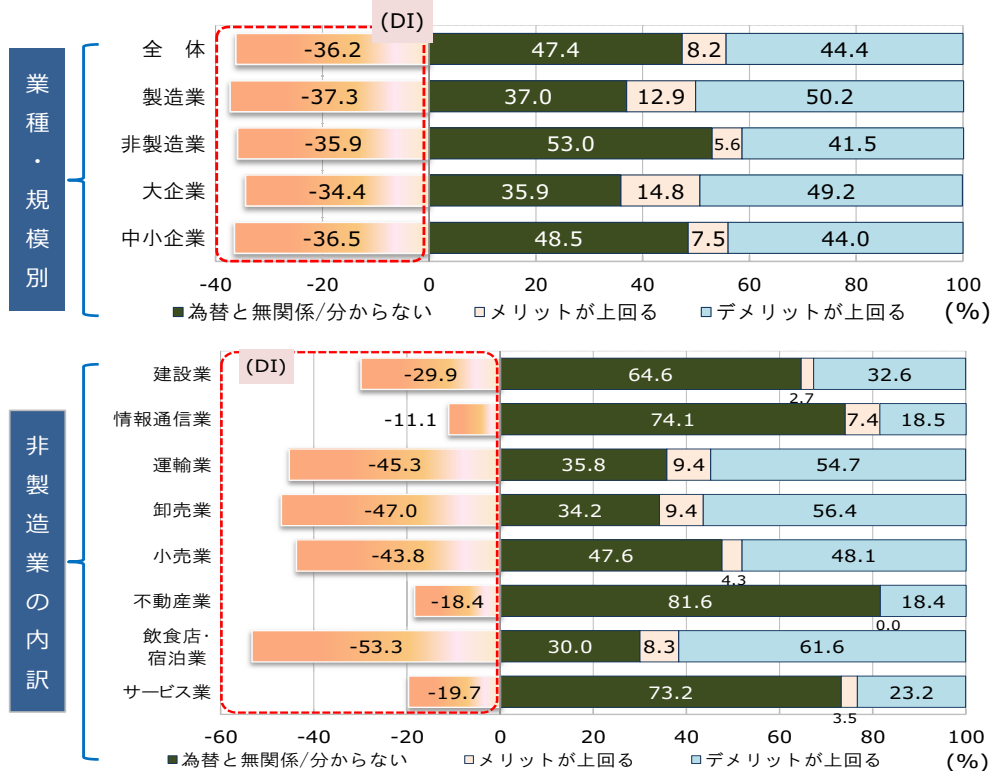


## 10. 円安（平成26年12月上旬時点の水準）による事業への影響と内容

### (1) 総合的にみた円安の影響

総合的な円安の影響をみると、全体では「為替と無関係／分からない」が47%と最も多く、「デメリットが上回る（＝A）」が44%と続いている。製造業や大企業において「メリットが上回る（＝B）」との回答割合が1割を超えるものの、BからAを引いたD Iは業種・規模の違いによってさほど大きな差はみられない。

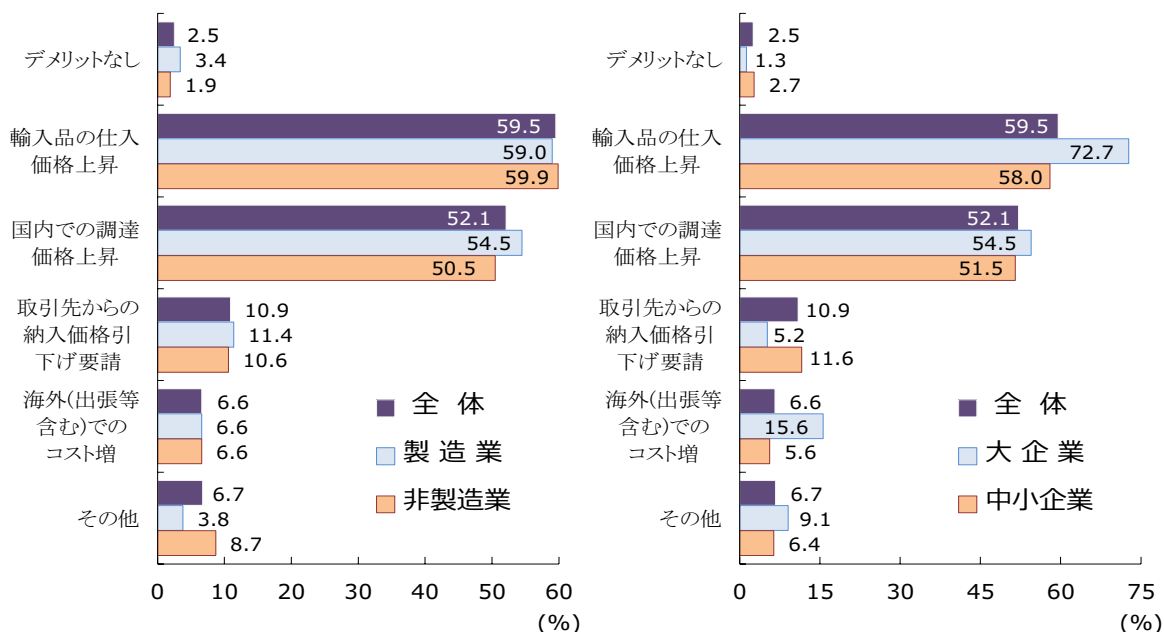
ただし、非製造業を詳しくみると、飲食店・宿泊業、卸売業、運輸業などでは、一定のメリットを享受しつつも、他の業種を大幅にしのぐデメリットを受けており、D Iは突出している。



## (2) デメリットの内容〔3つ以内の複数回答〕

円安によるデメリットの内容をみると、全体では「輸入品の仕入価格上昇」「国内での調達価格上昇」との回答が5割を超え、急激な為替変動による影響がすでに現れている。業種別でみると、「国内での調達価格上昇」とする割合は製造業が非製造業を4ポイント上回ることから、製造業は国内調達においても円安の間接的影響をより受けやすいことが考えられる。

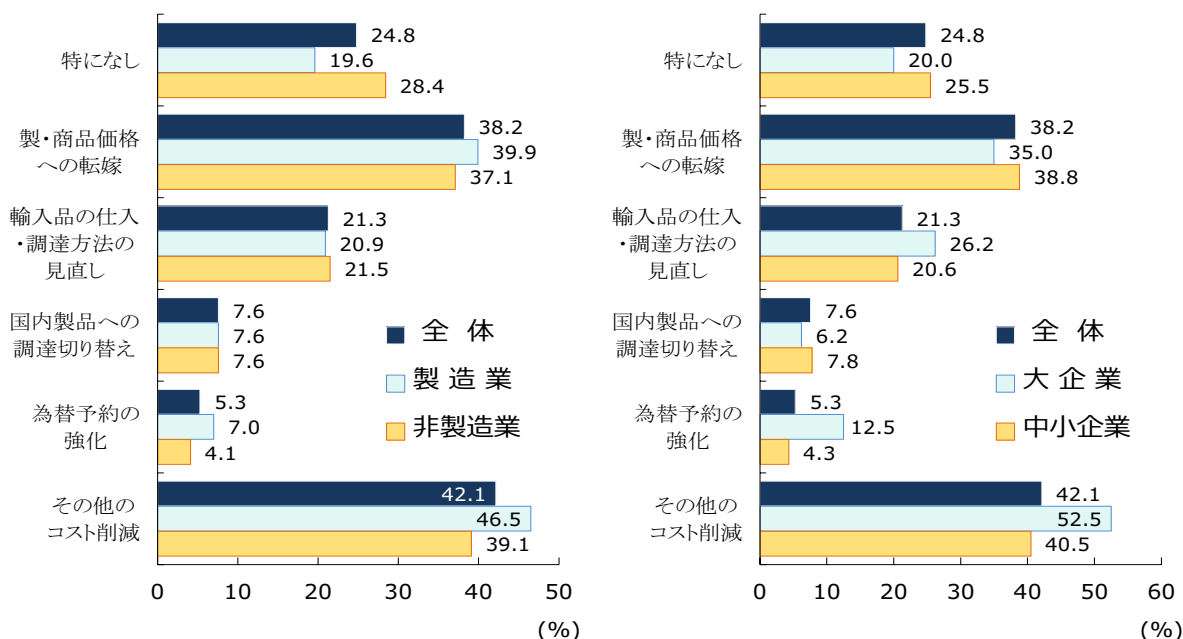
規模別では、「輸入品の仕入価格上昇」とする割合は、大企業が中小企業を15ポイント近く上回り、「海外（出張等含む）でのコスト増」とする割合も、大企業が中小企業より10ポイント上回っている。一方、「取引先からの納入価格引下げ要請」とする割合は中小企業でより高く、為替変動による仕入コスト上昇のしわ寄せを受けやすい側面があると考えられる。



## (3) 円安下での今後の対応〔3つ以内の複数回答〕

円安下での今後の対応として、全体では「その他のコスト削減」が4割超と最も多く、これに「製・商品価格への転嫁」「輸入品の仕入・調達方法の見直し」「国内製品への調達切り替え」が続く。業種別でみると、「為替予約の強化」「製・商品価格への転嫁」では製造業が非製造業を上回る一方で、対応策が特にないと回答する割合が非製造業で製造業を大きく上回っている。

規模別では、「為替予約の強化」「輸入品の仕入・調達方法の見直し」において、大企業が中小企業を上回る反面、中小企業では「特になし」「製・商品価格への転嫁」などが大企業を上回っている。以上から、非製造業や中小企業に比べて、事業活動で海外との関わりが強い製造業や大企業では、より幅広い円安対応策を講じていることがうかがえる。





(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準									資金繰り								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I					
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	順調 <small>どちらともいえない</small>	窮屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	21.0	52.3	26.7	-5.7	-9.5	12.5	-1.5	11.1	-15.5	40.6	37.2	22.2	18.4	18.8	22.5	14.7	38.9	16.9
非製造業	17.1	49.7	33.2	-16.1	-11.2	-25.5	-19.2	-18.9	-25.8	31.3	39.9	28.8	2.5	11.2	-21.2	-3.8	-19.5	-2.4
建設業	16.8	56.1	27.1	-10.3	0.0	-16.0	-18.2	-8.3	-21.8	28.3	46.5	25.2	3.1	13.8	-15.4	4.3	-7.1	0.0
情報通信業	22.2	55.6	22.2	0.0	8.7	-66.7	0.0	-	-	37.0	33.3	29.6	7.4	4.4	33.4	0.0	-	-
運輸業	18.2	65.5	16.4	1.8	10.7	-14.3	-20.0	-	10.0	27.3	49.1	23.6	3.7	10.7	-12.5	-22.2	-	20.0
卸売業	23.8	46.9	29.3	-5.5	-3.2	-7.7	0.0	-50.0	-29.4	47.7	35.4	16.9	30.8	33.5	15.4	35.0	-50.0	17.7
小売業	10.4	42.2	47.4	-37.0	-36.6	-46.4	-31.4	-10.0	-46.1	19.4	37.2	43.4	-24.0	-19.2	-62.1	-13.9	-20.0	-14.8
不動産業	8.0	64.0	28.0	-20.0	-14.7	-50.0	-42.9	0.0	0.0	31.5	51.9	16.7	14.8	20.0	0.0	12.5	-50.0	20.0
飲食店・宿泊業	26.6	29.7	43.8	-17.2	-12.5	-9.1	-10.0	-100.0	-40.0	21.5	27.7	50.8	-29.3	-9.1	-45.4	-70.0	0.0	-40.0
サービス業	14.2	52.9	32.8	-18.6	-17.7	-21.7	-15.4	-27.3	-20.0	29.0	41.5	29.5	-0.5	2.5	0.0	-25.0	-3.8	
大企業	37.0	45.7	17.3	19.7	28.3	25.0	-14.3	50.0	-33.3	68.7	24.4	6.9	61.8	72.6	12.5	20.0	75.0	55.6
中小企業	16.7	51.5	31.8	-15.1	-15.0	-18.7	-10.2	-10.2	-20.3	31.1	40.6	28.3	2.8	5.8	-10.7	5.3	-7.6	2.5
合計	18.4	50.6	31.0	-12.6	-10.7	-15.6	-10.1	-9.1	-21.7	34.4	39.0	26.6	7.8	13.3	-10.1	5.6	-1.7	5.3

(6) 設備投資、雇用状況

	設備投資 (前年度実績比)					雇用状況 (雇用不足感)												
	構成比 (%)					構成比 (%)								D I				
	増加	横ばい	減少	なし	未定	過剰	充足	不足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州				
製造業	21.5	26.5	15.3	33.5	3.2	10.5	60.4	29.2	18.7	18.6	36.6	10.8	22.2	22.6				
非製造業	12.0	28.8	14.1	41.0	4.0	8.5	60.7	30.8	22.3	21.8	23.7	22.8	18.0	24.0				
建設業	9.0	32.1	14.7	41.0	3.2	10.0	50.6	39.3	29.3	27.8	23.1	39.1	14.3	40.0				
情報通信業	14.8	51.9	7.4	25.9	0.0	0.0	40.7	59.2	59.2	56.5	66.7	100.0	-	-				
運輸業	12.5	32.1	17.9	33.9	3.6	3.6	55.4	41.1	37.5	28.5	37.5	60.0	-	18.8				
卸売業	15.3	24.2	10.6	45.8	4.2	6.6	72.3	21.1	14.5	12.1	46.2	20.0	-50.0	7.4				
小売業	7.3	22.4	18.8	47.4	4.2	11.5	65.3	23.2	11.7	12.3	10.4	8.8	30.0	0.0				
不動産業	9.3	31.5	11.1	44.4	3.7	11.3	86.8	1.9	-9.4	-2.9	0.0	-50.0	0.0	44.4				
飲食店・宿泊業	15.6	26.6	17.2	34.4	6.2	9.8	45.9	44.2	34.4	38.7	18.2	30.0	25.0	19.3				
サービス業	14.1	33.7	13.2	34.6	4.4	8.1	52.4	39.4	31.3	35.5	25.0	32.0	22.2	22.6				
大企業	31.5	39.2	16.9	9.2	3.1	4.6	52.7	42.8	38.2	33.6	50.0	53.3	75.0	33.3				
中小企業	13.6	26.9	14.3	41.4	3.8	9.6	61.1	29.3	19.7	19.5	25.4	14.9	15.7	23.3				
合計	15.2	27.9	14.5	38.6	3.7	9.2	60.6	30.3	21.1	20.9	27.1	16.6	19.3	23.4				

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員									来期の業況見通し								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	10.1	83.1	6.8	3.3	2.3	4.9	8.0	5.5	-2.4	18.6	49.1	32.3	-13.7	-9.5	-12.5	-21.8	-11.1	-13.5
非製造業	6.3	83.3	10.4	-4.1	-1.7	-6.0	-8.4	-10.0	-7.1	16.9	41.6	41.6	-24.7	-21.7	-29.3	-24.4	-53.8	-25.4
建設業	8.8	83.1	8.1	0.7	6.1	-3.8	4.4	-14.3	-3.1	19.0	47.5	33.6	-14.6	-6.2	-19.2	-13.0	-61.6	-9.4
情報通信業	0.0	88.9	11.1	-11.1	-13.0	0.0	0.0	-	-	22.2	51.9	25.9	-3.7	-4.3	0.0	0.0	-	-
運輸業	5.4	78.6	16.1	-10.7	-10.7	-25.0	0.0	-	-10.0	14.3	53.6	32.1	-17.8	-17.8	-12.5	-10.0	-	-30.0
卸売業	8.3	82.2	9.5	-1.2	0.5	-7.7	-10.0	0.0	-6.3	20.4	43.8	35.7	-15.3	-16.2	-7.7	-10.6	0.0	-18.9
小売業	5.2	85.9	8.9	-3.7	-4.4	3.4	-8.9	-10.0	0.0	12.1	31.6	56.4	-44.3	-45.6	-50.0	-36.1	-60.0	-37.5
不動産業	3.8	92.5	3.8	0.0	5.7	-25.0	-12.5	0.0	0.0	15.1	47.2	37.7	-22.6	-14.6	-25.0	-37.5	-50.0	-40.0
飲食店・宿泊業	6.3	82.5	11.1	-4.8	6.5	-18.2	-20.0	0.0	-10.0	21.9	26.6	51.6	-29.7	-27.3	-54.6	-11.1	100.0	-40.0
サービス業	4.8	80.7	14.5	-9.7	-7.5	-4.3	-16.0	-8.3	-19.2	14.6	42.2	43.2	-28.6	-24.6	-26.0	-36.0	-63.7	-28.0
大企業	13.1	72.3	14.6	-1.5	0.0	0.0	0.0	25.0	-33.3	30.3	38.8	31.1	-0.8	2.2	12.5	-20.0	-75.0	22.2
中小企業	7.2	84.2	8.7	-1.5	-0.6	-3.3	0.0	-5.8	-4.1	16.3	44.9	38.8	-22.5	-20.1	-27.2	-23.8	-35.3	-22.4
合計	7.6	83.2	9.2	-1.6	-0.6	-3.2	0.0	-5.1	-5.2	17.5	44.1	38.5	-21.0	-18.2	-25.0	-23.0	-40.3	-20.6

(8) 特設項目：設備投資の主な目的

	設備投資の主な目的					
	能増	力強	新製品・製品高度化	合理化・省力化	研究開発	維持・更新・その他
製造業	27.7	24.0	31.7	9.1	58.0	6.9
非製造業	18.0	9.2	20.4	3.8	56.2	16.6
建設業	18.3	6.5	20.4	4.3	53.8	18.3
情報通信業	20.0	15.0	10.0	20.0	65.0	10.0
運輸業	17.5	2.5	2.5	0.0	67.5	15.0
卸売業	19.2	10.0	25.8	7.5	46.7	16.7
小売業	15.4	16.5	25.3	0.0	56.0	15.4
不動産業	12.9	6.5	16.1	0.0	61.3	25.8
飲食店・宿泊業	20.0	7.5	20.0	5.0	60.0	20.0
サービス業	18.9	7.7	20.3	2.1	59.4	14.7
大企業	35.1	19.3	36.0	7.9	55.3	7.0
中小企業	19.9	14.1	23.2	5.6	57.2	13.5
合計	21.7	14.8	24.7	5.8	56.9	12.9



(9) 特設項目：円安の影響

	円安を総合的にみた影響					
	為替と無関係／分らない	メリットが上回る	メリットがやや上回る	デメリットがやや上回る	デメリットが上回る	D I
製造業	37.0	3.9	9.0	25.1	25.1	-37.3
非製造業	53.0	1.6	4.0	18.5	23.0	-35.9
建設業	64.6	0.7	2.0	19.7	12.9	-29.9
情報通信業	74.1	3.7	3.7	11.1	7.4	-11.1
運輸業	35.8	0.0	9.4	30.2	24.5	-45.3
卸売業	34.2	3.0	6.4	22.2	34.2	-47.0
小売業	47.6	1.1	3.2	14.6	33.5	-43.8
不動産業	81.6	0.0	0.0	14.3	4.1	-18.4
飲食店・宿泊業	30.0	5.0	3.3	28.3	33.3	-53.3
サービス業	73.2	0.5	3.0	12.6	10.6	-19.7
大企業	35.9	6.2	8.6	17.2	32.0	-34.4
中小企業	48.5	2.0	5.5	21.0	23.0	-36.5
合計	47.4	2.4	5.8	20.6	23.8	-36.2

	デメリットの内容(3つまでの複数回答※)						円安の下での今後の対応(3つまでの複数回答※)						
	デメリットなし	輸入品の仕入価格上昇	国内での調達価格上昇	海外でのコスト増	納入価格引下げ要請	その他	為替予約の強化	製・商品価格への転嫁	国内製品への調達切り替え	輸入品の仕入方法見直し	その他のコスト削減	特になし	
製造業	3.4	59.0	54.5	6.6	11.4	3.8	7.0	39.9	7.6	20.9	46.5	19.6	
非製造業	1.9	59.9	50.5	6.6	10.6	8.7	4.1	37.1	7.6	21.5	39.1	28.4	
建設業	0.0	30.0	74.0	4.0	18.0	4.0	0.0	19.6	9.8	9.8	52.9	27.5	
情報通信業	0.0	16.7	33.3	0.0	0.0	50.0	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	71.4	
運輸業	0.0	40.6	37.5	3.1	9.4	21.9	6.2	6.2	6.2	15.6	40.6	43.8	
卸売業	2.1	75.2	41.4	9.7	12.4	2.8	8.6	60.3	7.9	27.8	29.8	17.9	
小売業	3.3	73.6	52.7	3.3	8.8	5.5	2.2	41.9	5.4	23.7	37.6	29.0	
不動産業	0.0	0.0	88.9	0.0	0.0	33.3	0.0	11.1	0.0	0.0	44.4	44.4	
飲食店・宿泊業	0.0	68.3	51.2	7.3	4.9	12.2	0.0	24.4	9.8	22.0	56.1	29.3	
サービス業	4.0	42.0	52.0	10.0	10.0	16.0	0.0	17.0	9.4	20.8	43.4	39.6	
大企業	1.3	72.7	54.5	15.6	5.2	9.1	12.5	35.0	6.2	26.2	52.5	20.0	
中小企業	2.7	58.0	51.5	5.6	11.6	6.4	4.3	38.8	7.8	20.6	40.5	25.5	
合計	2.5	59.5	52.1	6.6	10.9	6.7	5.3	38.2	7.6	21.3	42.1	24.8	

※複数回答の設問項目での構成比(%)とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。



## 最近の消費動向（個別ヒアリング）

12月の大型小売店の売上高は日曜日が昨年より1日少なかったものの、百貨店、スーパーともに売上高（税込）は対前年同月比でプラスとなった。大阪産業経済リサーチセンターでは、大阪・関西の消費動向を把握するため、大型小売店3社と飲食店1社を対象にヒアリング調査を行った。

百貨店では円安や免税対象商品の拡大を受けて、外国人旅行者への売上高（全国）が3ヶ月連続で最高額を更新し、大阪府でも市内の店舗を中心に活況に沸いた。反面、外国人旅行者の恩恵の少ない郊外の店舗では苦戦が続き、二極化している。

スーパーでは白菜や大根といった主力野菜が相場安となった影響が売上に響いたが、好調の酒類に加え、ふぐ・カニ・和牛等のこだわり食材は人気を博している。また、一部の店舗では年末から年始にかけての荒天が売上に大きく響いた。

### 百貨店 A 社

12月は、気候の低下の影響を受け、防寒アイテムが伸長したことに加え、ジュエリーや腕時計などの高額品も好調となり、売上高を伸ばした。

**紳士服**：気温の低下を受け、ダウンコートやセーターなどが好調に推移した。高価格帯商品の売れ行きも良く、売上を大きく伸ばした。

**婦人服**：紳士服と同様にダウンコートやセーターなどが売上を伸ばしたほか、ドレススタイルの打ち出しが功を奏し、パーティ用ドレスの売上も伸長した。

**子供服**：子供服でも防寒アイテムが伸長したほか、限定販売のキャラクターアイテムが好調となり、ベビー・マタニティ向け商品の売上アップに貢献した。

**服飾雑貨**：マフラーや手袋といった防寒アイテムの好調に加え、スキンケア関連商品やカウンセリング販売商品を中心に売上を大幅に伸ばしている化粧品、外国人旅行者にも人気のハンドバッグなど、多くのカテゴリーで売上を伸ばした。

**呉服**：外商が好調に推移したほか、髪飾りなど成人式向けアイテムの販売も好調となった。A社では11月の七五三商戦でも売上を大きく伸ばしており、イベント需要の取り込みに成功している。

**食料品**：限定販売の洋菓子が人気を博したほか、年末商戦では売り切れ防止の在庫確認や顧客を待たせない販売など、オペレーション強化にも注力した結

果、クリスマスケーキなどで売上を伸ばした。

**宝飾・時計**：腕時計は昨年、有名海外ブランドの値上げの影響で売上を落としていたこともあり、前年を大幅に上回った。消費増税後の反動減が長期化していたジュエリーも12月は大幅なプラスとなった。

### スーパー B 社

12月の販売額は前年を下回る結果となった。客単価や買上点数は前年を上回っているものの衣料品を中心に客足の鈍さが響いている。

**衣料品**：例年より暖かかった先月に比べ、12月は冷え込んだため、手袋やマフラーなどの防寒アイテムがようやく動き出した。反面、年末が最大の商戦となるホームウェアや紳士肌着の動きが鈍く、厳しい売上となった。一方、根強い人気を誇るシューズに加え、ダイレクトメールなどで販促を強化したスーツ・カッターシャツなど紳士向けビジネス関連商品は売上を大きく伸ばした。

**食料品**：白菜・キャベツ・大根など主力野菜の相場が前年同月比で暴落している影響もあって全体的な売上は苦戦した。畜産では黒毛和牛やブランド豚など高価格帯商品の動きが良く、水産でもふぐ・カニといったこだわり食材は好調に推移した。一方、昨年好調だった数の子や赤身まぐろは苦戦した。クリスマス商戦では例年の売れ筋であるクリスマスケーキやスパークリングワインなどが伸び悩む一方、オードブル・フライドチキンのファミリーパックなどは好調となり、消費スタイルの変化を感じさせる動きとなった。

**住居関連**：エアコンや洗濯機といった大型家電や羽毛布団、電動自転車などで昨年、消費増税前の駆け込み需要のあった影響が大きかったが、Wチューナー（2番組同時録画）型に特化した販促でレコーダーが大幅に売上を伸ばし、ネット販売でインフルエンザ対策を打ち出した加湿空気清浄機が大幅に伸長するなど健闘した商品も多かった。また、カラフルな輪ゴムを編み込むことで様々な造型が可能な米国産の玩具やエクササイズチェアなどテレビや通販で話題の商品は大幅に売上を伸ばしている。

### スーパー C 社

12月の販売額は前年を下回る結果となった。衣料品の苦戦に加えて、関西2府4県+北陸と広域に

展開するC社では年末年始の大雪の影響が非常に大きく、農産品を中心に売上に響いた。

**食料品**：年末の大雪の影響で農産品が供給不足に陥り、苦戦した。一方でNHKの連続ドラマの効果でウイスキーが売上を伸ばし、酒類が全般的に好調となっている。酒類の売上ボリュームは冷凍食品や水産品よりも大きいことから、全体的な売上の向上にも貢献している。また、ブランドの畜産品などこだわりの食材の売上には手応えを感じており、リスク判断を慎重に行いながら品揃えの拡充を検討することである。

**住居関連**：家電は昨年の駆け込み需要の影響で厳しい状況となってきてはいるが、ペット・自転車・化粧品などC社が得意としている分野では好調に推移しているほか、携帯や妖怪ウォッチブームが続くおもちゃでは売上を伸ばしている

**独自の取組**：C社では地方自治体との連携強化など地域密着の経営に力を入れている。中でも帰省の際の手土産を想定してギフト用に地域の特産品を取り揃えたことが功を奏し、客単価のアップにもつながっている。今後もC社の厳しい食品衛生基準や一定の供給量を満たせる地域産品については取り扱いを検討していきたいとのことである。

## 飲食店 D 社

郊外型和食レストランD社では、来店客数は減少したものの客単価がアップしたため、12月の売上高は対前年同月比で微増となった。

**来店客数**：12月の来店客数は、収益性向上のため夜の営業時間の削減を行った影響と専門店の台頭などによるランチタイムの競争激化により対前年同月比で約3%減少した。D社では座敷席で食べられるディナータイムのしゃぶしゃぶ食べ放題の人气が根強く、特にオプションで数十品目の一品料理が追加できるメニューが高い人気を博している。利用客の約6割は女性で、客層は高校生から若い女性グループ、子連れファミリーなど幅広い。

**客単価**：客単価は対前年同月比で約3%の増加となった。一日の平均客単価は1,200～1,300円であり、高単価のしゃぶしゃぶ食べ放題がさらに顧客に浸透し、販売比率を高めたことや、高級食材を用いた年末年始限定の特別メニューが好調に推移したことが客単価アップに大きく貢献した。また、原料価格の高騰や円安の影響で価格上昇圧力は高まっているが、子会社との物流統合や共同仕入れにより、価格上昇を抑制している。

**独自の取組**：主力のしゃぶしゃぶは年4回、季節のメニューは年6回見直しを行うなど、機動的な商品展開を行っている。新商品の展開や価格改定を行う際は、内容に応じて選定した実験店で効果検証を行ったうえで全店に波及させるなど、消費者の目が年々厳しくなる中でも、美味しくコストパフォーマンスの高い商品を提供し続けることに注力している。また、人材戦略ではパートから労働時間が短く勤務地域も固定される「短時間正社員」への登用を大々的に行っている。女性が、結婚・出産などを経てもライフステージの変化に合わせて働き続けることができるように選択肢を提供することで、社員のモチベーションアップや優秀な人材の確保に努めている。

## 大阪府の消費に関する経済指標

(単位：百万円、台、%)

		26年					
		7月	8月	9月	10月	11月	12月
大型小売店計	販売額(全店ベース)	157,639	138,423	134,260	140,725	155,287	198,693
	(前年同月比、全店ベース)	1.6	2.4	1.5	0.7	2.3	1.3
	(前年同月比、既存店ベース)	1.1	1.5	0.9	0.1	1.9	1.1
うち百貨店	販売額	85,194	64,426	66,235	70,554	82,322	108,986
	(前年同月比、全店ベース)	3.0	2.1	2.5	0.4	2.6	1.8
	(前年同月比、既存店ベース)	3.0	2.1	2.5	0.4	2.6	1.8
うちスーパー	販売額	72,445	73,996	68,026	70,171	72,965	89,707
	(前年同月比、全店ベース)	▲0.1	2.7	0.5	1.1	1.9	0.8
	(前年同月比、既存店ベース)	▲1.2	1.0	▲0.7	▲0.2	1.1	0.2
コンビニ・ストア販売(近畿)	販売額	138,837	137,518	128,108	132,554	126,470	135,130
	(前年同月比、全店ベース)	6.4	6.0	7.5	7.8	6.3	6.5
	(前年同月比、既存店ベース)	0.9	0.6	1.9	1.8	0.5	0.7
乗用車新車販売	台数	19,296	14,788	22,755	17,153	17,184	17,234
	(前年同月比)	▲2.9	▲8.3	▲0.4	▲6.5	▲9.7	▲7.3
家電販売(近畿)	(前年同月比)	▲3.3	▲10.7	▲12.2	▲11.3	▲4.5	▲12.3

資料：【大型小売店販売額】近畿経済産業局「管内大型小売店販売状況」。前年同月比は既存店調整済の値。

【コンビニ・ストア販売額】近畿経済産業局「管内大型小売店販売状況」(参考資料)。

【乗用車新車販売台数】(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会。

【家電販売額】近畿経済産業局「近畿経済の動向」。

# 中小企業の動き（平成26年10～12月期／業種別景気動向調査）

## 1. 中小企業の景況

「中小企業景況調査」（中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構）によると、大阪府の全産業の業況判断D Iは、前々期より大きく改善した前期よりマイナス幅が2.5拡大した。大阪府のD Iは、全産業、製造業、非製造業とも、全国よりマイナス幅が小さく、近畿全体と比べても非製造業を除いてマイナス幅が小さかった。前期差は、非製造業がマイナス1.0であったのに対し、製造業がマイナス6.3と大きかった。

上記の推移を受けて、今期の全国及び近畿の中小企業の業況は、「一部に持ち直しの動きを示しているものの、足踏みがみられる」と判断されている。近畿の各業種の業況判断は、製造業の化学と機械器具を除く業種はマイナス水準で、マイナスへの触れ幅が大きいのは、電気・情報通信機械・電子部品（▲27.7）、木材・木製品（▲23.9）、窯

業・土石製品（▲17.0）、印刷（▲12.8）など製造業に多く、非製造業では、建設（▲5.7）、対事業所サービス（▲6.2）、情報通信・広告業（▲4.8）が、マイナスへの触れ幅がやや大きかった。

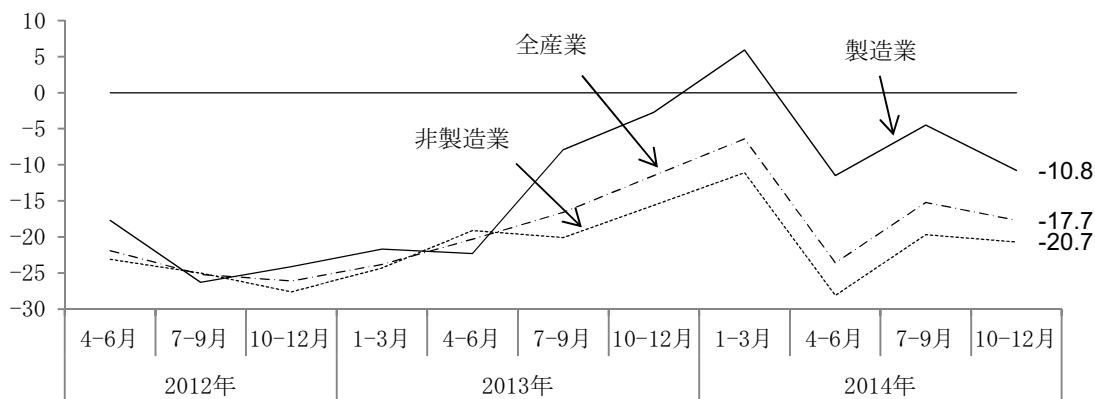
経営上の問題点は、前期に続いて、需要の停滞、原材料価格や仕入単価の上昇などが、全業種に共通してみられた。

表1 10～12月期の中小企業の業況判断D I

	業況判断D I（前期差）		
	全国	近畿	大阪府
全産業	-19.4 (▲0.7)	-18.4 (▲3.0)	-17.7 (▲2.5)
製造業	-14.4 (▲2.1)	-12.5 (▲7.5)	-10.8 (▲6.3)
非製造業	-21.0 (▲0.4)	-20.5 (▲1.2)	-20.7 (▲1.0)

出所：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構。  
（注）D Iは、「好転」企業割合から「悪化」企業割合を差し引いた値。

図 大阪府の中小企業の業況判断D Iの推移



資料：近畿経済産業局調査課「第138回中小企業景況調査 - 近畿版 -（平成26年10～12月期）」。

表2 近畿における経営上の問題点（問題点1位に挙げた企業割合）

	上段：今期直面している経営上の問題点（1位～3位）／下段：（%）		
	製造業	需要の停滞 24.0 (22.2)	原材料価格の上昇 17.9 (15.8)
建設業	材料価格の上昇 19.7 (16.6)	官公需要の停滞 15.3 (14.9)	民間需要の停滞 14.9 (13.6)
卸売業	需要の停滞 32.7 (34.3)	仕入単価の上昇 16.6 (12.9)	販売単価の低下・上昇難 9.8 (9.0)
小売業	大型店・中型店の進出による競争激化 20.6 (18.5)	需要の停滞 19.1 (15.6)	購買力の他地域への流出 14.9 (16.6)
サービス業	利用者ニーズの変化への対応 19.4 (22.2)	需要の停滞 19.4 (16.2)	材料等仕入単価の上昇 10.9 (10.1)

資料：上図に同じ。下段（ ）内は前期の数値。

2. 業種別景気動向調査にみる26年10～12月期の中小企業の景況

	数物製造業	自動車部品製造業	貿易商社	労働者派遣業
業種・業界の特徴	織（手織・機械織り/主に民生用）と不織（主に業務用や自動車製造業者向け）に分類される。大阪府の24年の事業所数は92、出荷額は385億円、全国1位の地位にある。主に、堺、和泉、岸和田の各市に立地し、10人程度規模の企業が比較的多い。	1～3次など階層的な業界構造で、機能的に完結した部品から細分化された部品まで製造する。大阪府の24年の事業所数は234、製造品出荷額は161,090百万円で、各々全国9位、21位の地位にある。国内企業の95%が300人未満の企業である。	総合商社と専門商社に分類される。輸出入金額では「石油・鉱物」を主に扱う企業の割合が大きく、企業数では「電気機械器具」「産業機械器具」を主に扱う企業が多く、輸出では「化学製品」、輸入では「衣服・身の回り品」を主に扱う企業が多い。	独立、大手企業子会社、アウソーシング業界、外資などの出自があり、労働者派遣法改正法の規制を受け、派遣できる人材によって一般と特定の事業に区分される。大阪府の24年の事業所数は1,143、従業員数は84,259人で、各々全国2位の地位にある。
概況	リーマンショックによる2割程度の落ち込み後、24年に前年比プラスに転じたが、消費税増税の影響で需要が減少し、直近期の需要回復は芳しくない。電気料金や運送コストの上昇も懸念され、厳しい状況が続く。	一昨年後半から駆け込み需要に伴う受注量が増加し、4月以降は反動減となったが、エコカー、省燃費関係、軽自動車向け、高付加価値製品のメーカーでは影響が少なかつた。国内への生産回帰は期待しにくい。	円安の影響で25年以降、輸出額が増加したが、生産拠点の海外移転の影響等により数量面の増加は限定的である。一方、円安は輸入コストの上昇につながり、輸出入全体で見ると増益には至っていない企業が多い。	リーマンショック後、実稼働者数は前年比を大きく下回ったが、25年下期以降、前年比100%を上回り消費税増税後も順調に推移している。派遣社員に対する需要は底堅く、需要超過の状況がみられる。
売上高、売上単価	24年に前年比プラスに転じ、増税前の駆け込み需要が一部みられたが、大きな回復には至らず、販売価格も材料費上昇分の転嫁にとどまる。	定期的に発注者と受注価格の改定を交渉しており、一部で原価の値上がり分の転嫁や引き下げ見送りもみられたが、収益への好影響は小さい。	繊維や電子部品等の国内販売は、消費税増税の影響は少なく低調に推移している。数量よりも円安の為替差益の影響が大きい。	25年11月以降、売上が対前年比100%を10～30%程度上回り、リーマンショック前の水準まで回復した企業もある。契約料も一部で上昇している。
原材料・仕入価格	原油高や円安等で塩化ビニル樹脂等の材料価格が上昇し、原油価格が低下しているものの、外注費の増加等で経費低減効果は限定的である。	原材料費は、円安や電気料金の値上げで上昇している。海外生産拠点では、現地で部品調達し為替変動影響の少ない生産体制を構築している。	円安の影響で輸入品の価格が上昇している。国内での仕入価格も、原材料や電気代の上昇による影響で上昇するケースがみられる。	派遣登録者は、企業によるが、概ね横ばいから微増が多く、上期より20%増加した企業もある。派遣登録数は、立地や地域性の影響も受ける。
設備投資	老朽化した設備の更新が中心であるが、外注先業者の減少に伴う内製化に対応する投資が一部みられる。	発注者が求めるBCPやCSRの取組の一環として、事業継続や社会的責任向けの投資負担が懸念されている。	パソコンの入れ替え等が主であるが、現地情報の手拠点として海外事業所を開設予定の企業がある。	—
雇用、賃金	退職者の再雇用や定年延長等が進んでいるが、正規従業員の採用を行う事業者は少ない。技術伝承に向けて、若年者を雇用する事業者もある。	人材の確保に苦慮する企業が多く、正社員の管理など応募者が少なく、必要とする能力や経験に見合う人材が不足している。	雇用は横ばいだが、海外出張や赴任が難しい事態もみられ、アジア人留学生を採用するケースもみられる。昇給する企業はみられない。	営業や派遣人材の管理・育成の担当従業員の採用を定期的に行うほか、良質な派遣人材を無期雇用化しているが、横ばいから微増にとどまる。
資金繰り	—	海外進出に伴う資金負担が大きい。	—	—
消費税増税の影響、為替相場の影響など	26年1～3月に駆け込み需要が一部にみられたが、4月以降は反動減となり、以後、低調に推移している。	円安傾向に伴う、生産の国内回帰の動きは限定的で、海外での需要増加に伴う現地生産化は避けられない。	増税の影響の有無は商品によって異なる。電子部品の反動減は1割程度だが、現在は横ばいで推移している。	消費税増税の影響はみられず、増税後も順調に推移している。契約料・時給も一部で引き上げられている。
今後の見通し、その他	安価な輸入製品との競合が懸念され、デザイン性や機能性の強化、新たな市場開拓の取組、コスト上昇要因の影響の軽減が課題である。	軽自動車税の増税と省燃費車の減税による需要の掘り起しが期待される一方、海外進出は避けられないため、経営方針の策定が困難化している。	国内販売は、コスト上昇分の価格転嫁が困難で収益性は厳しい。輸出は為替差益がみられるが、国内供給の制約により数量面の拡大が難しい。	今後も派遣需要が増えると考えられる事業者が多く、先送りとなった労働者派遣法改正案の成立により、派遣活用の増加を見込む企業もみられる。

## 敷物製造業

26年4月の消費税増税の影響による需要減少、その後、26年後半に入っても需要回復が思わしくないとする業者が多い。27年4月には電気料金値上げが見込まれることに加え、サイズが大きく、重量の重い敷物の取扱いを断る運送業者が増加しており、運送業者の手配難や運送コストの上昇が懸念され、厳しい状況が続くとみられる。

### 業界概要

敷物（じゅうたん・その他繊維製床敷物）は、織る、織らない等の製造方法によって分類される。

織らない方法で生産されるカーペットとしては、タフテッドカーペットやニードルパンチカーペットが挙げられる。タフテッドカーペットは、生産量が最も多く、タフティングマシーンをを用いて基布にパイル糸を刺繍し、裏を接着剤で固定して、別の基布を貼りつけて製造するもので、大量生産に適していることから製造コストを低くすることが可能である。

また、タフテッドカーペット等を方形に裁断して製造したタイルカーペットは、オフィス等の床材として用いられている。タフテッドカーペットやタイルカーペットは、主に業務用に利用され、主な需要先はゼネコンや工事業者である。

ニードルパンチカーペットは綿等を延べて積層し、針で突き刺してフェルト上に絡み合わせて作る圧縮カーペットの一種で、主な需要先は自動車製造業者である。

織カーペットは、手織りと機械織りに分類できる。前者はだん通とも呼ばれ、中国だん通やペルシャ、トルコじゅうたんなどが有名である。後者の代表的な生産品は、ウィルトンカーペットであり、弾力性があり、通気性も良く、変化に富んだ柄を出せるという特徴があり、高級品として用いられる。織カーペットは、主に民生用で、一般消費者が主な需要先である。

### 大阪の地位

大阪における敷物生産は、江戸時代末期に始まり、明治中期には堺だん通として全国的に有名になった。戦後は、チューブマットやウィルトンカーペット、タ

フテッドカーペットに主力が移り、輸出も盛んとなり、全国一の産地として隆盛を極めた。

経済産業省『平成24年 工業統計表（産業細分類別統計表）』（従業者数4人以上の事業所）によると、敷物類の産出事業所数は全国で178事業所ある。その内、大阪府内には92事業所あり、全国に占めるシェアは51.7%である。また、敷物類の出荷額は全国で1,363億円。その内、大阪府の出荷額は385億円で、全国に占めるシェアは28.2%となっている。

敷物類全体では、事業所数、出荷額とも大阪府のシェアは全国で第一位であるが、シェア自体は低下傾向にあった。ただ、18年（事業所数51.3%、出荷額26.6%）を底にシェアはやや回復している。

品目別にみると、全国の出荷額は、じゅうたん・だん通が19億円、タフテッドカーペットが616億円、その他の繊維製床敷物・同類似品が638億円となっている。比較的高級品で、民生用が主な市場であるじゅうたん・だん通の出荷額は敷物類全体の1.7%と小さく、業務用を主な市場とするタフテッドカーペットが48.3%、その他の繊維製床敷物・同類似品が50.0%と大部分を占めている。

品目別の全国に占める大阪府のシェアは、じゅうたん・だん通が88.0%、タフテッドカーペットが45.4%、その他の繊維製床敷物・同類似品が5.7%である（経済産業省『平成24年 工業統計表（品目編）』（従業者数4人以上の事業所））。

その他の繊維製床敷物・同類似品は、じゅうたん・だん通とタフテッドカーペットを除く、フェルトマット、やしマット等であり、シェア第一位が愛知県であることからわかるとおり製造業用途が主であり、そのため、敷物類を必要とする製造業者等の少ない大阪府のシェアが小さくなっているものと考えられる。

府内での立地は、堺市、和泉市、岸和田市に集中している。敷物全般の企業規模としては、10人程度が多いが、傾向として、タフテッドカーペット、タイルカーペットは比較的規模の大きな業者が多く、じゅうたん・だん通については中小規模の業者が多い。

販売については、規模の大きな業者は関連企業である販社経由で販売するケースが多く、中小規模の業者は、卸売業への販売や規模の大きな同業メーカーのO

EM生産が多い。

#### 消費税増税による需要減少の後、低迷が続く

21年には前年に発生した「リーマンショック」により、出荷数量、販売金額は前年比それぞれ19.8%減、19.7%減と大幅に減少し、その後もマイナスが続き、24年に4.1%増、9.2%増と増加に転じたものの、25年は、2.5%減、1.6%増と出荷数量は減少、販売金額は増加となった（経済産業省『生産動態統計』）。24、25年と連続して販売金額が増加したのは、材料費上昇分の販売価格への一部転嫁によるものと推定される。

26年に入り、1～3月には、4月の消費税増税前の駆け込み需要があったとする業者がある一方、目立った増加はなかったとする業者もある。ただ、4月以降の需要については減少し、26年後半に入ってもほとんど回復していないとする業者が多く、低迷が続いている。

#### 設備投資に一部内製化を進める動き

設備投資に関しては、積極的に生産能力増強を行っている業者はほとんどなく、老朽化した設備の更新が主である。ただ、一部では、外注先業者の減少が続いており、その対応として内製化を進めるため、設備投資を行うとする業者も現れている。

また、雇用面では、退職者の再雇用や定年延長等が進んでいる。正規従業員の採用を行う業者は少ないものの、技術伝承のために若い年齢層の従業員雇用に取り組んでいる業者もある。

#### 輸入量は微減

26年10月段階における敷物類の輸入量は、円安の進行により、前年同期比2.8%減、輸入額は同4.9%増となっている（財務省『貿易統計』速報値）。

円安にも関わらず、輸入量は大きくは減少しておらず、民生用のバスマット等の安価な製品については、依然として競合する一部の国内業者の経営を圧迫している。

#### 収益環境は厳しい

コスト面では、原油価格の上昇や円安の進行により、塩化ビニル樹脂等の材料価格が上昇していた。26年後半の原油価格の低下により、一部の材料価格が低下しつつあるものの、染色業者等、外注先業者の減少による外注費増加や、27年4月の電気料金値上げ等で相殺され、コスト低減は限定的なものと考えられる。

その一方で、民生用の一般消費者向け製品においては同業者間の価格競争に加え、代替材である他の床材との競合が厳しい。

また、サイズが大きく、重量の重い敷物の取扱いを断る運送業者が増加している。特にチャーター便とする程の需要量のまとまらない地方都市への運送業者の手配難や運送コストの上昇が問題化しつつある。

業務用のゼネコンや工事業者、製造業者等向け製品においてはゼネコン等の需要先の価格決定力が強いことから、コスト上昇分をすべて販売価格に転嫁することは困難で、民生用の製品、業務用の製品とも収益環境は厳しい。

#### デザイン性強化や対象市場拡大、海外市場開拓

民生用については、円安が進行したものの今後も安価な製品については輸入の大幅な減少は見込めないと考えられ、対応策として、輸入製品の弱点といえるデザイン性強化が図られている。

また、業務用が主な需要先であるタフテッドカーペット等においても、同様に長方形のタイルカーペット等のデザイン性を重視した製品開発が見受けられる。

他には、ペットを飼っている住宅向けのカーペットや接着剤なしでも施工できるカーペット等、機能性を高めた製品開発や、リージョナルジェット（地域間輸送用小型旅客機）や室内テニスコート等、従来、カーペットがほとんど使用されていなかった市場の開拓により、需要拡大を図る業者も出てきている。

#### 今後の見通し

27年の見込みについては、消費税による駆け込み需要があったとする業者においては、1～3月の対前年比減少を懸念しており、駆け込み需要がなかったとする業者においても同様に弱気である。一方、一部の材料価格が低下しつつあるものの、運送業者の手配難や運送コストの上昇等に加え、電気料金値上げが見込まれており、収益環境の改善は期待しがたい状況である。

このような状況において、新製品や新規市場開発に取り組む業者とそうでない業者との業績格差が拡大していくものと考えられる。

（木村 和彦）



## 自動車部品製造業

昨年の消費税率の引き上げによる自動車需要の反動減によって、部品の受注にも影響があったものの、エコカーや省燃費関係の部品、軽自動車の部品のメーカーでは、その影響は少なかった。また、他社では加工できない部品や高品質、高精度を求められる部品のメーカーでは、国内の自動車の需要動向に関係なく、堅調な受注状況にある。

円安が進んでいるものの、国内への生産回帰による受注増は、今のところみられない。自動車の消費地での現地生産、部品の現地調達化を自動車メーカーは進めており、今後も国内回帰は期待できないとしている。

### 業界概要

自動車部品製造業は、日本標準作業分類では「主として自動車部分品及び附属品を製造するが、自動車完成品を製造しない事業所」と定義される。

業界構造は、自動車メーカーに納入する1次部品メーカー（Tier 1 と呼ばれる。以下、1次。）、1次に納入する2次部品メーカー（Tier 2。以下、2次。）、そこに納入する3次部品メーカー（Tier 3。以下、3次。）などと、階層的になっている。概して、1次は機能的に完結した部品を製造し、2次以降は、それを構成する部品を製造するが、2次、3次となるごとに細分化された部品を製造している。

平成24年工業統計表（企業統計編）によると、国内には6,395者の自動車・同附属品製造業（完成車製造、車体組付け企業を含む）の企業があり、そのうち従業者規模300人未満の中小規模企業が95.0%を、20人未満の小規模企業が54.6%を、占めている（いずれも従業者4人以上）。中小規模企業は、2次、3次に多い。

今回は、2次、3次を中心に調査した。

### 大阪の地位と特徴

自動車部分品・附属品製造業（完成車製造、車体組付け企業を除く）は、平成24年において、大阪府内には234事業所が所在しており、全国7,600事業所の3.1%を占め、都道府県の中では9番目の多さである。製造品出荷額等は161,090百万円で、全国30,131,411百万円の0.5%を占め、都道府県の中で21番目に多い。

ちなみに、都道府県の中で製造品出荷額等が最も多いのは愛知県で、15,885,098百万円と、全国の半分以上を占めている。愛知県は事業所数でも最も多く

1,669事業所がある（経済産業省「工業統計表（産業細分類別）」従業者4人以上の事業所）。

府内には、自動車メーカーのダイハツが本社、工場を置くが、府内の部品メーカーは、複数の自動車メーカーや1次メーカーを取引先にしているところが多い。

### 受注状況は堅調

受注の状況は、受注している部品が納入される自動車メーカー、車種の販売動向などによって左右されるため、企業によってばらつきがみられる。

業界の受注状況としては、総じて、昨年4月の消費税率の引き上げを控え、一昨年後半から駆け込み需要によって受注量が増えたものの、4月以降は、その反動減から減少する動きがみられた。

ただし、ハイブリッド車などのエコカーや省燃費に関係する部品、軽自動車の部品については、消費税率の引き上げによる反動減の影響は少なく、4月以降も受注量を増やす企業さえみられた。また、消費税率の引き上げで落ち込んだ需要を喚起するため、自動車メーカー各社が新型車を市場投入しており、その生産に伴い受注量を増やしている企業もある。

一方、他社では加工できない部品や高精度、高品質が求められる部品のメーカーでは、国内の自動車販売量に左右されることもなく、堅調な受注状況にある。

### 円安による国内生産回帰は期待薄

自動車メーカーの海外生産拠点では、現地での部品調達を進め、為替変動に影響されにくい生産体制を築いてきた。そのため、円安によって国内に生産が回帰し、受注が増えたという話は聞かれなかった。

一部の自動車メーカーでは、国内生産を増やす計画を発表しているものの、円安による生産回帰が生じたとしても限定的とみられている。

### 原価の押し上げと受注価格の引き下げ

原材料費は、円安や電気料金の値上げなどから、一般的に値上がりしている。加えて、電気料金は27年4月分から、さらなる値上げが予定されており、原価を一層押し上げる懸念材料となっている。

一方、受注価格は、定期的に発注者と改定交渉をしている。交渉では引き下げることが常態化しているものの、原価の値上がり分の転嫁も交渉され、一部の自動車メーカーでは、26年度後半期の交渉で引き下げを見送るなど、引き下げを緩和する動きがみられる。

しかし、原価によって値上がり時期が異なるため、

次の交渉時期まで、もしくは転嫁せずに、負担せざるを得ず、転嫁は十分にできていない。

原価の押し上げと受注価格の引き下げで営業利益率は低下している。

### 重くのしかかる海外進出に伴う資金負担

海外の生産拠点は、部品の現地調達化を進める自動車メーカーや1次メーカーに合わせて、2次メーカーも海外進出を加速している。中国に加え、最近ではタイ、インドネシアやベトナムなどの東南アジアへ生産拠点を設ける企業が多い。

ただ、海外に生産拠点を設けても、発注者に生產品の品質を認証してもらうまでは量産できない。その期間は1年半程度を要し、その間の売上はほとんどなく、資金負担が重くのしかかることになる。

### 不足する人材

正社員の採用は、応募者数が減っている上、必要とする能力や経験に見合う人材が中々いない。とりわけ、管理者は、募集しても応募者がなかったり、少ない適任者からの応募を他社と取りあったりするなど、人材の採用に苦慮している。

充足できない人材を派遣会社や人材紹介会社からの人材で補おうとしても、それらの会社でも適切な人材が不足しており、人材確保が難しくなっている。

大学新卒者は、総じて希望する人数を確保できていない。今年度の採用ができたところでも、来年度の採

用は難しくなると危機感を募らせている。

### 今後の見通し

足下で堅調な受注の動きをしていた軽自動車部品は、27年4月から軽自動車税の増税が予定されていることから、需要の減速が懸念されている。一方で、軽自動車税については、省燃費車に対する減税が実施される見込みで、それによる需要の掘り起こしも期待されている。

中期的には、東日本大震災以降に発注者から求められるようになったBCP（事業継続計画）の策定や、供給責任を果たすための事前対応策の実施が課題となっている。加えて、CSR（社会的責任）への取り組みも求められており、新たな投資や費用の負担増加が懸念されている。

長期的な課題として、多くの部品メーカーがあげていたのは、自動車の国内生産の先行きに対する不安である。自動車メーカーの現地生産化は、現地の需要増加とともに、今後も進められる。それに伴う輸出の減少と、国内の人口減少に伴う自動車需要の縮小によって、国内の自動車生産量が通減していくのは避けられないとみている。それに対し、海外進出の加速、ものづくりの高度化、他分野へのシフトなどと、取りうる経営の方向性は様々に考えられるものの、先行きの難しい舵取りに迫られている。

（廣岡 昭彦）

表1 自動車部品・附属品製造業の事業所数・従業者数

	全国				大阪府					
	事業所数	対前年比 (%)	従業者数 (人)	対前年比 (%)	事業所数	対前年比 (%)	全国シェア (%)	従業者数 (人)	対前年比 (%)	全国シェア (%)
平成20年	8,921	99.4	664,257	95.8	312	103.3	3.5	8,658	93.0	1.3
21	7,996	89.6	604,644	91.0	270	86.5	3.4	7,405	85.5	1.2
22	7,812	97.7	612,193	101.2	256	94.8	3.3	6,951	93.9	1.1
23	8,166	104.5	610,923	99.8	238	93.0	2.9	6,859	98.7	1.1
24	7,600	93.1	603,223	98.7	234	98.3	3.1	6,695	97.6	1.1

表2 自動車部品・附属品製造業の製造品等出荷額

	全国		大阪府		
	額 (百万円)	対前年 (%)	額 (百万円)	対前年 (%)	全国シェア (%)
平成20年	32,473,680	96.5	270,007	94.5	0.8
21	23,500,661	72.4	159,828	59.2	0.7
22	28,409,466	120.9	163,887	102.5	0.6
23	27,390,181	96.4	173,246	105.7	0.6
24	30,131,411	110.0	161,090	93.0	0.5

資料（表1及び表2）：経済産業省「工業統計表（産業細分類別）」

## 貿易商社

貿易商社の輸出額は円安により増加しているものの、数量面の増加は一部にとどまる。輸出では為替差益が生じているが、円安が輸入コストの上昇による収益の圧迫要因となっているため、輸出入ともに手がける企業では増益とはなっていない企業が多い。

### 業界の概要

貿易は、様々な主体によって行われるが、輸出入を手がける卸売業者は貿易商社と呼ばれる。経済産業省「企業活動基本調査」をみると、モノの輸出入の割合が最も高い業種は製造業であるが、卸売業はそれに次いで高く、平成24年度において輸出は25.2%、輸入は45.8%を占める。

産業分類別に貿易商社の輸出入金額をみると、大きな割合を占めるのは、「石油・鉱物」を主に扱う企業であるが、企業数では「電気機械器具」「産業機械器具」を主に扱う企業が多く、さらに輸出では「化学製品」、輸入では「衣服・身の回り品」を主に扱う企業が多い(表1)。輸出、輸入どちらか一方のみを行う企業もあるが、規模の拡大に伴って輸出入ともに手がけるケースが多い。

貿易商社には、国内外において幅広い商品を取り扱うとともに、各種サービス事業や投資事業まで幅広く行う総合商社と、特定分野の商品の取引に特化した中堅・中小規模の専門商社がある。ここでは、主に後者について取り扱う。

業界団体としては、中小貿易業者又は貿易関係団体をもって構成する中小貿易業連盟が、東京、横浜、大阪、兵庫などにある。各地の連盟の全国組織としては、一般社団法人全国中小貿易業連盟があり、貿易に関する情報の発信やセミナー等を実施している。

### 輸出額は増加

経済産業省「商業動態統計」によると、平成23年、24年と減少していた輸出は、円安の進行に伴い25年には増加に転じた。26年4～6月以降再び減少となったものの、10月には再び増加した(表2)。これは、25年末から1米ドル100円台前半で推移していた為替が、9月頃から下落し12月末には約119円にまで円安が進んだことによるものである。

財務省関税局によると平成26年下半期の輸出は、米ドルが53.5%、円が35.7%を占め、輸入は米ドルが73.4%、円が20.8%を占める。このように輸出入で米ドルが用いられることが多いため、円に換算した輸出

額は円安局面で増加する。

### 円安による輸出数量の増加は限定的

円安は、輸出品の価格競争力を高めるために、輸出数量を増加させる要因でもある。しかし、輸出数量は輸出額の増加率よりも小幅な変動となっている(図1)。この理由としては、わが国製造業の生産拠点が海外に移転していること等が要因として挙げられている。

府内企業に対する聞き取り調査でも、円安により輸出金額は増えているが、輸出数量はあまり増えていないとする企業が多い。ある繊維商社は、輸出価格を米ドル建てで決めており、輸出単価を据え置いているため、円安による輸出数量増加の効果はみられない。この背景としては、受注面の変化と国内生産体制の変化がある。海外の販売先にとっては、ロットが大きければ単価を下げると支払総額が大幅に減るのでメリットが大きかったが、近年は小ロットなので単価を下げて支払い額への影響は小さい。このため、円安でも価格交渉に時間をかける程ではないと考え、あまり値切つてこず、3ヶ月、半年と価格変動がないほうが喜ばれるという。また、円高が続いてきたことにより、国内仕入先の生産能力が縮小しており、大幅な増産は対応困難で、輸出数量をあまり拡大できない状況である。電子部品の専門商社でも、輸出の大半は米ドル建てであり、輸出数量の増加はみられない。

一方、自動車部品の専門商社では、円での取引のため円安になると輸出競争力が高まり、輸出数量・額は対前年ベース10%増で推移している。

### 国内販売は低調

国内消費については、ある繊維商社では、消費税率引き上げ前の駆け込みや反動は見られないが低調に推移している。別の繊維商社でも、百貨店・アパレル両ルートとも、売上げは伸びていない。電子部品の専門商社では、24年4月の消費税率引き上げ後に1割程度の反動減となった受注が、7～9月期以降は持ち直しているが、前年比で横ばいにとどまっている。自動車部品についても、国内販売は良くない。

### 円安による為替差益の一方、輸入面で収益圧迫

昨今の円安は販売数量ではなく、主に利益面で貢献している。前述の繊維商社では、10～12月期は1ドル105円想定でしていたが、1ドル110円から120円へと円安が進んだので、想定よりも収益が改善している。ただし、円安は輸入品の価格を引上げ、直接的・間接的なコスト上昇が収益を圧迫している。繊維製品を輸出する企業では、円安で輸出の採算が良くなる一方で、輸入生機の仕入価格上昇を販売価格に転嫁できず、会社全体としては減益である。これには、輸入染

料価格、電気代の上昇などによる国内仕入価格の前年比1割程度の上昇も影響している。

電子部品の専門商社は、2014年10～12月期の輸入想定為替レートが1米ドル99円であったため、昨今の円安を受けて、販売先に対して値上げを要請する予定であるが、どの程度受け入れられるかが課題である。

一方、自動車部品を台湾や韓国から輸入している企業では、円安で輸入価格が上昇しているものの、販売価格に転嫁できている。

### 設備投資・雇用は横ばい

設備投資については、パソコンの入れ替え等を継続的に実施しているものの、特に大きな投資はしていない企業が多いが、一部に、現地情報入手のために海外事業所を開設する予定の企業がみられた。

人材の募集・採用は継続的に行っており、雇用は横ばいである。ただし、採用したものの問題があるという企業もある。貿易業では海外出張や赴任が不可欠であるが、従業員の親の反対で派遣できないといった事態も生じている。一方、日本に留学しているアジアからの学生を採用しているケースもみられる。

増益企業が少なくベースアップをするという企業はみられなかったが、一部に、冬の賞与は2%増という企業もあった。

### 今後の見通し

国内販売については、円安が輸入コストの上昇をもたらすが、国内需要が低調であるため、販売価格への

転嫁が難しく、輸入が中心の企業は収益面での厳しい状況が続くとみられている。こうした中で、仕入品の販売だけでなく、外注加工を活用して、受注先の要望に応じたカスタマイズし、付加価値向上を強化しようとしている企業もある。

輸出面では、円安の進行により為替差益がみられるが、数量面での拡大は国内の供給制約などにより大きな伸びは期待できないため、海外製品を第三国へ輸出することで収益確保を目指す企業もみられる。かつては東南アジア向けが多かった企業では、新興市場への輸出を増やしており、今後は東南アジアで生産した部品を中東などに販売する三国貿易を増やしていく方針である。

(町田 光弘)

表2 大規模卸売店の輸出入額及び増減率(全国)

	商品輸出額		輸入品の 国内卸売販売額	
	金額	増減率	金額	増減率
平成23年	224,643	-3.9	155,230	14.0
24	214,085	-4.7	153,617	-1.0
25	231,063	7.9	153,631	0.0
26年1～3月	59,666	4.6	39,958	4.0
4～6月	55,571	-0.7	37,582	4.3
7～9月	59,402	-1.0	38,315	0.7
10月	19,922	8.2	13,371	3.0
11月	19,176	0.0	13,768	6.4

資料：経済産業省『商業動態統計』

(注) 調査対象は、従業者100人以上の各種商品卸売事業所及び従業者200人以上の卸売事業所で、経済産業大臣が指定する事業所。増減率は、対前年(同期)増加率。

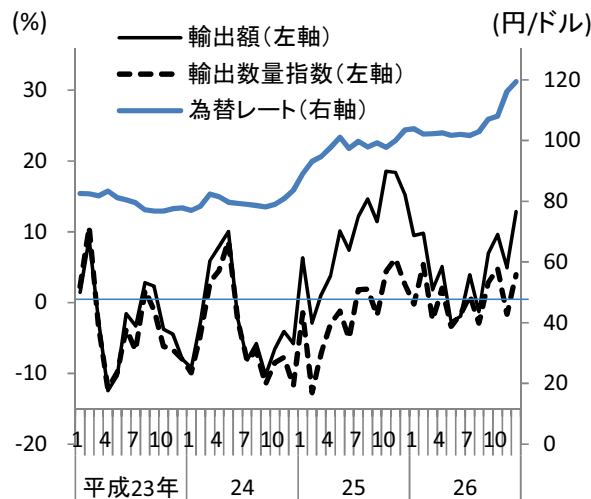
表1 卸売業におけるモノの輸出入企業数・輸出入額(全国、平成24年度)

産業分類	(単位：社、百万円)			
	モノの輸出		モノの輸入	
	企業数	輸出額	企業数	輸入額
繊維製品	41	106,905	48	179,996
衣服・身の回り品	94	119,831	211	884,343
農畜産物・水産物	52	163,381	94	890,122
食料・飲料	63	70,690	121	472,199
建築材料	34	54,686	81	168,151
化学製品	181	1,218,097	183	783,292
石油・鉱物	32	6,140,067	34	8,878,256
鉄鋼製品	88	3,329,314	72	690,664
非鉄金属	44	1,370,337	38	713,736
再生資源	29	132,848	19	88,991
産業機械器具	211	869,270	197	287,410
自動車	62	593,488	57	562,682
電気機械器具	213	1,826,188	230	2,356,427
その他の機械器具	105	167,507	155	616,025
家具・建具・じゅう器等	31	24,091	73	86,955
医薬品・化粧品等	60	100,379	65	356,060
紙・紙製品	28	83,941	39	97,395
その他	193	940,924	258	1,652,152
卸売業計	1,561	17,311,944	1,975	19,764,856

資料：経済産業省『平成25年企業活動基本調査』

(注) 従業者50人以上かつ資本金又は出資金3,000万円以上の会社。

図1 輸出と為替レートの推移



資料：財務省「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」

(注) 輸出額、輸出数量指数(2010年=100)は、対前年同月増加率。

為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場、月中平均。

## 労働者派遣業

リーマンショック（平成20年9月）後、実稼働者数は前年比を大きく下回ったが、25年下期以降、景況感の回復に伴い、前年比100%を上回り消費税増税後も順調に推移している。契約料上昇の動きも部分的にみられ、10～12月期は一部で一服感がみられるものの派遣社員に対する需要は底堅く、需要超過の状況がみられた。先送りされた労働者派遣法改正案では、派遣労働者の保護や雇用安定を義務化する方向が示され、事業主の負担が大きくなると考えられる一方、利用事業者にとって分かりやすい内容になることを評価し、今後、派遣形態の利用が増えると予測する事業主も多い。

### 業界の概要

労働者派遣事業は、事業主が、労働契約を結んだ派遣労働者を、派遣先事業所との派遣契約に基づいて業務に従事させる事業で、派遣労働者は、派遣先事業所の指揮命令を受けて勤務する。この形態は、昭和41年に米国企業の出資設立企業（マンパワー・ジャパン<sup>㈱</sup>、現マンパワーグループ<sup>㈱</sup>）によって導入され、石油危機による高度経済成長から低経済成長への転換を背景に、企業の労働力需給調整の必要性の高まりを受けて活用が進出し、大手派遣会社の設立や市場拡大を契機に、労働者派遣業界として発展してきた。事業所の出自は、独立系、大手企業の子会社系、アウトソーシング業界系、外資系などに分類できる。

事業は、派遣が雇用の調整弁とされないように、また、派遣労働者の保護と雇用の安定や福祉の増進のため、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（労働者派遣法）」（昭和61年7月施行）の規制を受ける。同法は、24年10月に「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（労働者派遣法改正法）」に改正施行され、事業規制の強化（政令業務を除き日々又は30日以内の日雇派遣の原則禁止、グループ企業内派遣の8割規制、離職労働者の離職後1年以内の受入禁止）のほか、派遣労働者の無期雇用化や賃金等の待遇改善及び派遣料金の明示等の努力義務、違法派遣の適正かつ早期対処等の規定（「労働契約申込みみなし制度」27年10月施行）が盛り込まれた。また、事業主は、派遣労働者の希望、能力及び経験に応じた就業機会及び教育訓練機会の確保、労働条件の向上など、雇用の安定を図ることが求められている。

労働者派遣事業は、一般と特定の2つに分類され、前者は、厚生労働大臣の許可に基づき、常用雇用労働者及び登録型、臨時・日雇の労働者を派遣する。後者は、厚生労働大臣への届出に基づき、常用雇用労働者だけが派遣対象になる。このほか、事業主が派遣労働者と派遣先事業所に職業紹介を行い、6ヶ月以内に両者が

合意すれば直接雇用される紹介予定派遣事業がある。労働者が、雇用関係にある請負業者の指示・命令に従う請負業務は、労働者派遣事業と区別される。

対象業務は、法施行時の13業種から平成8年に26業種に広がり、11年12月以降の原則自由化、16年施行の製造業務への派遣解禁等を経て、現在は、専門的な知識、技術、経験や特別の雇用管理が求められ派遣可能期間に制限のない26の政令業務、政令業務以外の製造、軽作業、一般事務など派遣期間が原則1年（例外3年）の自由化業務への派遣が行われている（港湾運送、建設、警備、紹介予定派遣を除く病院等の医療関連、弁護士や社会保険労務士等の各業務は派遣対象外）。規制緩和の一方、18年の偽装請負、19年の大手企業の違法派遣、リーマンショック後の派遣切り等の社会問題化などで、派遣ルールや事業主の努力義務規定は強化されている。

### 大阪の地位

24年2月1日現在の労働者派遣業の事業所数は、全国12,263、府内1,143（対全国比9.3%）である。従業者数は、全国819,684人、府内84,259人（対全国比10.3%）で、1事業所当たり従業者数は、全国66.8人に対し府内73.7人である（総務省「平成24年経済センサス活動調査」）。また、厚生労働省の集計結果（「平成25年度労働者派遣事業報告書（25年6月1日現在）」）では、府内の一般労働者派遣事業所は1,916（対全国比10.6%）、特定派遣事業所は5,025（対全国比8.9%）ある。事業所数は東京都が圧倒的に多いが、大阪府は2番目に多く、愛知、神奈川、福岡の各県にも多く立地している。

### 25年下期以降回復基調に転じ順調に推移

リーマンショック（平成20年9月）後、近畿の主要事業所の実稼働者数は、21年から22年前半まで対前年比80%台の水準に落ち込み、25年10月まで対前年比90%台で推移し大きく減少し、大阪府の派遣労働者数や売上高も同様に大きく減少した。しかし、25年11月以降、実稼働者数や売上等の業績が対前年比100%を10～30%程度上回り、26年4月の消費税増税後も順調に推移し、リーマンショック前の水準まで回復した企業もある。直近データ（7～9月期）の業務別実稼働者数の対前年同月比の推移は、政令業務（情報処理システム開発、機器操作、財務、貿易等の関係業務）に比べて自由化業務の伸びが大きく、一般事務で前年比約3割増、営業で前年比約7割増、製造で約5割増などである（一般社団法人日本人材派遣協会調査結果、企業ヒアリング、労働者派遣事業の事業報告の集計結果）。増加する派遣需要に供給が追従できていないのが実状で、25年上期比で派遣登録者と派遣要請が20%増加した企業では、売上実績が7%増にとどまるなど、営業、製造、販売、営業事務、情報処理システム開発、サービスなどの業務において人材不足とマッチングの困難性がみられる。また、人材需要の高まりから、中堅・中小の派遣先で直

接雇用に至る例が増えており、派遣で人材を見極めてから正規や非正規雇用に切り替える企業が増えている。

景気動向の背景は、景気の回復基調に伴う人材不足に加え、リーマンショックを契機に、大手企業等が策定した中長期の計画終了に伴う人件費削減の見直しや設備投資等を含む新たな経営計画の実施により、人材の需要が高まったからである。中堅・中小企業でも、大企業ほどの変化はみられないものの、親会社や取引先企業との関係から人員を増やす動きがみられる。このため、一部に契約料及び時給の上昇の動きがみられる。

上記の動向を受けて、ヒアリング先企業の多くで業績が回復している。主要企業 104 社（全国の年収入高 50 億円以上の企業）の 23 年度の年収入高は、前年度比 2.9% 増、黒字決算企業が 96.9%、3 期連続増収企業が 48.1%、3 期連続黒字企業が 86.3% というように、リーマンショック前の水準には達していないものの、大手企業では、早い段階で減収減益からの回復傾向がみられた。しかし、21 年以降、小規模事業所を中心に倒産が高水準で推移し、規模による経営の二極化もみられる（帝国データバンク『主要人材派遣会社の動向調査』2014 年 12 月 8 日）。各社の 10～12 月期の景況判断 BSI（前四半期と比較した「上昇」－「下降」の企業構成比）でも、大企業や中堅企業が約 14 であるのに対し、中小企業は 9.2 とやや低い水準にとどまる（内閣府・財務省「第 43 回法人企業景気予測調査」）。このため、自社スタッフの雇用は、定期採用を含め、横ばいから微増にとどまっている。

### 中堅・中小の事業主はきめ細かい対応に注力

派遣需要の高まりを受け、良質な人材の確保が重要になり、中堅・中小の事業主は、地域や業種への特化、対人対応力や事務技能の向上などの人材育成、派遣先事業所への派遣後の正社員登用の要請、派遣先事業所に対する経営のアドバイスなど、登録者の帰属意識や派遣先事業所の付加価値の向上を追求し、高品質で安定した人材供給体制の構築に取り組んでいる。

### 今後の見通し

業界の動向は、景気と法規制の影響を受けるが、派遣先事業所では人件費の固定費化を回避する意識があり、人材確保が困難な業界を中心に、引き続き派遣需要が増えると考えられる事業主が多い。先送りとなった、労働者派遣法改正案（一般労働者と特定労働者の区別を撤廃、すべて許可制へ／派遣期間を全業務共通の派遣労働者個人単位及び派遣先の事業所単位の期間制限 3 年へ（無期雇用派遣労働者等は対象外）／期間上限に達した派遣労働者への就業機会や雇用安定等の提供や措置の義務付け／均衡待遇確保と教育訓練等キャリアアップの義務付け）について、事業主の多くは制度が分かりやすくなる点を評価しており、改正案が成立すれば、派遣を活用する企業が増加すると予測している。その一方で、就業機会等の確保や教育訓練等が負担になることを懸念する事業主もあり、規制緩和で参入の進んだ業界の再編は避けられないと考える事業主もある。このため、派遣に加えて、利益率の高い職業紹介や業務請負の各事業に注力する事業主もみられる。（天野 敏昭）

表 1 大阪府の労働者派遣業の事業所数、派遣労働者数、派遣先の実数、売上高の推移（単位：事業所、人、円）

年度	事業区分	提出事業所数	派遣労働者数			派遣先の実数	売上高 (右側：合計)		
			常用雇用労働者 (右側：合計)	常用雇用労働者 以外の労働者	登録者				
21	一般	1,879	75,379	97,538	78,501	274,348	100,144	554,460 (百万円)	687,961 (百万円)
	特定	2,480	22,159		—	—	9,440	133,501 (百万円)	
22	一般	2,337	64,417	86,528	64,557	241,260	78,375	438,310,852,473	560,842,329,092
	特定	4,681	22,111		—	—	10,042	122,531,476,619	
23	一般	2,111	62,514	84,312	56,584	236,767	77,107	432,022,043,267	557,698,634,292
	特定	4,810	21,798		—	—	10,789	125,676,591,025	
24	一般	2,039	57,658	79,968	58,666	218,890	78,533	401,808,157,305	527,127,313,875
	特定	4,988	22,310		—	—	11,356	125,319,156,570	
25	一般	1,916	53,917	77,751	61,526	—	—	—	—
	特定	5,025	23,834		—	—	—	—	

資料：厚生労働省「労働者派遣事業の事業報告の集計結果 - 都道府県別集計結果（各年度）」（25 年度は、6 月 1 日現在の状況）

表 2 近畿地域 69 事業所の業務別実稼働者数の対前年同月比（単位：%）

年・四半期	政令業務					自由化業務					総数	
	情報処理 システム開発	機器操作	財務	貿易	その他	一般事務	営業	販売	製造	軽作業		
25 年 10-12 月	102.5	95.6	103.3	92.5	104.7	127.6	106.9	101.5	134.3	74.7	100.0	
26 年	1-3 月	118.2	103.3	101.3	98.4	107.8	134.1	135.3	106.2	141.2	93.5	103.8
	4-6 月	117.3	105.1	102.3	98.3	105.2	117.6	142.4	108.2	126.7	93.6	105.5
	7-9 月	121.1	106.3	98.8	102.4	104.9	127.2	167.8	116.2	152.9	108.5	108.4

資料：一般社団法人日本人材派遣協会「2014 年 労働者派遣事業統計調査表」（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の 69 事業所の実績）

未就業の若者をめぐる現状と就業支援の方向性について

—就業への過程、企業での雇用、補完的な就業支援の可能性などを考える— (資料 No. 135)

大阪産業経済リサーチセンター

はじめに

景況感の回復基調に伴い、若年者の入職環境が改善する一方、未就業、早期離職、不本意非正規就業などの現状もみられ、若年者の就業の現状は二極的です。本稿では、未就業の若者が、行政や民間等の就業支援者や就業支援機関などとともに、就業への道を主体的に切り開いていくための方向性について考えたいと思います<sup>1</sup>。

近年、若者への投資が、就業、教育、社会参加、親密圏（家族や友人関係等）の形成などにおいて重視されていますが、就業を含む生活全般の様式・思考は、労働や社会保障をはじめとする諸政策のあり方や財政支出規模の大小を左右すると考えられ、若者への投資効果が、経済と社会の両側面で現れることが期待されています。このため、人生設計全体の中長期の観点から就業支援のあり方について考え、多方面からの施策展開や多様な政策主体の参画を促進し、新たな視点や方法を検討する必要があります。

1. 若年者の就業・雇用の現状と課題

若年者の就業・雇用環境は改善しているものの、未就業、早期離職、不安定就業の実態が引き続きみられます。景況感の回復は人手不足を招き、求人倍率や内定率の上昇、派遣社員の直接雇用の増加傾向などの現状がみられますが、一部の業界や企業を除く企業の多くは厳選採用方針を維持し、新卒一括採用原則のもとで、新卒時の就職困難、早期離職、非正規就業などが、長期の失業や無業、不安定就業、不本意就業など、就業面の多様な困難性を引き起こしています。若年の求職者や無業者の実態は多様なため、量的な側面だけでなく、就業者の就業形態や就業継続の意向、無業者の就業希望の有無・就業希望の理由・希望する仕事の種類や形態、無業者の非就業希望の理由などの質の側面にも着目する必要があります。

若年者の未就業には、需要面や構造面など複合的な要因があり（図表 1）、就業者においても、労働市場が正規と非正規に分断する二層化が進んでいます。学校生活から職業生活への円滑な移行が困難な場合、

無業、早期離職、非正規の断続的な就業の長期化により、労働市場への安定的な参入が困難化する可能性が高まりますが、未就業の問題を放置すれば、労働力不足、経済活動の落ち込み（人材不足で受注を断念するケース、求人難倒産等）、潜在的な老後生活困窮など、社会的コストの増加などの負の影響が懸念されます<sup>2</sup>。

日本の若者は、諸外国の若者に比べ、自己肯定感や挑戦意欲が低く、社会問題への関与や社会参加に消極的な特徴がみられ[内閣府, 2014]<sup>3</sup>、就業を含む生活全般の積極性や主体性の醸成が課題です。就業支援では、教育と就業の結び付き<sup>4</sup>の強化を前提に個々の必要性に応じた対応が求められますが、就業に向けた活動に非主体的な若者なら、支援する側からの働きかけを検討することも望まれます。

就業支援には、包括的な施策展開と専門的な組織や人材の個別的関与の合わせ技が必要です。

図表 1 若年者の未就業の要因

【若年未就業者、家庭】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・年齢、学歴、希望業種、希望職種、就業に対する考え方、就業困難の程度などが多様。</li> <li>・中堅・中小企業志向が増加するも、大手志向も根強い（マイナビ大学生就職意識調査）。</li> <li>・新卒時に就業できない場合の経路は、留年や再入学等を経て新卒として再度就職活動、既卒として就職活動を継続、正社員を諦めて非正社員で就業、無業（就業希望、就業非希望）など。新卒就職者で離職した場合の経路は、正社員や非正社員での就業経験を持ち失業（求職活動中）、無業（就業希望、就業非希望）など。いずれも、就業に向けた訓練や経験等が不十分のまま就職活動を継続しなければならない可能性がある。</li> <li>・求職活動の長期化や失敗などによる、心身面の要因による就職活動の断念。</li> <li>・保護者が、最近の雇用環境や就業構造の変化、企業情報を十分に持ち得ていない。</li> </ul>	
↑ (未就業) ↓	
【若年未就業者のステークホルダー】	
教育機関	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育内容と仕事で求められる知識や技能との関連性の弱さ。</li> <li>・大学進学者増加による学歴代替効果（高学歴層が低学歴層の仕事に移行）。</li> <li>・インターネットを通じた就職活動の一部にみられる非効率性。</li> <li>・教育機関等における学生と企業のマッチングの困難性（進展はみられるが、より効果が高めるためには、学外の支援機関と連携した支援の幅や専門性の拡充が求められる）。</li> </ul>
企業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・景気動向（景気回復の見通し）や業績の直接的な影響を受ける採用動向。</li> <li>・新規学卒一括採用や学校による職業紹介に伴う世代効果（チャンスが新卒時の一回しかない）。</li> <li>・ICT化などの省力化やグローバル化などを背景とする、終身雇用や長期雇用の困難化あるいは雇用減や流動的な雇用の増加。</li> <li>・女性や高齢者の就業率の向上（企業によっては、若者よりも経験、知識、技能を持った人材を愛好する傾向がみられる）。</li> <li>・サービス経済化に伴う非正社員を中心とする雇用方針への転換。</li> <li>・正社員の役割や正社員の重要性の低下と技能蓄積機会の衰退や喪失。</li> <li>・人材育成力の弱体化（新規採用抑制、非正規主体の採用方針への転換等）。</li> <li>・新卒離職率の上昇で想定される若年者を雇用する企業環境の整備の遅れ。</li> </ul>
経済団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・（中小企業の経済団体などの、高等学校との連携や合同企業説明会の開催などの取組事例がみられるが）新卒でない若年未就業者への着目は二次的になる。</li> </ul>
行政機関	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若者雇用対策への本格的な着手は 2003 年以降で、諸外国より後発。</li> </ul>

2. 就業支援施策の進展と実効性向上への課題

若年者の就業支援政策は 2003 年以降に本格化し（2005 年度以降、失業者や無業者も重視）、「社会参加・求職活動準備」「職業教育・体験」「職業訓練・企業

実習」「就職相談・企業(職業)紹介」の4本柱で展開され、施策展開の蓄積や多様な政策展開の可能性を探る動きがみられます。直近の「若者雇用戦略」(2012)の柱は、「機会均等・キャリア教育の充実」「雇用のミスマッチ解消」「キャリア・アップ支援」で、施策例として、「就職相談・企業(職業)紹介」では、国の「新卒応援ハローワーク」と「ジョブサポーター」の配置及び「若者応援企業宣言事業」、大阪府の「OSAKA しごとフィールド」の「JOB カフェコーナー 若者応援デスク」「若者サポートステーション」「中小企業支援コーナー」など、「職業訓練・企業実習」では、「ジョブカード制度」を活用した「日本版デュアルシステム」や「有期実習型訓練」、「若者チャレンジ奨励金」、「キャリアアップ助成金」など、「試行雇用(常用雇用を想定)」では、「トライアル雇用奨励金」「若者キャリア応援制度」などがあげられます。また、国の緊急雇用創出基金を活用した民間の就業支援組織との協働の取組は、地域の政策資源を活用し、就業支援への多様な主体の関与と多方面での政策展開の可能性を探る動きだと考えられます。

上記の施策では、専門的、制度横断的、継続的個別支援などへ改善が重ねられ、一定の施策効果をあげていますが、施策の実効性と施策間の相乗効果を高める上では、①施策の周知徹底、②国や地方の支援拠点間や公労使の連携の深化、③就業後の経過まで含む施策効果の検証、④民間の取組を活かした産学公民連携による、施策展開の検討と実践の積み重ね(例えば、企業等の主体的な取組の参照)などが課題であると考えられます。

### 3. 若年者の雇用・定着への企業の意識・取組<sup>5)</sup>

次に、若年者の未就業の問題に対する企業の意識や、若年者の雇用・定着への取組を、アンケートとインタビュー調査の結果をもとにみていきます。

企業は、未就業の問題を若者の自己責任のみにとどめず、安定した就業に向けて、非正規や派遣などの働き方の抜本的な対策の検討や、学校教育と就業前教育の充実を同時に考える必要があると認識しています。採用選考時、社会人基礎力に加えて「年齢」「職歴」が重視されるため、学校教育段階から、入職に照準を合わせた早期の具体的な対策の検討と実践が必要だと考えられますが、人材育成では、不足が懸念される「営業・販売業務」に加え、中長期的には「専門的・技術的業務(情報処理等)」の関連人

材の育成が求められています。

未就業者の雇用促進に向けて、経営諸資源(人材、設備、資金、情報)の不足を補完し、経費や業務の負担を軽減するほか、継続的な雇用と育成では、未就業者の雇用が経営に正の影響をもたらす可能性があることと認識される必要があることから、雇用と経営を橋渡しできる複合的な施策支援が必要になると考えられます。現状は、「就職相談、企業紹介」や「試行雇用制度」など雇用に関連する施策のほか、助成金や税優遇など資金施策への関心が高いですが、雇用実績を有する企業の取組事例から、施策が求められる点、施策効果の測定や向上に向けた方策を深耕することが求められます。

例えば、雇用経路では「公共職業紹介機関」のほか、雇用後や継続的な就業では「縁故者・知人の紹介」といった口コミが有効で、最終学歴は「中退」より「卒業」が優先され、正社員雇用の際に試用期間(試行雇用)が必要と考えられているほか、受け入れ上の配慮として「指導や支援の担当社員の配置」「受け入れ前のコミュニケーション」「他の社員の理解や意識の向上」「受け入れや採用方法の多様化」などの検討が必要だと考える企業が多いです。また、受け入れ上の課題である「人材マッチング」「人材不足」「若年未就業者の情報不足」「受け入れ後の定着」などの解決策の検討と政策的支援が求められています。

次に、企業属性等の観点から、未就業者を雇用・育成し得ると考えられる要件をみていきます。未就業者の受け入れに前向きな企業の特徴として有意性が認められたのは、①業種では小売業や医療・福祉の業界などの人材ニーズの高いサービス業、②従業員数規模及び従業員数の増減傾向では非正社員、③若年労働者の採用枠では新卒や中途でない第二新卒・既卒、④従業員の充足状況では全従業員の充足状況、⑤業況と売上高では過去及び今後3年間の売上高の変化、⑥学歴では採用時に学校中退などの経歴をあまり重視しない点、⑦定着や長期雇用への志向では正社員への登用制度と実績の有無、⑧施策等への関心では「就職相談・企業紹介」「職業訓練」「試行雇用制度」といった点がみられました。また、有意性が認められないものの、「障がい者雇用の実績がある」、「採用時に、誠実性や信頼性など人間の本質を重視する点」については、インタビュー調査において複数の企業からその実態が見出せました。



以上より、人材需要が高く非正社員の多いサービス業、人員の不足感がある、一定の業況水準にある、非正社員から正社員への登用の可能性がある、施策活用への関心のある企業などにおいて、若年未就業者を雇用・育成する可能性が高いと考えられます。ただし、複数の背景の関連に目を向けると、正社員の若年労働者の採用率が「第二新卒・その他」であることが受け入れに正の効果を、今後3年間の売上高の変化の見通しが「横ばい」であることが受け入れに負の効果を持つ傾向がみられましたが、雇用・育成に関する複数の規定要因の関連性は明確ではなく、若年未就業者の受け入れが、特定の企業属性の影響を受けた結果というよりも広範な企業でみられ、多くの要因が影響する可能性があると考えられます。

若年者の雇用・定着に向けた取組や創意工夫では、①起業による職場や仕事づくり、②経営者と若者が事業開発と一緒に取り組む、③従業員の多様性を重視し、きめ細かい目標管理制度やサポーター制度を運用、④潜在能力を重視し働き続けられる方法を一緒に考える、⑤将来の独立も視野にいれて資格取得をアレンジ、⑥地域の雇用創出に向けた社会貢献の意識などの特徴がみられました。

#### 4. 官民協働による雇用創出と人材育成の取組

先述の緊急雇用創出基金事業では、受託事業者や派遣先の企業で未就職者を雇用し、業務に従事しながら社会人基礎力の養成、仕事で求められるスキルの習得や向上、正社員等の安定雇用までを目標とする一貫した支援が行われます。事業の内容や手法は様々ですが、受託事業者は、事業の意義と効果を概ね肯定的に評価しています。就業という目標を明確に定め、行政機関、企業、関係機関等が協働する中で、企業と未就業者の接点が広がり、体系的な訓練と就業への道筋をつけ、就業への間口と可能性を広げる好影響をもたらす可能性が期待されています。

この事業が若年未就業者の就業に有効だと考えられる点は、第一に期間雇用の入口と奥行きが拡充が図れ、多くの未就業者に期間雇用の可能性を広げられ、期間雇用の新たな取組手法の開発や多様化につながることです。例えば、具体的な就業を想定した社会人基礎力の育成やOFF-JTを重視、当事者意識を活かし主体性を引き出す、受託事業者と訓練生が一緒になって支援の仕組みをつくりあげる、RJP (Realistic Job Preview=現実的な仕事情報の事前

開示)の有効性の向上などの特徴がみられます。第二に、短期的なプロセスで就職先を決定できる可能性が期待できます。第三に、産学公民連携を深耕する契機として、公共的な事業に民間の経験やノウハウを導入できます。

しかし、現状は、①事業実施期間(雇用期間)の制約、②事業の実施時期(学卒後未就業の回避では、教育機関在学中に半年程度の試行雇用(インターンシップ)を行うことが望ましいとする意見あり)、③事業の適正規模の問題(訓練生が多様なため、個々の訓練生の状況に応じたOFF-JTやOJTが必要になる)、④受託事業者または派遣先企業の求める人材像と未就業者のミスマッチの問題(未就業者の職業観が問題になる場合もある)、⑤緊急雇用創出基金事業のスキームを民間のレベルだけで実施することが困難(予算措置や収益性の確保面の課題)などの課題がみられます。

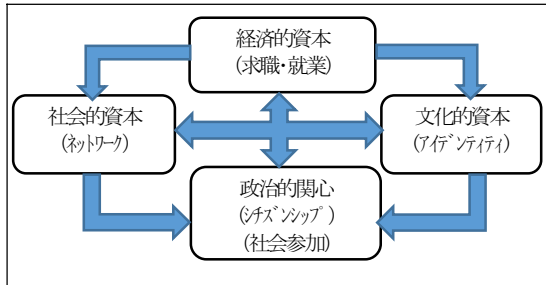
上記の課題はみられるものの、事業の蓄積は、産学公民連携による未就業者の就業支援にとって有益な財産になり、期間雇用の潜在的な可能性を高め、学生を対象を広げた場合、インターンシップの充実化にもつながり、未就業者の雇用に理解・実績のある事業者が増えることにより、人材育成面では、良質な就業体験や雇用の場を増やすことが期待できます。そのためには、①事業に参画した事業者や支援機関等が中心となってネットワーク・プラットフォームを構築し、事業の主旨を継承する求職者の支援体制の検討、②試行雇用(インターンシップ)や求職者支援を客観的な立場から行えるよう、求職者のキャリアカウンセリングやキャリアコーディネーターと企業の人材ニーズの橋渡しと掘り下げることのできる人材の発掘と育成、③就業促進施策全般の効果向上に向けて、事業で雇用された未就業者の雇用中と雇用期間終了後の経過を追跡し、求職者の観点からの事業効果や課題を明らかにする必要性などが考えられます。

#### 5. 就業への補完的なアプローチの可能性

就業支援は、就業までの過程にとどまらず、就業後の定着まで含めてその成否を判断する必要があります。社会学の理論を参照すると、就業の背景として、人的資本の形成にかかわる様々な資本の存在に着目できます(図表2)。例えば、ピエール・ブルデューの理論(経験を通じた文化的資本の蓄積による

ハビトゥス<階級・集団に特有の行動・知覚様式を生産する規範システム>の再生成[『ディスタクシオン』, 1990)を援用すると、求職・就業への多様なアプローチの可能性を想定することができると考えられます(図表3)。

図表2 就業支援における多様な視点



図表3 社会学理論から想定される就業支援への仮説

経済的資本としての求職・就業、求職・就業を補完する要件として、社会的資本(ネットワーク)と文化的資本(アイデンティティ)が、政治的関心(シチズンシップ、社会参加)と関わり、求職・就業の必要性や意義を認識する契機を若者にもたらすと仮定。多様な経験が各資本の蓄積をもたらし、「自己の反省性を介した自己の変化」[今井, 2003]、すなわちハビトゥスの再生成が既存の慣習行動や思考様式を変化させる可能性が想定される。

例えば、NPO法人スマイルスタイルの「The Work」プロジェクトでは、若年求職者が、(公財)日本センチュリー交響楽団とともに、作曲・合奏・公演の経験において、一定の様式(自由な表現と様式の尊重)の中で「ルールの守→破→離」の過程を通じて、「創造性と非創造性(一定のサイクルに沿った鍛錬や地道さ)を引き出す可能性」、「協調性、自発性、連帯感、利他意識の発現」、「言葉、リズム、旋律の多様なコミュニケーション方法に自らのメッセージや主張をのせる柔軟性や即興性」のほか、異分野の音楽家との出会いが就業面でのロールモデルになり、公演に向けた現実を直視する過程の中で自己の反省性をもたらした新たな自分に直面し新たな自己を生成するハビトゥスの再生成過程がみられました。就業支援と芸術文化創造のアプローチには共通性があると考えられ、文化的資本、社会的資本、政治的関心が交差する中から、経済的資本の認識が高まる可能性を想定でき、実際に、就業に至る実績がみられたほか、プロジェクト参加前後の社会的機能尺度(行動の変化を評価)の平均値が上昇しました。これらから、就業への補完的なアプローチの可能性を探る社会的な実験に取り組む余地や意義があると考えられます。

## おわりに：今後への課題 - 就業支援の方向性

今後への課題を含む就業支援の方向性として、供給側では、未就業者の多様な実態と就業の要件や過程を、年齢、学歴、業種や職種などの区分やケース毎に積み上げることがより一層求められると考えられます。需要側では、企業の人材確保戦略に未就業者を積極的に組み入れ、多様な人材の「互譲関係」や「補完関係」を実践することが望まれます。また、需要側の雇用創出では、産学公民連携で就業支援プログラムを検討し、民間が中心となった雇用創出体制の構築・実施の検討が望まれます。例えば、学校と企業の連携を強化し、企業や産業界のニーズを教育に反映するため、中小企業支援機関等の媒介機能や経営革新と就業支援を両立する一元的な支援機能を強化し、就業支援機能と経営支援機能の連携を深化することも課題になると考えられます。さらに、社会全体で未就業者の就業を促進する方向性として、多様な視点をもって包括的な就労支援策を検討・実践する目的で、従来から実施されてきた就業促進の取組に加えて、補完的なアプローチの可能性を検討することも今後求められる取組だと考えられます。

(天野 敏昭)

<sup>1</sup> ここでは「未就業の若者」を、新卒採用や中途採用の対象とならない、就業経験がないか早期離職等で十分な就業経験を有していない39歳(EUでは15~24歳までをYouth、25~34歳ないし39歳までをYoung adultsで区分)までの既卒者もしくは学校中退者と想定している。活用されていない潜在的労働力などともいわれる。

<sup>2</sup> 辻明子氏[2008, 2012]は、1993~2004年の就職氷河期以降の若年者の非正規雇用や無業の状態の長期化による潜在的な老後生活困窮(潜在的な老後生活保護受給者)を問題視し、非正規就業者及び無業者の将来的社会的費用を25兆8,191億円(就職氷河期影響分14兆2,430億円:1982年10月1日-1967年10月2日出生コーホート、2007年10月時点で25-39歳の人々)と試算している。

<sup>3</sup> 『平成26年版 子ども・若者白書』

<sup>4</sup> メンバーシップ型とジョブ型の就業議論やGlobal型大学とLocal型大学の提唱は、教育と就業の関係性の強化を訴求する言説である。

<sup>5</sup> アンケートは、大阪府内の全業種の会社に該当する国内常用雇用者数10人以上の単一事業所企業または複数事業所企業1,800社(無作為抽出)を対象に実施(有効配布先1,713社/有効回答数358社/有効回答率20.9%)。インタビューは、未就業者の採用実績のある10社を対象に実施。回答企業の42.8%が、過去5年間(履歴5年未満は発足時以降)に、若年未就業者を受け入れており、その内容は「正社員として雇用」(56.4%)、「非正社員として雇用」(30.7%)、「就業訓練(試用雇用)」(30.7%)、「就業体験(職場体験・インターンシップ)」(20.8%)、「会社見学(若年未就業者を対象とするもの)」(10.9%)である。今後の意向を含めると、46.5%の企業が若年未就業者の受け入れに概ね肯定的と考えられる結果がみられた。

(参考:調査報告書「企業における若年未就業者の雇用に関する調査 - 安定した雇用の創出と企業経営の両立を目指して -」

[http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/sr1\\_3.html](http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/sr1_3.html))

この調査結果の詳細及び当センターが実施した調査結果は、当センターのウェブサイトでご覧いただけます。

大阪産業経済リサーチセンター

<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/index.html>

# 大阪経済指標

(凡例) Pは速報値。  
年計(平均)及び前年同月比は、  
特にことわりのない限り、原数値  
(指数)を採用。

## I 消費

	大型小売店販売額								コンビニエンスストア販売額				
	大阪府				全国				近畿		全国		
	合計	前年比	百貨店	スーパー	合計	前年比	百貨店	スーパー	合計	前年比	合計	前年比	
	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	%	
23年	16,977	1.4	8,362	8,615	195,933	▲0.9	66,606	129,327	13,029	7.6	87,747	8.1	
24	16,987	0.1	8,417	8,570	195,916	0.0	66,389	129,527	13,691	5.1	94,772	8.0	
25	17,439	2.7	8,895	8,544	197,774	0.6	67,195	130,579	14,268	4.2	98,724	4.2	
26	17,947	2.9	9,276	8,664	201,942	1.7	68,251	133,691	15,226	6.7	104,232	5.6	
25年	10	1,397	3.3	703	694	15,911	0.8	5,303	10,608	1,230	5.3	8,426	4.6
	11	1,519	1.4	802	716	16,963	1.2	6,108	10,855	1,189	6.0	8,198	5.9
	12	1,961	1.6	1,071	890	21,399	0.9	7,824	13,575	1,269	5.8	8,763	4.9
26年	1	1,509	2.7	800	708	17,117	0.7	6,049	11,068	1,153	6.2	7,946	5.4
	2	1,311	5.0	665	646	14,690	2.4	4,785	9,905	1,090	7.6	7,468	6.2
	3	1,782	22.9	990	792	19,562	17.0	7,359	12,202	1,273	8.8	8,723	7.6
	4	1,263	▲5.4	619	644	14,677	▲6.1	4,611	10,066	1,184	4.9	8,113	4.2
	5	1,395	1.2	699	697	15,924	▲0.5	5,113	10,811	1,275	7.1	8,779	6.4
	6	1,437	▲1.2	725	712	16,317	▲1.2	5,402	10,915	1,265	5.5	8,682	4.9
	7	1,576	1.6	852	724	17,174	0.3	6,005	11,169	1,388	6.4	9,523	5.7
	8	1,384	2.4	644	740	16,263	2.8	4,738	11,526	1,375	6.0	9,444	4.4
	9	1,343	1.5	662	680	15,313	1.7	4,886	10,427	1,281	7.5	8,742	5.6
	10	1,407	0.7	706	702	16,065	1.0	5,293	10,772	1,326	7.8	8,935	6.0
	11	1,552	2.2	823	729	17,286	1.9	6,173	11,114	1,265	6.3	8,628	5.2
	12	P 1,987	P 1.3	P 1,090	P 897	P 21,554	P 0.7	P 7,838	P 13,716	P 1,351	P 6.5	P 9,249	P 5.6

総務省経済産業局「商業販売額」、近畿経済産業局「大型小売店販売状況」  
※前年比は各店ベースの数値

	新車販売台数				勤労者世帯消費支出				常用雇用労働者現金給与総額					
	大阪府		全国		大阪府		全国		大阪府					
	総数	前年比	総数	前年比	総額	名目前年比	総額	名目前年比	実額	賃金指数		実質	前年比	
	台	%	台	%	円	%	円	%	円	22年=100	%	22年=100	%	
23年(平均)	184,217	▲16.1	3,524,788	▲16.3	286,474	4.1	308,838	▲3.0	393,040	98.2	▲1.7	98.8	▲1.2	
24	231,575	25.7	4,572,332	29.7	301,758	5.3	313,874	1.6	379,993	96.6	▲1.6	97.1	▲1.7	
25	231,525	▲0.0	4,562,283	▲0.2	296,239	▲1.8	319,170	1.7	374,611	95.2	▲1.4	95.4	▲1.8	
26	236,127	2.0	4,663,833	2.2	315,859	6.6	318,755	▲0.1						
25年	10	18,339	17.7	354,497	18.4	285,180	▲5.3	316,555	0.4	313,082	79.6	▲1.1	78.9	▲2.6
	11	19,037	12.6	378,596	16.7	285,610	▲0.8	300,994	0.3	309,114	78.6	▲1.5	77.9	▲3.2
	12	18,586	21.4	359,214	26.5	278,672	▲19.8	358,468	▲0.3	704,159	179.0	▲1.4	177.4	▲3.4
26年	1	21,461	27.3	433,616	30.6	313,500	2.0	325,804	1.5	301,355	76.6	▲0.5	76.2	▲2.2
	2	25,426	18.9	490,511	18.8	306,811	24.6	294,509	▲1.4	302,281	76.9	▲0.1	76.5	▲2.3
	3	31,700	18.2	665,985	16.7	317,767	▲0.3	384,680	9.6	326,932	83.1	2.3	82.4	0.0
	4	14,277	▲11.8	292,826	▲5.1	294,239	▲9.2	329,976	▲3.1	325,759	82.8	0.7	80.5	▲3.1
	5	15,777	▲1.0	304,370	▲1.3	268,988	▲21.3	293,050	▲4.8	311,874	79.3	1.8	76.7	▲1.9
	6	19,107	▲2.1	379,242	0.1	271,806	1.9	295,738	▲0.3	569,678	144.8	1.5	140.2	▲2.1
	7	19,296	▲2.9	391,376	▲2.6	251,180	▲28.4	311,693	0.4	461,337	117.3	4.7	113.7	1.4
	8	14,788	▲8.3	281,326	▲9.5	301,725	7.7	305,836	▲2.2	307,532	78.2	0.6	75.6	▲2.5
	9	22,755	▲0.4	431,823	▲3.2	297,689	10.4	303,614	▲3.7	308,748	78.5	1.2	75.6	▲2.1
	10	17,153	▲6.5	328,329	▲7.4	284,494	▲0.2	316,154	▲0.1	321,018	81.6	2.5	78.8	▲0.1
	11	17,184	▲9.7	339,831	▲10.2	266,811	▲6.6	306,230	1.7	315,454	80.2	2.0	77.7	▲0.3
	12	17,234	▲7.3	360,346	0.3	303,837	9.0	357,772	▲0.2					

(一社)日本自動車販売協会連合会  
(一社)全国自動車協会連合会  
※普通、小型、軽の合計

総務省経済社会政策局  
※二人以上世帯のうち勤労者世帯  
※年平均

大阪府労働政策「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」  
※従業者規模30人以上、前年比は指数での計算  
※年平均

## Ⅱ 投 資

	全建築物着工床面積								新設住宅着工戸数				
	大阪府				全国				大阪府		全国		
	合計		非居住用		合計		非居住用		合計		合計		
	千平方 米	前年 比 %	千平方 米	前年 比 %	千平方 米	前年 比 %	千平方 米	前年 比 %	戸	前年 比 %	戸	前年 比 %	
23年	7,942	▲1.7	2,886	▲9.3	126,509	4.2	39,987	6.2	58,427	7.0	834,117	2.6	
24	7,823	▲1.5	2,662	▲7.8	132,609	4.8	42,857	7.2	61,617	5.5	882,797	5.8	
25	9,053	15.7	3,451	29.6	145,590	9.8	55,947	30.5	69,335	12.5	980,025	11.0	
26	8,423	▲7.0	3,473	0.7	134,021	▲7.9	53,890	▲3.7	64,528	▲6.9	892,261	▲9.0	
25年	10	751	▲0.0	222	▲14.5	13,196	8.2	4,818	6.0	7,027	19.4	90,226	7.1
	11	684	20.4	162	▲24.8	13,065	13.9	4,579	11.5	6,119	46.2	91,475	14.1
	12	727	19.2	275	13.0	12,637	10.0	4,491	▲1.1	5,998	30.9	89,578	18.0
26年	1	597	▲18.9	173	▲41.0	12,050	16.7	4,657	19.7	5,567	4.8	77,843	12.3
	2	487	▲18.7	179	20.3	10,476	▲2.2	4,169	▲3.6	3,925	▲26.4	69,689	1.0
	3	705	▲15.7	258	▲42.0	10,691	▲6.2	4,399	▲6.4	5,429	13.1	69,411	▲2.9
	4	906	39.3	363	42.3	11,750	13.4	4,836	▲4.2	6,802	36.4	75,286	▲3.3
	5	560	▲24.1	190	▲19.5	10,163	▲16.4	4,077	▲11.6	4,804	▲26.8	67,791	▲15.0
	6	1,158	75.3	719	258.2	11,884	▲6.9	5,065	4.4	6,056	8.4	75,757	▲9.5
	7	714	▲27.4	398	▲13.9	11,259	▲12.7	4,732	▲2.5	4,190	▲29.0	72,880	▲14.1
	8	713	▲15.6	282	▲37.1	11,308	▲10.3	4,521	▲2.0	5,678	12.0	73,771	▲12.5
	9	583	▲30.8	194	▲36.4	10,878	▲19.3	4,181	▲19.0	5,444	▲18.0	75,882	▲14.3
	10	707	▲6.0	319	43.4	12,376	▲6.2	5,460	13.3	5,015	▲28.6	79,171	▲12.3
	11	747	9.1	244	50.7	10,885	▲16.7	4,079	▲10.9	6,013	▲1.7	78,364	▲14.3
	12	548	▲24.7	156	▲43.1	10,300	▲18.5	3,713	▲17.3	5,605	▲6.6	76,416	▲14.7

国土交通省「建築着工統計」

国土交通省「建築着工統計」

	機械受注額				公共工事請負金額				
	全国(280社 季節調整済)				大阪府		全国		
	総額		船舶・電力を 除く民需		総額		総額		
	億円	前年 比 %	億円	前年 比 %	億円	前年 比 %	億円	前年 比 %	
23年	247,874	6.8	88,961	7.8	3,690	▲10.5	109,755	▲3.4	
24	237,337	▲4.3	88,134	▲0.9	3,788	2.7	125,423	14.3	
25	256,041	7.9	93,232	5.8	4,387	15.8	141,490	12.8	
26	278,919	8.9	96,920	4.0	5,070	15.6	147,940	4.6	
25年	10	22,889	24.8	8,144	15.5	347	6.4	14,205	3.5
	11	21,532	8.5	8,674	19.2	315	23.1	9,416	4.9
	12	21,343	15.7	7,624	4.9	458	140.4	8,860	7.4
26年	1	23,082	28.9	8,244	24.0	229	56.5	7,776	28.7
	2	22,313	19.9	7,863	11.0	222	▲27.8	6,959	3.7
	3	23,198	▲0.9	9,367	20.1	339	18.2	14,568	18.0
	4	31,260	54.0	8,513	15.7	574	7.7	17,583	9.9
	5	21,735	▲3.3	6,853	▲12.3	488	▲3.5	13,126	21.0
	6	25,451	30.7	7,458	▲3.6	689	47.4	15,855	14.3
	7	22,013	6.1	7,717	▲0.6	604	51.7	16,273	3.4
	8	21,527	1.5	8,078	▲1.0	446	67.8	11,276	▲8.0
	9	23,246	▲2.9	8,316	3.0	379	6.6	13,984	▲8.2
	10	22,563	▲1.4	7,780	▲4.5	531	52.9	13,161	▲7.3
	11	20,222	▲6.1	7,880	▲9.2	282	▲10.3	8,437	▲10.3
	12	21,960	2.9	8,536	12.0	285	▲37.7	8,944	0.9

内閣府機械受注統計調査

西日本建設業協会(株)

西日本建設業協会(株)、東  
日本建設業協会(株)、  
北海道建設業協会(株)

※社の合計分

### Ⅲ 生 産

		鉱工業生産動向												
		大阪府(製造工業)						近畿(鉱工業)						
		生産指数		出荷指数		在庫指数		生産指数		出荷指数		在庫指数		
		22年=100	前月比	前年比	22年=100	前月比	22年=100	前月比	22年=100	前月比	22年=100	前月比	22年=100	前月比
23年	108.7	...	8.7	99.4	...	105.7	...	102.4	...	103.0	...	111.8	...	
24	103.7	...	▲4.6	97.7	...	105.9	...	101.5	...	101.4	...	112.2	...	
25	104.6	...	0.9	96.0	...	103.7	...	100.0	...	100.0	...	115.7	...	
26								106.4	...	103.9	...	117.7	...	
25年	10	103.5	▲1.3	▲3.8	94.2	▲0.6	102.7	▲0.1	100.4	0.3	100.4	0.6	113.4	0.7
	11	103.4	▲0.1	▲1.3	96.5	2.4	101.0	▲1.7	100.2	▲0.2	101.6	1.2	112.0	▲1.2
	12	104.6	1.2	2.4	96.1	▲0.4	101.6	0.6	100.6	0.4	101.7	0.1	114.4	2.1
26年	1	103.4	▲1.1	1.9	97.1	1.0	100.6	▲1.0	105.9	5.3	107.5	5.7	114.9	0.4
	2	105.8	2.3	0.4	97.0	▲0.1	101.8	1.2	105.3	▲0.6	106.3	▲1.1	114.5	▲0.3
	3	108.4	2.5	4.5	97.0	0.0	102.5	0.7	105.9	0.6	106.7	0.4	112.8	▲1.5
	4	106.4	▲1.8	▲1.4	95.5	▲1.5	101.8	▲0.7	106.5	0.6	102.4	▲4.0	114.9	1.9
	5	106.8	0.4	▲2.3	96.2	0.7	104.7	2.8	109.2	2.5	102.8	0.4	117.5	2.3
	6	106.1	▲0.7	1.4	96.0	▲0.2	103.3	▲1.3	106.7	▲2.3	102.9	0.1	117.6	0.1
	7	105.6	▲0.5	▲2.9	95.7	▲0.3	101.5	▲1.7	107.6	0.8	101.6	▲1.3	120.4	2.4
	8	104.6	▲0.9	▲2.3	94.8	▲0.9	102.0	0.5	103.2	▲4.1	99.2	▲2.4	119.8	▲0.5
	9	110.7	5.8	6.8	101.5	7.1	103.8	1.8	108.6	5.2	106.5	7.4	120.0	0.2
	10	110.4	▲0.3	6.6	99.7	▲1.8	102.7	▲1.1	110.0	1.3	107.7	1.1	117.6	▲2.0
	11	P 107.8	P ▲2.4	P 1.5	P 97.1	P ▲2.6	P 103.7	P 1.0	104.7	▲4.8	102.1	▲5.2	117.7	0.1
	12							P 105.0	P 0.3	P 102.7	P 0.6	P 116.4	P ▲1.1	

大阪府統計課「大阪の工業動向」

※指数は季節調整値、前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較

近畿各府産業司「鉱工業生産動向」

※指数は季節調整値、前月比は季節調整値との比較

※在庫指数の年数値は、期末値

		鉱工業生産動向						電力需要実績				
		全国(鉱工業)						関西電力(大口電力)				
		生産指数		出荷指数		在庫指数		合計		製鉄業		
		22年=100	前月比	前年比	22年=100	前月比	22年=100	前月比	百kWh	前年比	百kWh	前年比
23年	97.2	...	▲2.8	96.3	...	105.0	...	47,223	1.2	38,146	1.9	
24	97.8	...	0.6	97.5	...	110.5	...	44,836	▲5.1	35,805	▲6.1	
25	97.0	...	▲0.8	96.9	...	105.7	...	43,660	▲2.6	34,702	▲3.1	
26	99.0	...	2.1	98.4	...	112.2	...	42,975	▲1.6	34,175	▲1.5	
25年	10	99.2	0.6	5.4	99.0	1.3	107.2	▲0.3	3,788	1.9	3,031	2.1
	11	99.5	0.3	4.8	99.1	0.1	105.7	▲1.4	3,543	▲0.4	2,836	▲0.3
	12	100.0	0.5	7.2	99.3	0.2	105.5	▲0.2	3,524	▲0.3	2,778	0.2
26年	1	103.9	3.9	10.6	104.4	5.1	105.1	▲0.4	3,570	3.1	2,829	4.4
	2	101.5	▲2.3	7.0	103.4	▲1.0	104.2	▲0.9	3,407	1.5	2,733	2.2
	3	102.2	0.7	7.4	103.2	▲0.2	105.7	1.4	3,633	▲0.1	2,908	▲0.3
	4	99.3	▲2.8	3.8	98.0	▲5.0	105.2	▲0.5	3,541	▲0.1	2,854	0.3
	5	100.0	0.7	1.0	97.0	▲1.0	108.4	3.0	3,615	0.0	2,893	0.6
	6	96.6	▲3.4	3.1	95.2	▲1.9	110.6	2.0	3,688	▲1.3	2,948	▲1.1
	7	97.0	0.4	▲0.7	95.9	0.7	111.6	0.9	3,860	▲3.4	3,054	▲3.8
	8	95.2	▲1.9	▲3.3	93.9	▲2.1	112.6	0.9	3,609	▲4.6	2,811	▲4.9
	9	98.0	2.9	0.8	98.0	4.4	111.8	▲0.7	3,560	▲3.1	2,830	▲3.2
	10	98.4	0.4	▲0.8	98.6	0.6	111.3	▲0.4	3,633	▲4.1	2,899	▲4.4
	11	97.9	▲0.5	▲3.7	97.2	▲1.4	112.5	1.1	3,412	▲3.7	2,718	▲4.2
	12	P 98.9	P 1.0	P 0.3	P 98.3	P 1.1	P 112.0	P ▲0.4	3,447	▲2.2	2,698	▲2.9

経済産業省「鉱工業生産動向」

※指数は季節調整値、前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較

※在庫指数の年数値は、期末値

関西電力「営業概況」

# IV 雇 用

	求人数(季節調整値)				求職者数(季節調整値)				求人倍率(季節調整値)				
	大阪府								大阪府		全国		
	有効		新規		有効		新規		有効	新規	有効	新規	
	人	前月比 %	人	前月比 %	人	前月比 %	人	前月比 %					
23年平均	130,948	20.6	50,465	15.9	200,905	▲4.3	48,451	▲3.6	0.65	1.04	0.65	1.05	
24	149,139	13.9	56,729	12.4	192,904	▲4.0	44,556	▲8.0	0.77	1.27	0.80	1.28	
25	171,603	15.1	64,010	12.8	179,993	▲6.7	41,163	▲7.6	0.95	1.56	0.93	1.46	
26	180,786	5.4	65,749	2.7	163,339	▲9.3	37,633	▲8.6	1.11	1.75	1.09	1.66	
25年	10	175,535	0.6	64,359	▲1.4	173,872	▲1.7	39,091	▲3.6	1.01	1.65	0.98	1.57
	11	178,660	1.8	64,385	0.0	171,536	▲1.3	38,818	▲0.7	1.04	1.66	1.01	1.55
	12	180,628	1.1	66,510	3.3	168,697	▲1.7	37,817	▲2.6	1.07	1.76	1.03	1.61
26年	1	183,433	1.6	68,000	2.2	168,668	▲0.0	38,780	2.5	1.09	1.75	1.04	1.63
	2	184,310	0.5	70,596	3.8	167,414	▲0.7	38,745	▲0.1	1.10	1.82	1.05	1.67
	3	181,845	▲1.3	68,261	▲3.3	164,508	▲1.7	36,996	▲4.5	1.11	1.85	1.07	1.66
	4	180,763	▲0.6	66,004	▲3.3	165,366	0.5	39,999	8.1	1.09	1.65	1.08	1.64
	5	182,415	0.9	65,112	▲1.4	165,286	▲0.0	38,594	▲3.5	1.10	1.69	1.09	1.64
	6	183,241	0.5	69,263	6.4	164,794	▲0.3	37,603	▲2.6	1.11	1.84	1.10	1.67
	7	182,213	▲0.6	62,773	▲9.4	161,600	▲1.9	37,087	▲1.4	1.13	1.69	1.10	1.66
	8	183,677	0.8	66,044	5.2	161,597	▲0.0	38,082	2.7	1.14	1.73	1.10	1.62
	9	176,413	▲4.0	63,216	▲4.3	161,941	0.2	37,419	▲1.7	1.09	1.69	1.09	1.67
	10	176,765	0.2	61,844	▲2.2	161,195	▲0.5	36,055	▲3.6	1.10	1.72	1.10	1.69
	11	179,464	1.5	64,433	4.2	160,441	▲0.5	37,307	3.5	1.12	1.73	1.12	1.66
	12	180,125	0.4	67,238	4.4	158,118	▲1.4	35,890	▲3.8	1.14	1.87	1.15	1.79

厚生労働省「一般職紹介状況」  
※「←」を含む

厚生労働省「一般職紹介状況」  
※「←」を含む

	完全失業率					雇用関係			労働時間指数					
	近畿		全国			大阪府			大阪府					
	実数 (原数値)	前年差 ポイント	実数 (原数値)	前年差 ポイント	実数 (季節値)	初回受給 者数	前年比 %	総実労働時間(産業別)			所定外労働時間(製造業)			
								実数	指数	前年比 %	実数	指数	前年比 %	
23年平均	5.0	▲0.9	4.6	▲0.5	...	9,735	▲6.6	148.3	99.7	▲0.3	12.7	100.5	0.5	
24	5.1	0.1	4.3	▲0.3	...	9,417	▲3.3	147.8	99.5	▲0.2	13.5	100.0	▲0.5	
25	4.4	▲0.7	4.0	▲0.3	...	8,779	▲6.8	146.4	98.5	▲1.0	13.7	101.7	1.7	
26	4.1	▲0.3	3.6	▲0.4	...	7,991	▲9.0							
25年	10	4.7	▲0.1	4.0	▲0.1	4.0	8,398	▲10.4	148.9	100.2	0.6	14.3	105.9	5.9
	11	3.9	▲0.9	3.8	▲0.2	3.9	8,328	▲11.1	150.8	101.5	▲1.1	14.6	108.1	7.3
	12	3.6	▲0.9	3.4	▲0.6	3.7	6,838	▲12.7	146.3	98.5	0.9	14.8	109.6	13.8
26年	1	4.2	▲0.9	3.7	▲0.5	3.7	7,041	▲14.5	137.5	92.5	1.4	14.1	104.4	21.5
	2	4.3	▲0.7	3.6	▲0.6	3.6	7,803	▲16.4	144.3	97.1	1.6	16.1	119.3	16.7
	3	4.4	▲0.5	3.8	▲0.5	3.6	6,527	▲14.5	144.3	97.1	1.0	14.8	109.6	3.5
	4	4.3	0.0	3.9	▲0.5	3.6	6,887	▲12.0	152.8	102.8	0.8	15.7	116.3	2.6
	5	4.0	▲0.4	3.6	▲0.6	3.5	12,818	▲7.2	146.6	98.7	0.5	14.9	110.4	12.1
	6	4.2	0.1	3.7	▲0.2	3.7	7,433	▲6.2	151.3	101.8	1.0	14.2	105.2	6.8
	7	4.7	0.9	3.8	▲0.1	3.8	8,726	▲7.5	153.9	103.6	1.9	13.9	103.0	5.3
	8	4.0	▲0.4	3.5	▲0.6	3.5	8,902	▲9.3	144.4	97.2	▲1.3	12.4	91.9	▲0.8
	9	4.1	0.0	3.5	▲0.4	3.6	7,921	1.9	145.8	98.1	0.6	14.1	104.4	2.9
	10	4.3	▲0.4	3.5	▲0.5	3.5	8,043	▲4.2	151.2	101.7	1.5	13.9	103.0	▲2.7
	11	3.6	▲0.3	3.3	▲0.5	3.5	7,188	▲13.7	146.8	98.8	▲2.7	14.5	107.4	▲0.6
	12	3.4	▲0.2	3.2	▲0.2	3.4	6,600	▲3.5						

経済省「毎月労働力調査」

大阪労働局「労働市場月報」 大阪府「労働力調査」 大阪府「賃金、労働時間及び雇用関係」  
※「←」を含む ※企業規模30人以上、前年比は指数で計算

# V 貿易

	輸出入通関額								対米ドル 円相場	原由価格 (WTI)	
	近畿圏				全国						
	輸出		輸入		輸出		輸入				
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円	ドル/バレル	
23年		145,649	1.0	132,392	15.9	655,465	▲2.7	681,112	12.1	77.85	98.61
24		135,756	▲6.8	135,387	2.3	637,476	▲2.7	706,886	3.8	83.64	88.19
25		146,374	7.8	152,542	12.7	697,742	9.5	812,425	14.9	103.46	97.90
26		156,661	7.0	163,033	6.9	731,052	4.8	858,865	5.7	119.40	59.10
25年	10	12,847	14.3	13,970	23.9	61,030	18.6	72,034	26.3	97.85	100.50
	11	12,423	15.6	13,483	12.2	58,988	18.4	71,999	21.2	100.03	93.81
	12	13,084	10.6	13,854	22.6	61,092	15.3	74,163	24.8	103.46	97.90
26年	1	10,877	10.3	15,496	26.6	52,524	9.5	80,474	25.1	103.94	95.00
	2	12,125	15.0	11,607	7.6	57,993	9.8	66,041	9.0	102.13	100.70
	3	13,517	3.1	14,640	20.2	63,836	1.8	78,343	18.2	102.27	100.57
	4	13,127	8.6	13,234	2.8	60,675	5.1	68,824	3.4	102.56	102.18
	5	12,313	1.2	12,574	▲0.2	56,074	▲2.7	65,182	▲3.5	101.79	102.00
	6	12,889	1.5	13,114	13.9	59,405	▲1.9	67,690	8.5	102.05	105.24
	7	13,108	5.5	13,739	0.6	61,920	3.9	71,569	2.4	101.72	102.99
	8	12,736	1.3	12,299	▲1.6	57,063	▲1.3	66,590	▲1.4	102.96	96.38
	9	13,485	7.5	14,158	9.9	63,825	6.9	73,466	6.3	107.09	93.35
	10	14,253	11.0	14,230	1.9	66,887	9.6	74,294	3.1	108.06	84.40
	11	13,226	6.5	P 13,445	P ▲0.3	61,885	4.9	P 70,821	P ▲1.6	116.22	75.70
	12	P 15,005	P 14.7	P 14,495	P 4.6	P 68,965	P 12.9	P 75,572	P 1.9	119.40	59.10

大阪税関「近畿圏貿易概況」

財務省「貿易総計」

日本銀行時系 IMF「Primary Commodity Prices」  
※東京センター  
※大阪相場場 スポット、中心相場 月平均  
※前3年未値 ※前3年未値

# VI 物価

	企業物価指数			消費者物価指数								
	全国			大阪市				全国				
	国内企業物価指数			総合		生鮮食品を除外		総合		生鮮食品を除外		
	前月比	前年比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	
22年=100	%	%	22年=100	%	%	22年=100	%	22年=100	%	%	22年=100	
23年平均	101.5	...	1.5	99.5	...	▲0.5	99.6	99.7	...	▲0.3	99.8	
24	100.6	...	▲0.9	99.5	...	0.0	99.5	99.7	...	0.0	99.7	
25	101.9	...	1.3	99.8	...	0.2	99.9	100	...	0.4	100.1	
26	105.1	...	3.1	102.2	...	2.4	102.2	102.8	...	2.7	102.7	
25年	10	102.5	▲0.2	2.5	100.7	0.3	1.2	100.8	100.7	0.1	1.1	100.7
	11	102.5	0.0	2.6	100.7	0.0	1.5	100.7	100.8	0.1	1.6	100.7
	12	102.8	0.3	2.5	100.8	0.1	1.7	100.5	100.9	0.1	1.6	100.6
26年	1	103.0	0.2	2.5	100.4	▲0.4	1.4	100.2	100.7	▲0.2	1.4	100.4
	2	102.8	▲0.2	1.8	100.4	0.0	1.8	100.3	100.7	0.0	1.5	100.5
	3	102.8	0.0	1.7	100.6	0.2	1.8	100.6	101.0	0.3	1.6	100.8
	4	105.7	2.8	4.1	102.4	1.8	3.4	102.5	103.1	2.1	3.4	103.0
	5	106.0	0.3	4.3	102.9	0.5	3.3	102.9	103.5	0.4	3.7	103.4
	6	106.2	0.2	4.5	102.8	▲0.1	3.1	102.8	103.4	▲0.1	3.6	103.4
	7	106.6	0.4	4.3	102.7	▲0.1	2.8	102.9	103.4	0.0	3.4	103.5
	8	106.4	▲0.2	3.9	102.8	0.1	2.7	102.9	103.6	0.2	3.3	103.5
	9	106.4	0.0	3.6	103.3	0.5	2.9	103.0	103.9	0.3	3.3	103.5
	10	105.5	▲0.8	2.9	103.0	▲0.3	2.3	103.0	103.6	▲0.3	2.9	103.6
	11	105.2	▲0.3	2.6	102.7	▲0.3	2.0	103.0	103.2	▲0.4	2.4	103.4
	12	104.7	▲0.5	1.8	102.6	▲0.1	1.8	102.7	103.3	0.1	2.4	103.2

日本銀行「企業物価指数」

大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」

財務省総計局「消費者物価指数」

## Ⅶ 取引停止処分・倒産

	企業倒産						銀行取引停止処分				
	大阪府			全国			大阪				
	全産業			全産業			件数	前年比	金額	前年比	
	件数	前年比	負債金額	件数	前年比	負債金額					
件	%	百万円	件	%	百万円	件	%	百万円	%		
23年	2,029	▲2.1	295,310	12,734	▲4.4	3,592,920	453	▲11.4	2,093	17.0	
24	1,711	▲15.6	539,937	12,124	▲4.7	3,834,563	355	▲21.6	1,441	▲31.2	
25	1,461	▲14.6	210,701	10,855	▲10.4	2,782,347	287	▲19.2	737	▲48.9	
26	1,342	▲8.1	164,247	9,731	▲10.3	1,874,065	243	▲15.3	1,089	47.8	
25年	10	130	1.5	14,421	959	▲7.3	155,345	22	▲37.1	87	▲25.5
	11	113	▲21.5	11,392	862	▲10.5	137,884	22	▲31.3	50	▲50.4
	12	121	▲3.2	17,443	750	▲15.7	134,377	19	▲20.8	21	▲64.6
26年	1	127	6.7	13,326	864	▲7.4	315,149	15	▲31.8	24	▲73.4
	2	108	▲12.1	10,506	782	▲14.6	116,195	22	10.0	104	210.8
	3	88	▲31.7	10,288	814	▲12.3	116,997	16	▲44.8	18	▲78.3
	4	130	3.1	8,687	914	1.6	141,007	20	▲39.4	58	▲38.3
	5	118	▲21.3	12,281	834	▲20.1	172,641	31	0.0	211	83.6
	6	116	▲0.8	17,804	865	▲3.5	192,037	25	25.0	156	304.2
	7	115	2.6	12,374	882	▲13.9	129,492	14	▲50.0	86	70.8
	8	90	▲14.2	27,139	727	▲11.2	135,764	20	▲9.1	140	240.5
	9	140	20.6	17,213	827	0.8	136,799	25	31.6	53	63.9
	10	111	▲14.6	9,957	800	▲16.5	124,113	25	13.6	155	78.0
	11	103	▲8.8	8,284	736	▲14.6	115,477	14	▲36.4	25	▲49.5
	12	96	▲20.6	16,388	686	▲8.5	178,314	16	▲15.8	58	175.3

(株)東京商工リサーチ「倒産月報」  
※負債総額 千万円以上。

(一社)全国銀行協会「全国取引交換高不渡り失  
数・取引停止処分数調

## Ⅷ 金融

	金融機関貸出総額								貸出約定平均金利			
	近畿				全国				近畿			
	預金		貸出金		預金		貸出金		地方 銀行	第二 地銀	信用 金庫	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	%	%	%	
23年末	1,160,299	1.8	719,286	3.5	5,998,260	3.5	4,258,582	1.3	1.572	1.911	2.143	
24	1,184,331	2.1	726,464	2.6	6,151,781	2.6	4,338,238	1.9	1.474	1.773	2.084	
25	1,215,137	2.6	733,741	2.6	6,418,269	4.3	4,491,346	3.5	1.347	1.646	1.972	
26												
25年	10	1,198,932	2.5	724,172	0.8	6,313,915	4.2	4,413,483	3.3	1.364	1.663	1.993
	11	1,204,218	2.9	728,725	1.3	6,360,724	4.5	4,441,727	3.8	1.356	1.654	1.985
	12	1,215,137	2.6	733,741	1.0	6,418,269	4.3	4,491,346	3.5	1.347	1.646	1.972
26年	1	1,206,162	2.5	730,995	1.4	6,388,567	4.2	4,469,222	3.4	1.341	1.643	1.968
	2	1,206,790	2.0	730,727	1.4	6,395,623	3.8	4,469,745	3.0	1.330	1.635	1.962
	3	1,226,324	1.7	740,175	1.0	6,538,561	3.3	4,532,400	2.7	1.315	1.618	1.936
	4	1,228,207	2.0	738,089	2.5	6,519,388	3.1	4,486,099	2.8	1.314	1.613	1.932
	5	1,224,376	1.5	739,932	2.7	6,509,202	2.6	4,491,457	2.9	1.305	1.600	1.926
	6	1,227,652	1.1	739,462	2.2	6,540,877	2.7	4,504,749	2.4	1.297	1.602	1.918
	7	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	
	8	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	
	9	1,225,267	1.7	743,588	1.8	6,546,217	2.6	4,549,079	2.3	1.274	1.575	1.897
	10											
	11											
	12											

近畿銀行管内金融機関

※在店店舗ベース。都銀+地銀+第二地銀+信用金庫  
の合計。

日本銀行時系列統計

※都銀+地銀+第二地銀+信託銀行の合計。

近畿銀行管内金融機関





商工労働部商工労働総務課  
大阪産業経済リサーチセンター

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 24 階  
TEL 06(6210)9937 / FAX 06(6210)9940

メールアドレス shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp

ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>